

勝 浦 市 人口ビジョン

平成 2 7 年 1 0 月

勝 浦 市

目 次

第 1	計画の概要	1
1	計画の位置づけ	1
2	計画の期間	2
第 2	人口動向分析	3
1	時系列による人口の動向分析	3
	(1) 総人口の推移と将来推計	3
	(2) 年齢 3 区分人口の推移	4
	(3) 人口構造の推移と推計	6
	(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	7
	(5) 地区別人口の推移	8
2	自然増減・社会増減の動向	12
	(1) 自然増減の推移	12
	(2) 社会増減の推移	14
3	年齢階級別の人口移動分析	15
	(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	15
	(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	16
	(3) 地域間の人口移動の状況	18
	(4) 人口移動の最近の状況	20
	(5) 年齢階級別の人口移動の最近の状況	29
4	雇用や就労等に関する分析	30
	(1) 産業別就業人口	30
	(2) 年齢階級別産業人口の状況	30
	(3) 産業大分類就業者（従業者）数と特化係数	32
第 3	人口の将来推計と分析	36
1	時系列による人口の動向分析	36
2	人口の減少段階	37
3	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	38
	(1) パターン 1（社人研推計）をベースとしたシミュレーション	38
	(2) パターン 3（大学在学学生を除いた推計パターン）をベースとしたシミュレーション	40
4	人口構造の分析	42
	(1) パターン 1 をベースとした場合	42
	(2) パターン 3 をベースとした場合	43
5	老年人口比率の長期推計	44
	(1) パターン 1 をベースとした場合	44
	(2) パターン 3 をベースとした場合	45

第4	人口の変化が地域の将来に与える影響	46
1	財政・公共施設の状況	46
	(1) 財政状況の推移	46
	(2) 個人市民税への影響	48
	(3) 公共施設の保有状況	49
第5	人口の将来展望	50
1	勝浦市将来展望に関するアンケート調査	50
	(1) 調査概要	50
	(2) 調査結果より抜粋	51
	(3) 自由意見からみた市の課題	63
2	目指すべき将来の方向	69
	(1) 現状と課題の整理	69
	(2) 目指すべき将来の方向	70
3	人口の将来展望	71
	◎ 合計特殊出生率	71
	◎ 純移動率	71
	(1) 市の人口の推移と長期的な見通し（パターン1をベースとした場合）	72
	(2) 市の人口の推移と長期的な見通し（パターン3をベースとした場合）	73
	(3) 老年人口比率の推移と長期的な見通し（パターン1をベースとした場合）	74
	(4) 老年人口比率の推移と長期的な見通し（パターン3をベースとした場合）	75

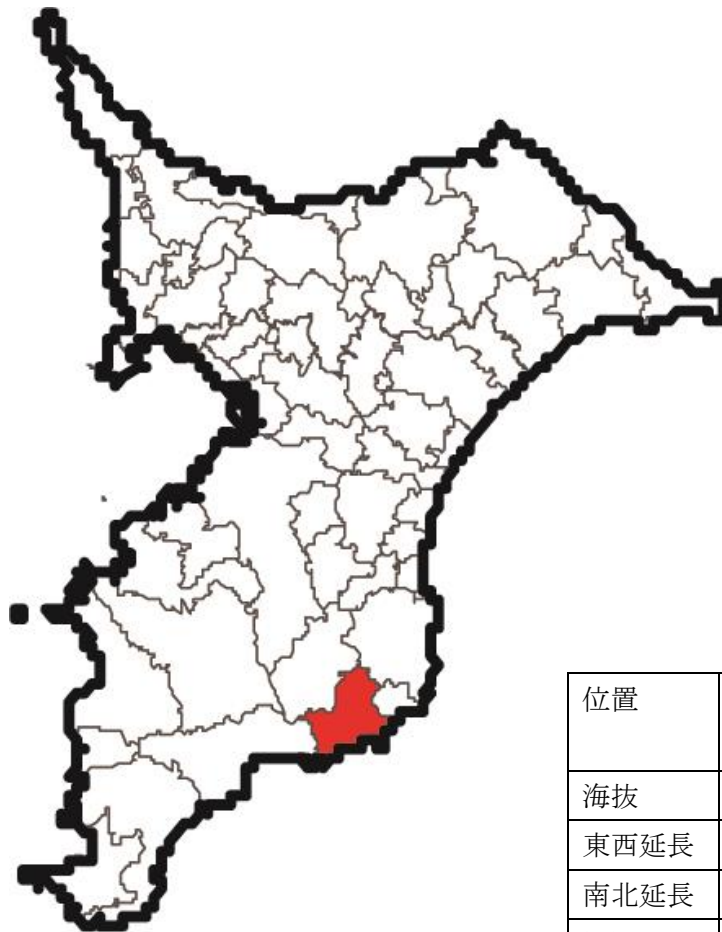
第1 計画の概要

1 計画の位置づけ

本市の位置は、千葉市へ約50km、鉄道で1時間余りと立地条件は厳しいものの、平成25年4月に市以北の市原市内に首都圏中央連絡自動車道・I C が整備され、市内においても国道297号松野バイパスが現在整備中であり、広域交通条件の向上が期待される。

市域の2／3は丘陵地で、平坦地は少なく、海岸線はリアス式海岸で変化に富み、素晴らしい景観を見せている。冬暖かく、夏は涼しい。勝浦地区は、城下町、漁業のまちとして栄え、朝市は400余年の歴史を誇る。興津地区は、江戸時代江戸と東北を結ぶ重要港として栄えた。昭和30年に勝浦町・興津町・上野村・総野村の4カ町村が合併し、33年に県内18番目の市として誕生した。

【勝浦市位置図】



位置	東経140度19分 北緯35度08分
海拔	0～268m
東西延長	14km
南北延長	12.5km
周囲	67km
面積	94.20km ²

国勢調査による2010年の人口は20,788人※となっており、国立社会保障・人口問題研究所における推計では、今後さらに人口減少が進むと予測されている。こうした状況の中、人口減少下における市づくりを考える必要性に直面している。

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布・施行した。

勝浦市でも、こうした背景を踏まえ、地方創生、地域再生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、「勝浦市地方創生総合戦略策定推進本部」、「勝浦市地方創生総合戦略策定推進庁内若者部会」、「勝浦市地方創生総合戦略策定推進会議」をともに平成27年4月1日に設置した。

「勝浦市人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置づけるものとする。

また、「勝浦市地方創生総合戦略策定推進会議」などでの検討結果等を踏まえ、本市の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する市民との認識の共有を図るとともに、今後の本市の目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

2 計画の期間

「勝浦市人口ビジョン」の計画期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2016年～2060年とする。

※国勢調査による2010年の総人口20,788人には年齢不詳1名を含む。なお、分析及び推計では、年齢不詳分を加味できないため、次頁以降では総人口を年齢不詳分を含まない20,787人としている。

※推計人口については、小数点以下の数値を四捨五入して表記しているため、年少人口など年齢3区分別人口の合計と総人口が合致しない場合がある。

第2 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずるべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

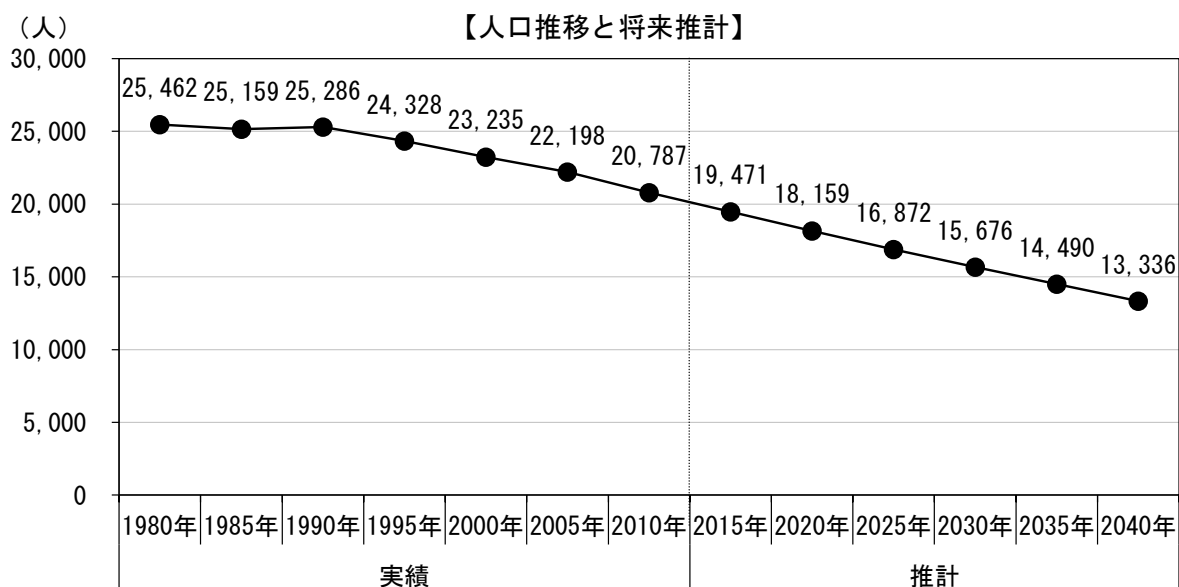
1 時系列による人口の動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

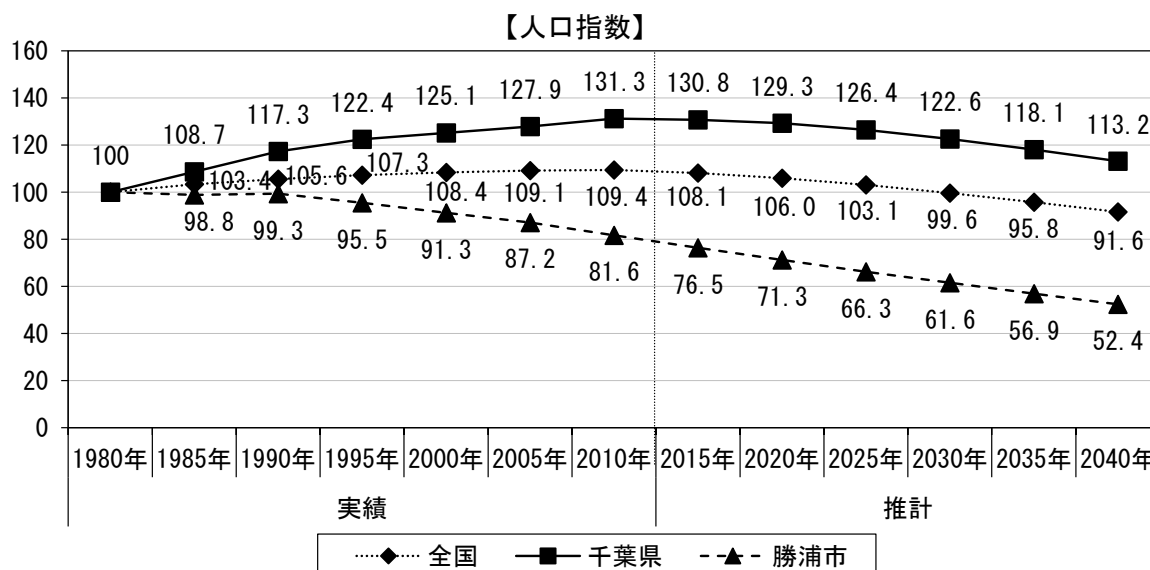
本市の人口は減少傾向が続いており、国勢調査では1980年の25,462人から2010年には20,787人と18.4%の減少となっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が平成25年3月に公表した推計によると、本市の人口はさらに減少傾向が続き、2040年には13,336人まで減少するとされており、2010年から35.8%の減少となっている。

総人口実績と将来推計について1980年を100とした指数でみると、2040年には本市は全国の約1.7倍の割合で人口減少が進むと推計される。



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

(2) 年齢3区分人口の推移

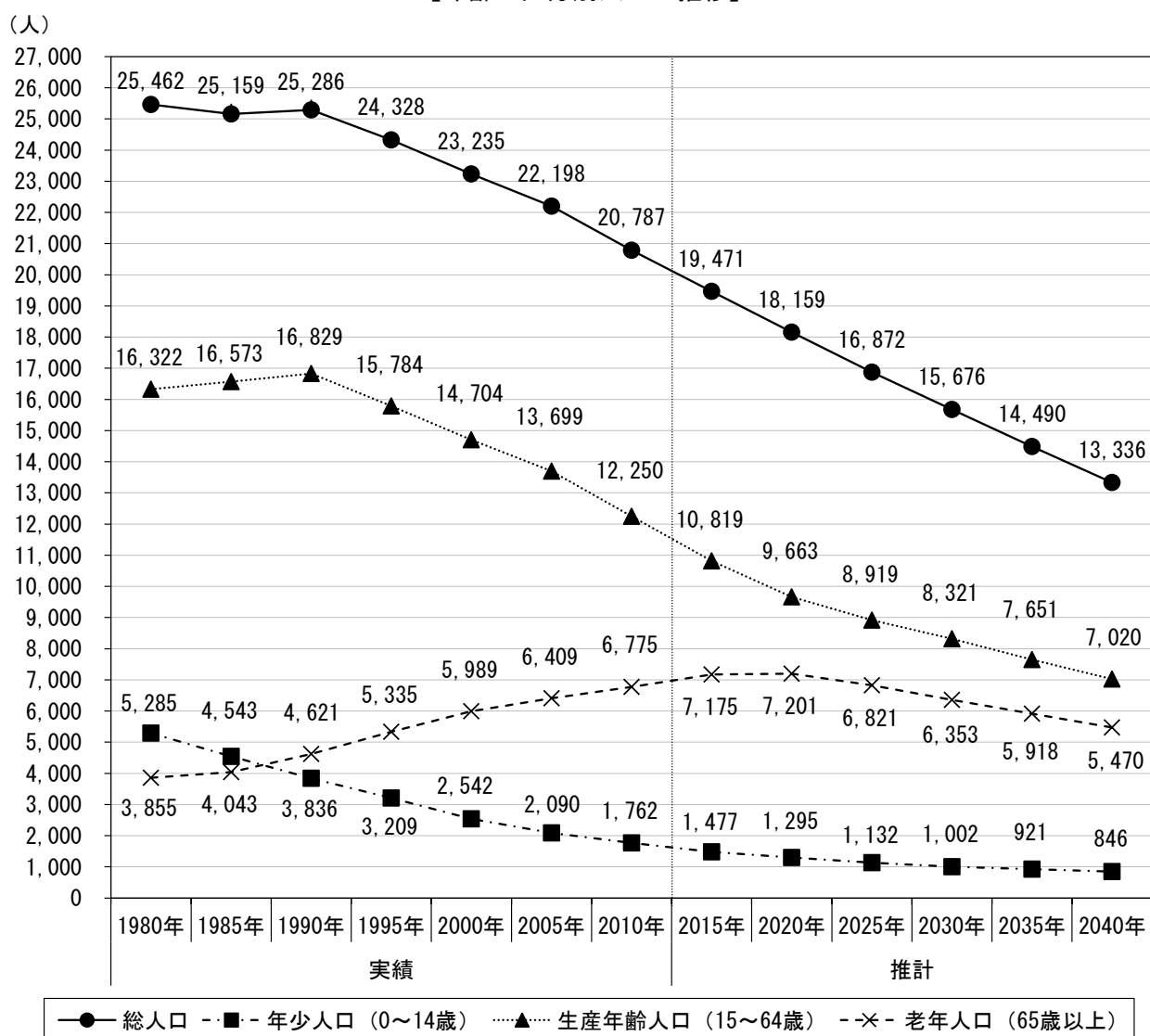
年少人口（0～14歳）は、1980年から減少傾向が続いており、1990年に老年人口（65歳以上）を下回ってから減少を続けている。

生産年齢人口（15～64歳）は、1980年から1990年にかけて増加傾向で推移していたものの、以降は減少に転じ、現在まで減少が続いている。

老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、2020年までは増加傾向で推移していくが、人口減少の影響により、以降は減少傾向で推移していくと推測されている。

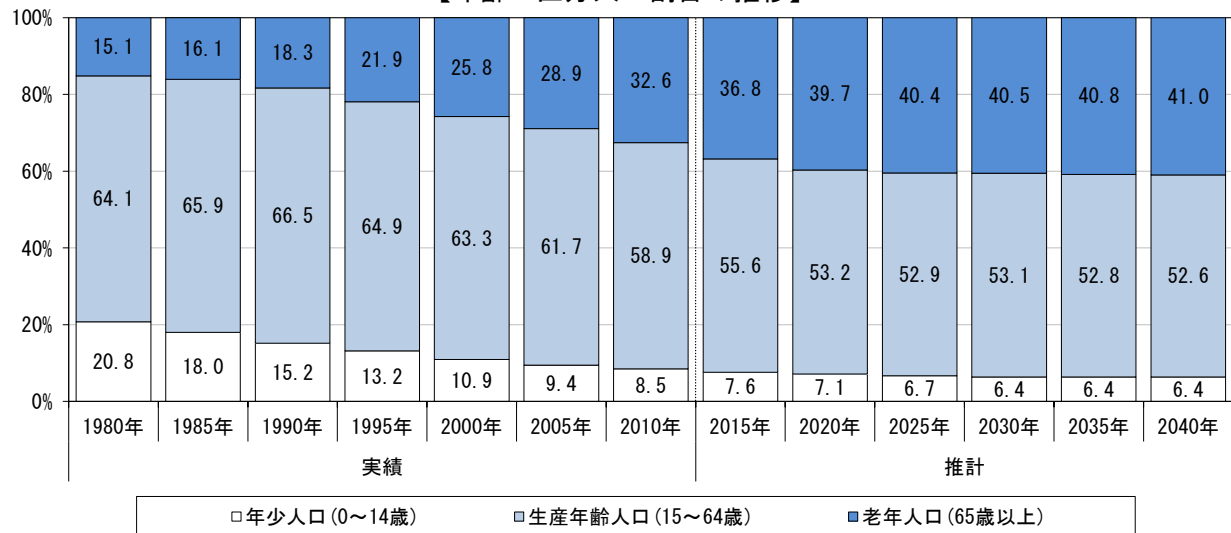
年齢3区分人口の割合では、2010年に年少人口8.5%・生産年齢人口58.9%・老年人口32.6%となっており、以降も年少人口・生産年齢人口は減少し老年人口は増加傾向で推移するとみられ、2040年には生産年齢人口約1.3人で1人の高齢者を支えることになると推測される。

【年齢3区分別人口の推移】



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

【年齢3区分人口割合の推移】



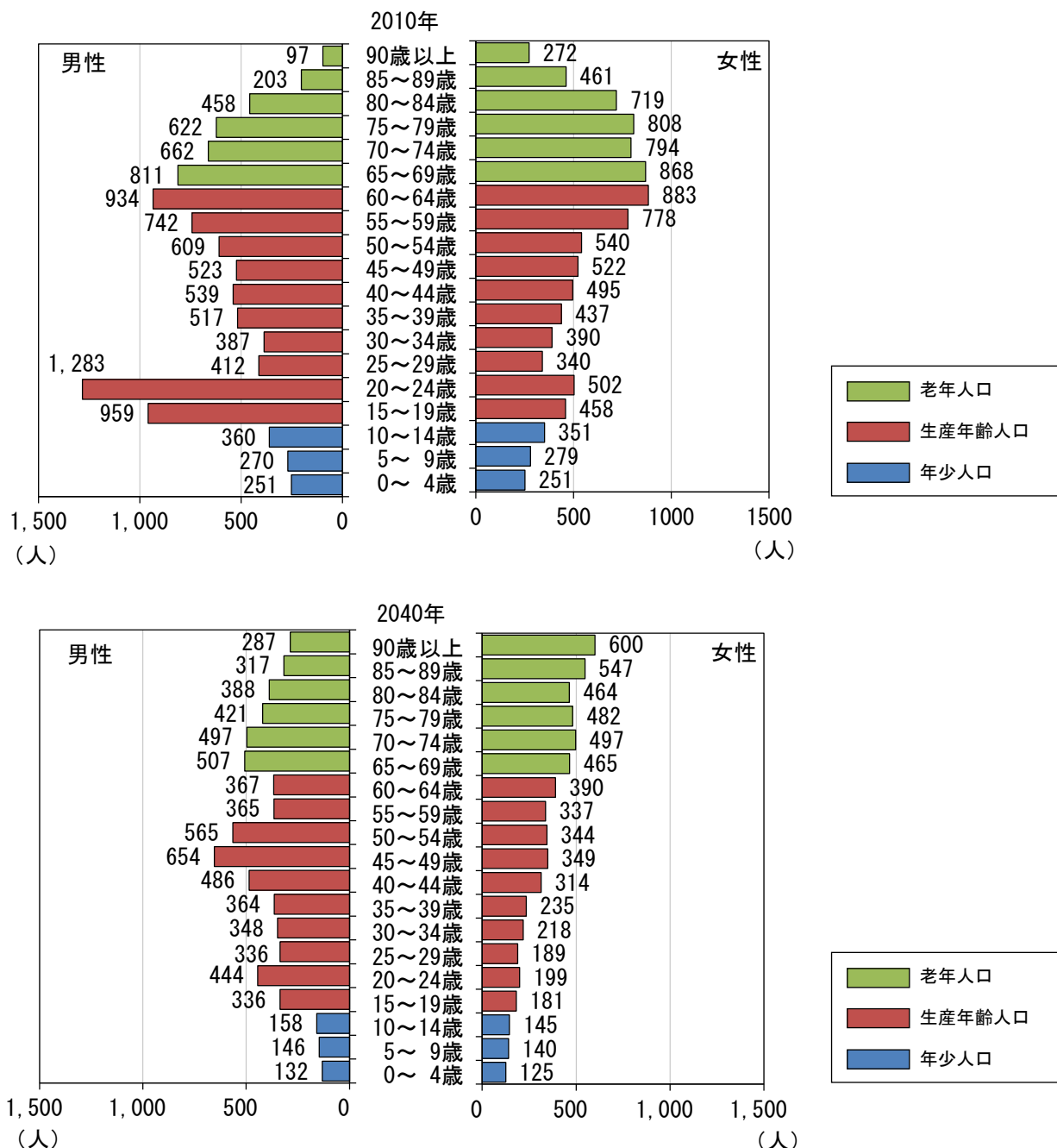
出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

(3) 人口構造の推移と推計

人口構造の推移を見てみると、2010年では「国際武道大学」の在学により15～24歳の男性が突出して多いものの、全般的には年少人口が少なく60歳以上が多い「逆ひょうたん型」のかたちが見られる。一方、2040年には全体的に人口が減少し、年代ごとの差が少ない「つぼ型」に変化している。この間、20～30歳代の若年人口は、男女合わせて1,935人減少し、20～30歳代男性が1,492人、20～30歳代女性は841人となっている。

また、2010年と2040年を比べると、ほとんどの年代で人口は減少しているものの、男性の45～49歳及び男女ともに85歳以上の年齢では増加すると推計されている。

【人口構造の推移と推計】

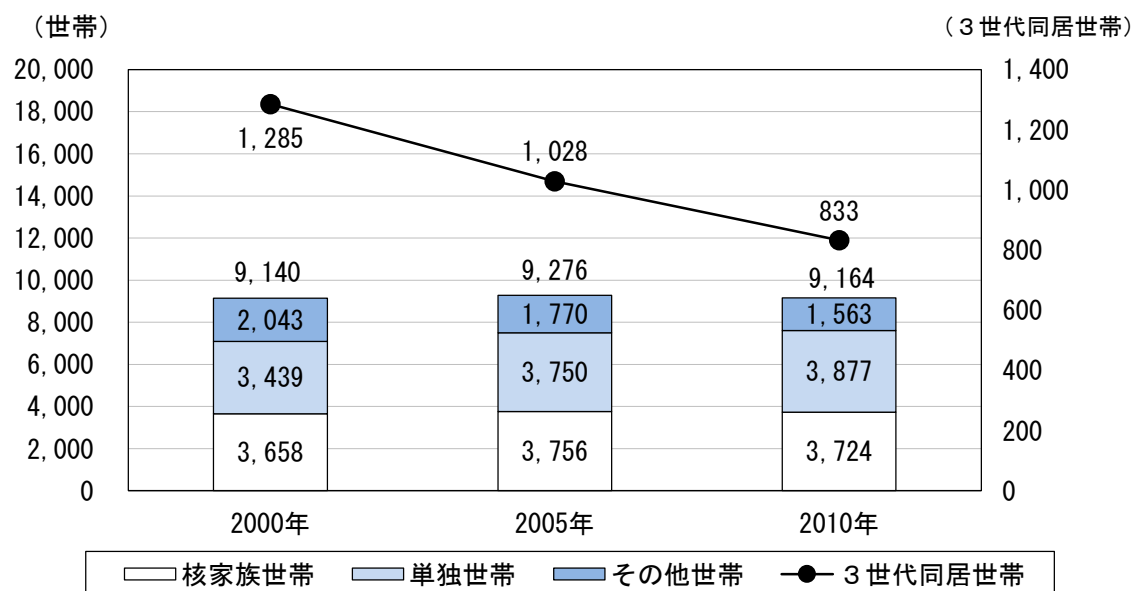


出典：2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値

(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数の推移をみると、総世帯数は2005年が最も高く2010年では若干減少しており、家族類型別にみると単独世帯以外は減少している。また「親・子・孫」が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」も減少しており、一人暮らし高齢者をはじめ子どもや親と同居しない方の増加などが背景にあると考えられる。

【人口構造の推移と推計】



出典：国勢調査

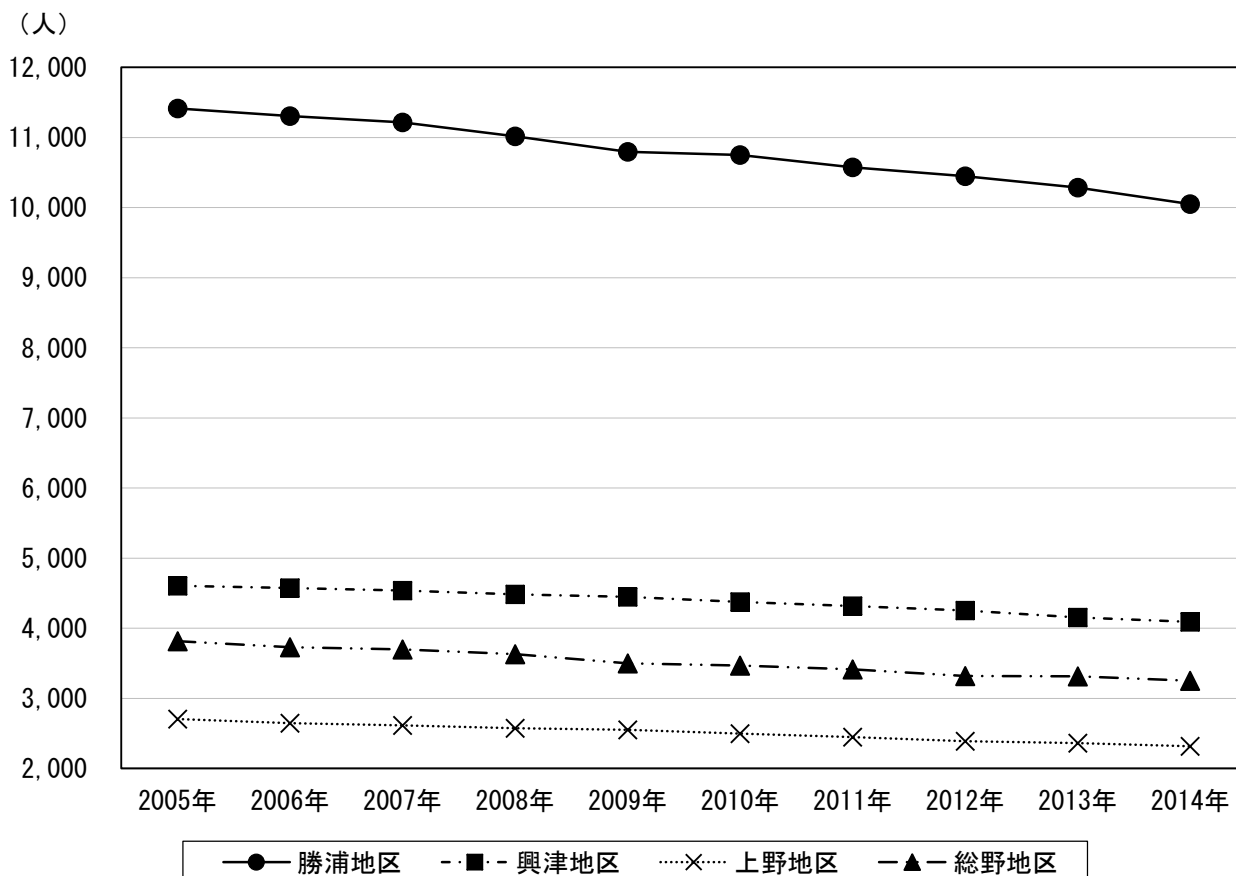
(5) 地区別人口の推移

① 地区別総人口の推移

市の人口は一貫して減少傾向で推移しており、2005年の22,541人から2014年の19,711人へと12.6%減少している。

同様に、2005年から2014年の変化を地区別でみると、勝浦地区は11.9%の減少、興津地区は11.2%の減少、上野地区は14.4%の減少、総野地区は14.7%の減少となっている。

【地区別総人口の推移】



	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
総人口	22,541	22,257	22,070	21,705	21,293	21,091	20,748	20,413	20,112	19,711
勝浦地区	11,415	11,307	11,214	11,018	10,794	10,752	10,573	10,449	10,285	10,053
興津地区	4,605	4,575	4,539	4,482	4,447	4,374	4,315	4,252	4,154	4,089
上野地区	2,707	2,647	2,617	2,574	2,552	2,497	2,447	2,391	2,360	2,317
総野地区	3,814	3,728	3,700	3,631	3,500	3,468	3,413	3,321	3,313	3,252

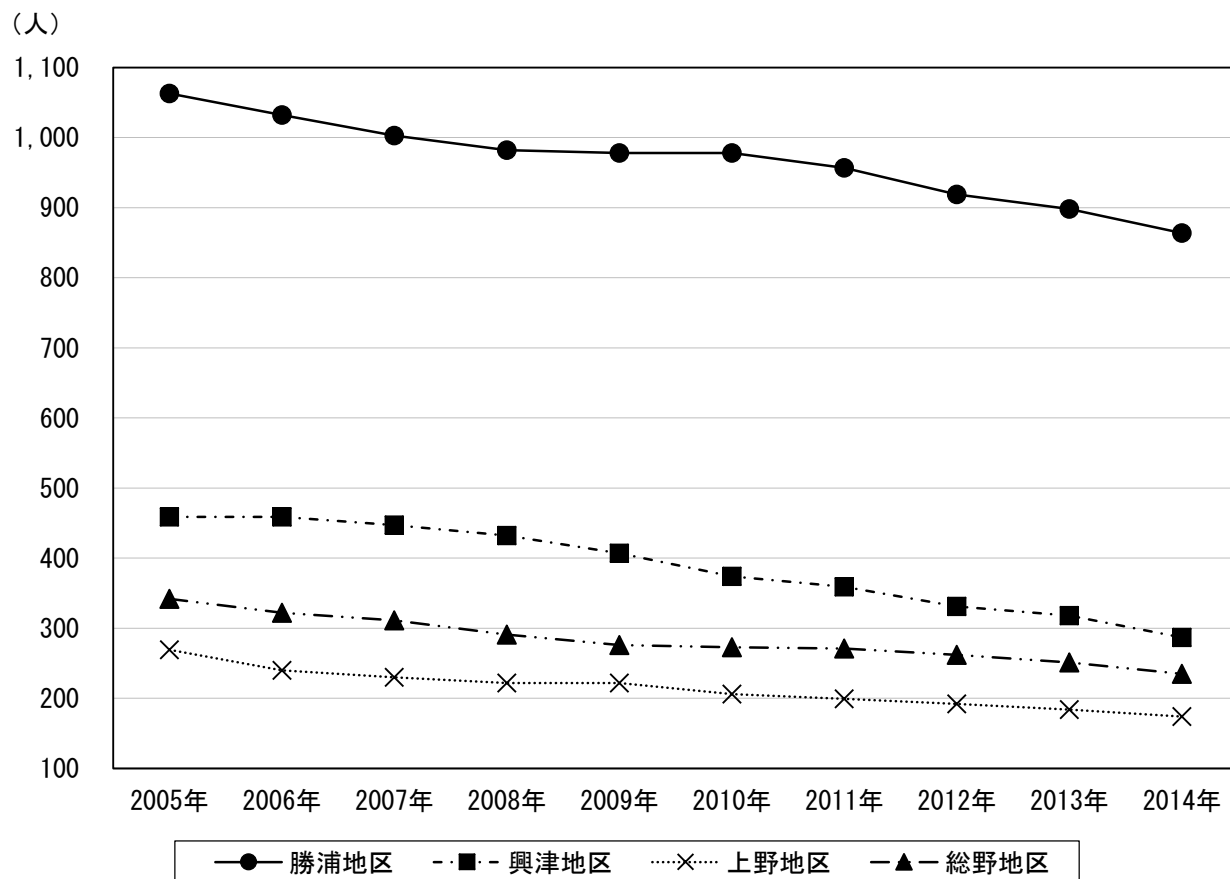
出典：住民基本台帳

② 地区別年少人口（0～14歳）の推移

年少人口は、2005年の2,133人から2014年の1,560人へと26.9%減少しており、総人口の変化率と比べると14.3ポイント低い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別でみると、勝浦地区は18.7%の減少、興津地区は37.5%の減少、上野地区は35.3%の減少、総野地区は31.3%の減少となっている。

【地区別年少人口の推移】



	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
年少人口	2,133	2,053	1,991	1,927	1,883	1,831	1,786	1,704	1,651	1,560
勝浦地区	1,063	1,032	1,003	982	978	978	957	919	898	864
興津地区	459	459	447	432	407	374	359	331	318	287
上野地区	269	240	230	222	222	206	199	192	184	174
総野地区	342	322	311	291	276	273	271	262	251	235

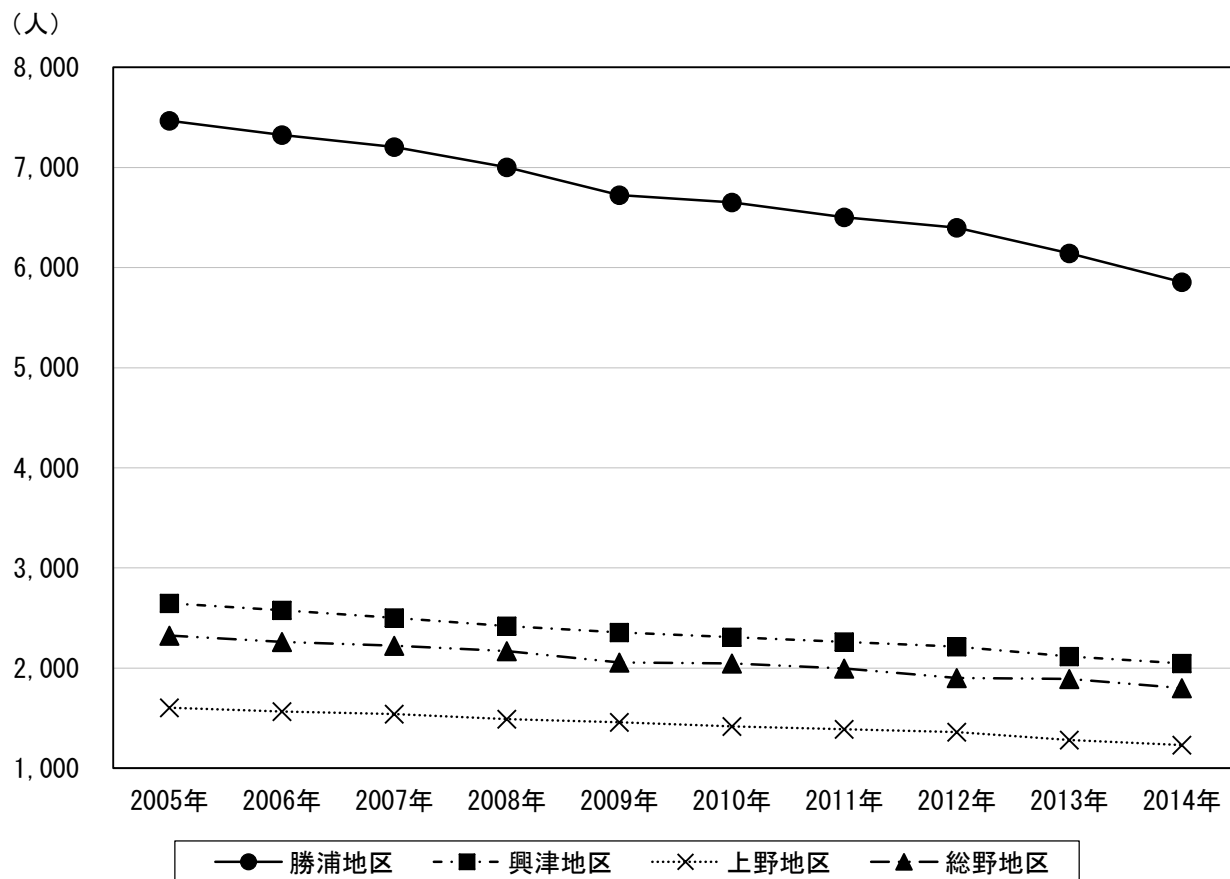
出典：住民基本台帳

③ 地区別生産年齢人口（15～64歳）の推移

生産年齢人口は、2005年の14,046人から2014年の10,935人へと22.1%減少しており、総人口の変化率と比べると9.6ポイント低い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別でみると、勝浦地区は21.6%の減少、興津地区は22.7%の減少、上野地区は23.2%の減少、総野地区は22.6%の減少となっている。

【地区別生産年齢人口の推移】



	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
生産年齢人口	14,046	13,734	13,473	13,081	12,594	12,424	12,152	11,877	11,436	10,935
勝浦地区	7,468	7,326	7,205	7,001	6,723	6,653	6,502	6,400	6,144	5,856
興津地区	2,646	2,579	2,503	2,419	2,356	2,308	2,263	2,215	2,116	2,046
上野地区	1,606	1,566	1,540	1,490	1,458	1,417	1,390	1,360	1,283	1,233
総野地区	2,326	2,263	2,225	2,171	2,057	2,046	1,997	1,902	1,893	1,800

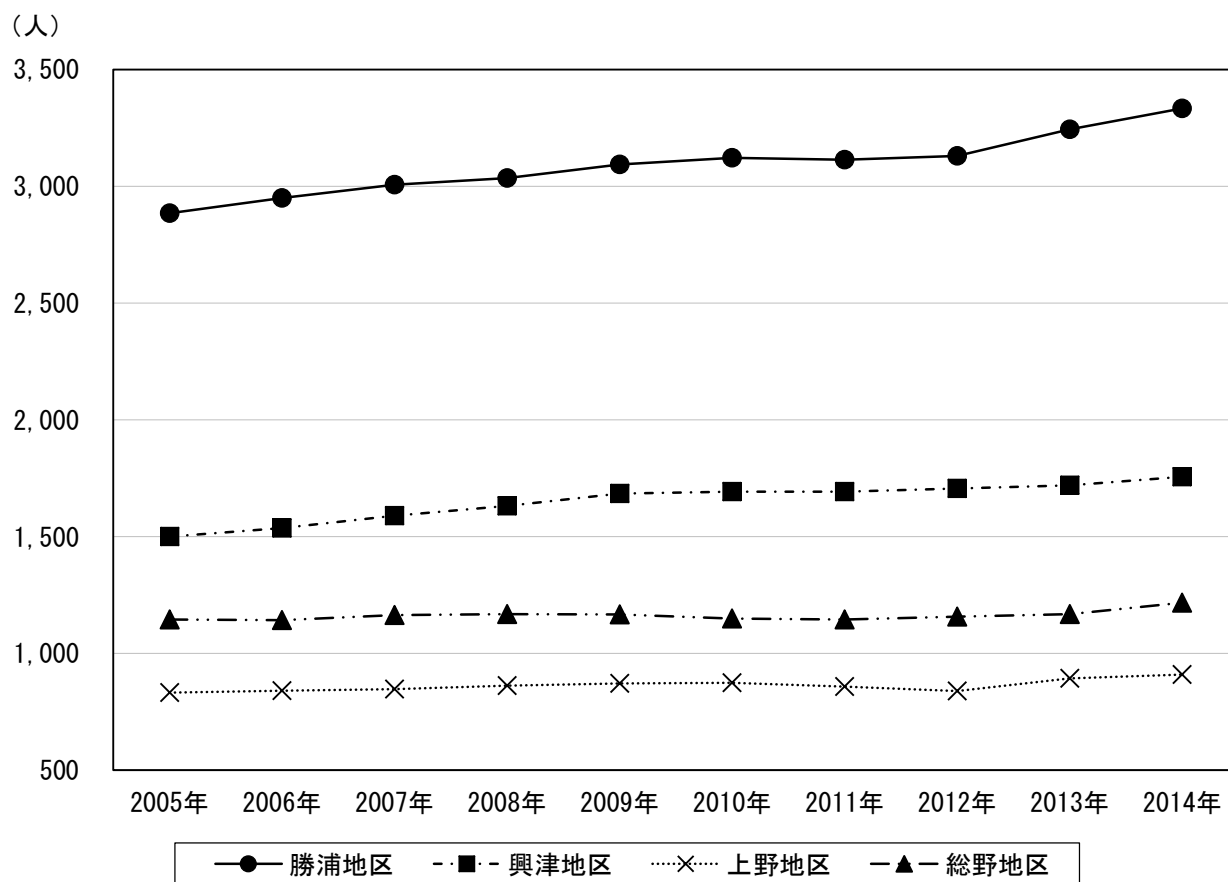
出典：住民基本台帳

④ 地区別老年人口（65歳以上）の推移

老年人口は、2005年の6,362人から2014年の7,216人へと13.4%増加しており、総人口の変化率と比べると26.0ポイント高い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別でみると、勝浦地区は15.6%の増加、興津地区は17.1%の増加、上野地区は9.4%の増加、総野地区は6.2%の増加となっている。

【地区別老年人口の推移】



	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
老年人口	6,362	6,470	6,606	6,697	6,816	6,836	6,810	6,832	7,025	7,216
勝浦地区	2,884	2,949	3,006	3,035	3,093	3,121	3,114	3,130	3,243	3,333
興津地区	1,500	1,537	1,589	1,631	1,684	1,692	1,693	1,706	1,720	1,756
上野地区	832	841	847	862	872	874	858	839	893	910
総野地区	1,146	1,143	1,164	1,169	1,167	1,149	1,145	1,157	1,169	1,217

出典：住民基本台帳

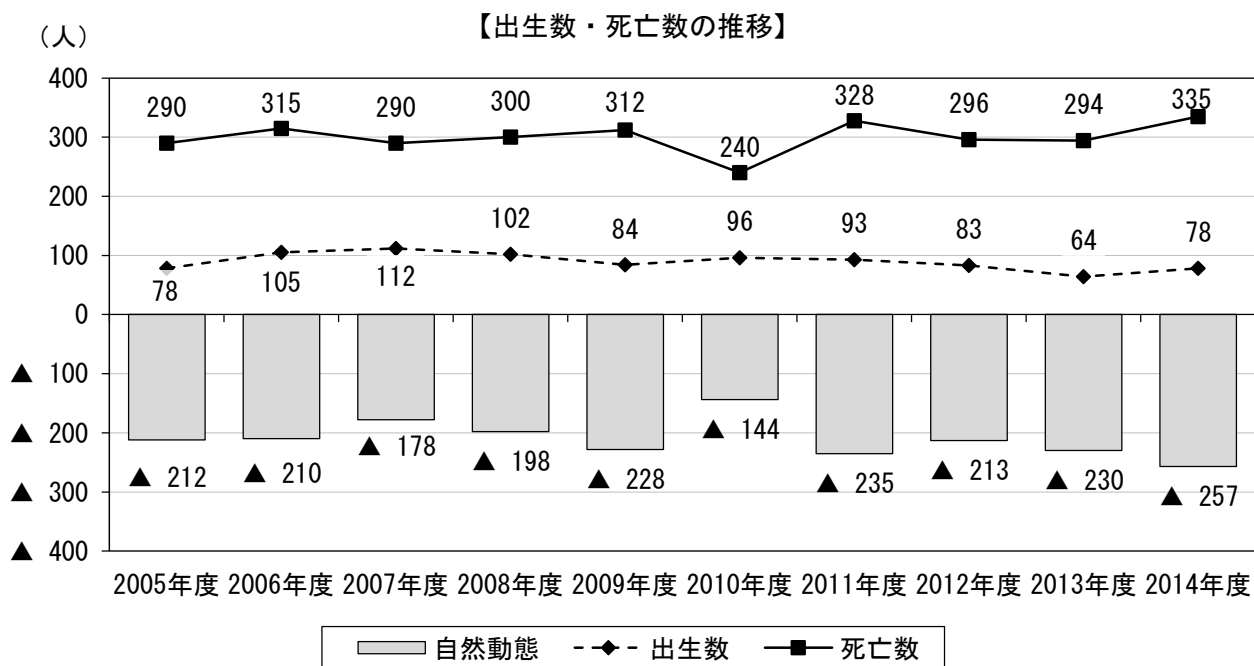
2 自然増減・社会増減の動向

(1) 自然増減の推移

① 出生数・死亡数の推移

出生・死亡数の推移をみると、出生数は100人を前後しながらも若干の減少傾向で推移している。死亡数は2010年で大きく減少したものの、全体を通しては300人前後で緩やかに上昇傾向で推移している。

自然動態は一貫して「自然減」であり、2014年では257人と、近年では最大の「自然減」となっている。



出典：住民基本台帳

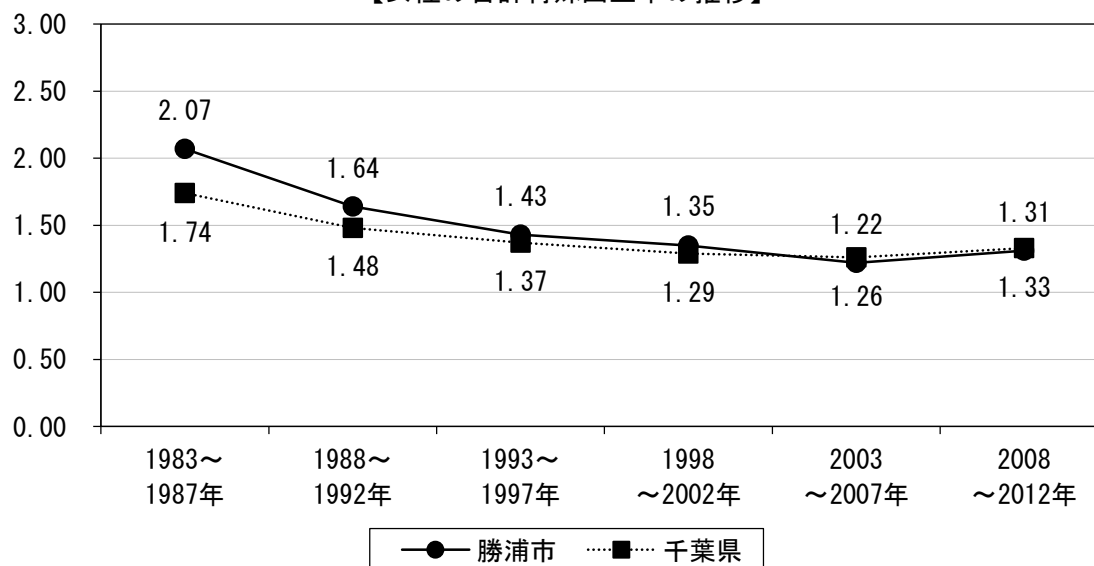
② 女性の合計特殊出生率、年齢別出生数の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、1983～1987年の2.07をピークに2003～2007年では1.22まで減少したが、2008～2012年は1.31と増加傾向に転じている。

出生数は、ばらつきがあるものの、2013年まで減少傾向で推移していき、2013年では過去最少の64人という出生数であったが、2014年度では78人とやや回復している。

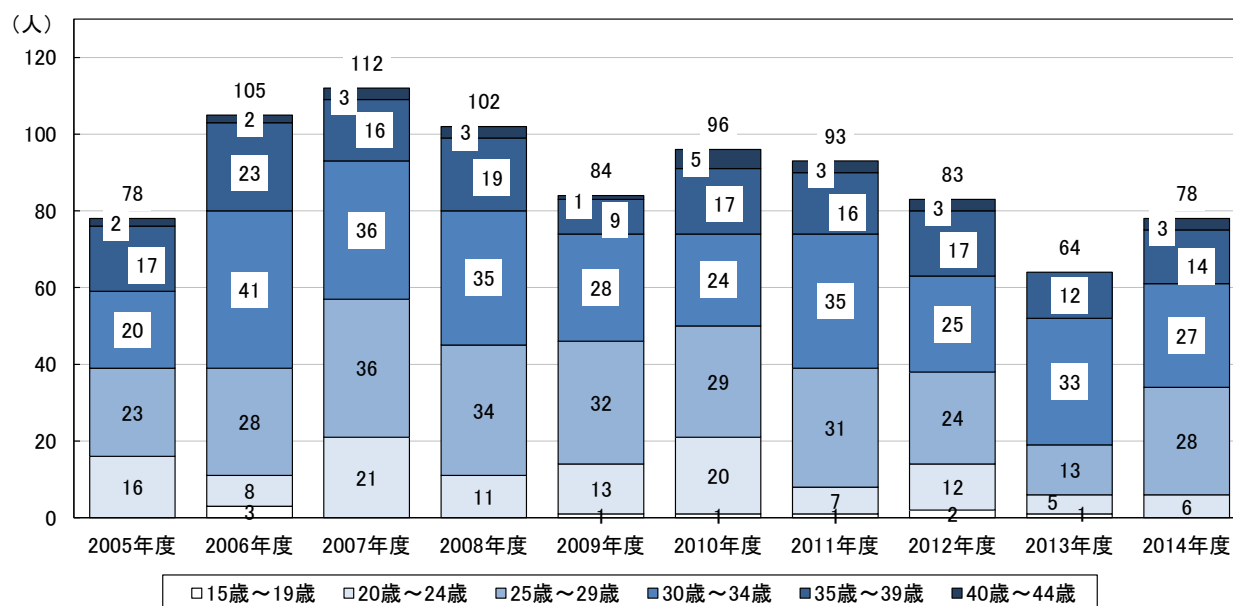
母親の年齢別出生数の推移では、2005年度と2014年度を比較すると、20～24歳の出生数が減っているが、一方で25～29歳及び30～34歳での出生数は増えている状況がみられる。

【女性の合計特殊出生率の推移】



出典：人口動態特殊報告、厚生労働省

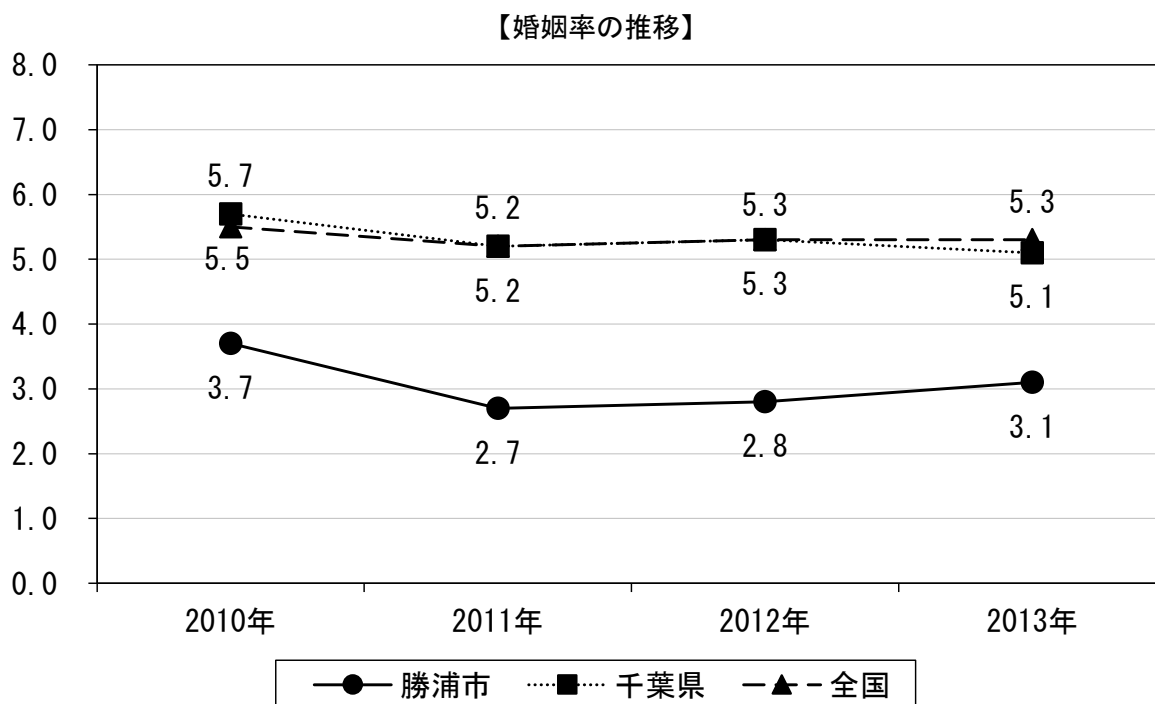
【母親の年齢別出生数の推移】



出典：住民基本台帳

③ 婚姻率の推移

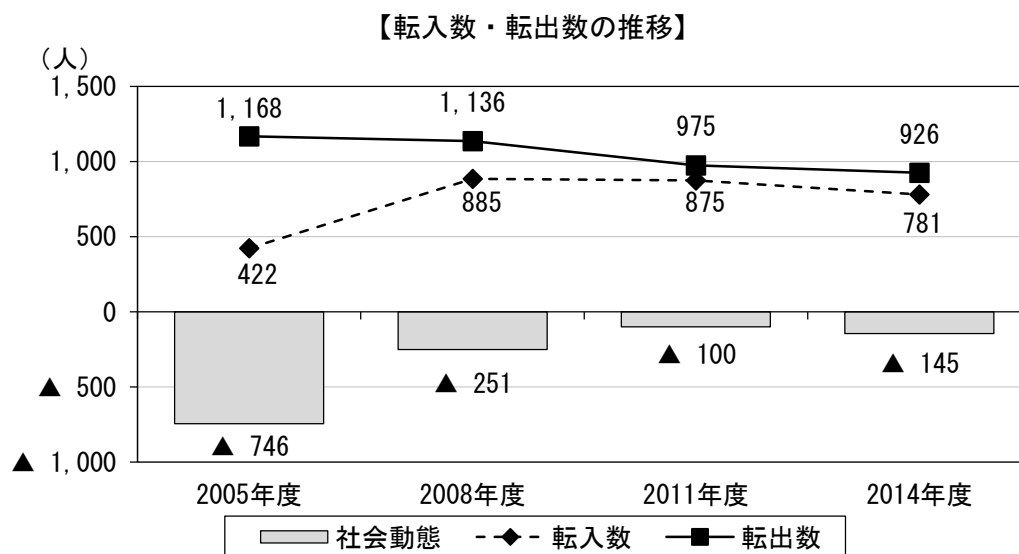
勝浦市の婚姻率は2010年から2011年にかけては減少しているものの、2011年以降は増加に転じ、2013年は3.1ポイントとなっている。また、全国や県と比べると、2.0ポイント前後低く、2013年は全国より2.2ポイント、県より2.0ポイント低い。



出典：全国、県は人口動態調査、勝浦市は住民基本台帳

(2) 社会増減の推移

本市の転入・転出の動きを見てみると、2005年度は転入数422人に対し転出数1,168人と、746人の「社会減」で推移していたが、2014年度はやや回復し、転入数781人に対し転出数926人で145人の「社会減」となっている。



出典：住民基本台帳

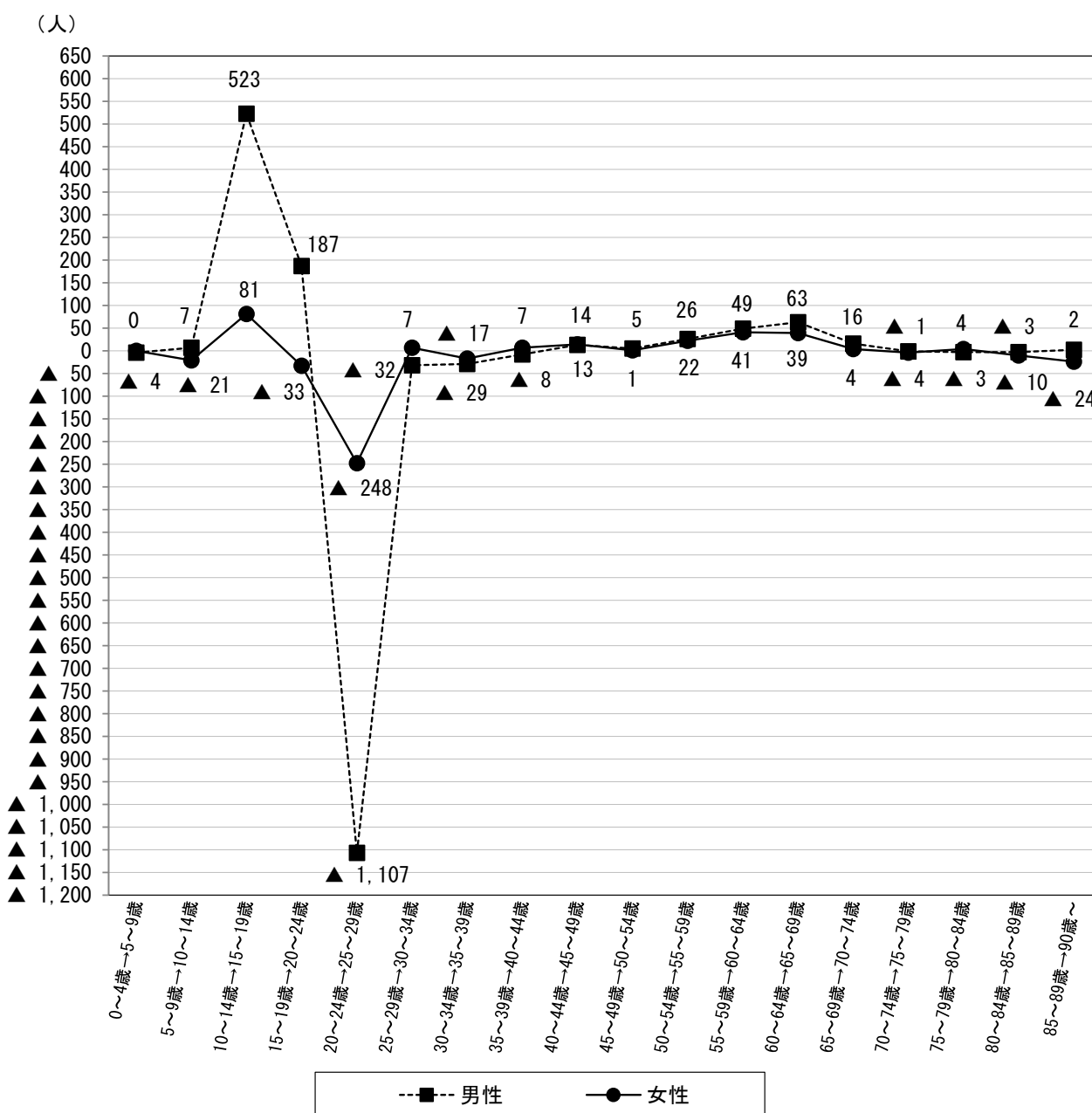
3 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳に大幅な転入超過となっている。一方で、20～24歳→25～29歳は、大幅な転出超過となっている。これらは、国際武道大学への進学に伴い転入があるものの、大学卒業後、転入者だけでなく、もともと住んでいた方も、就職等により市外へ転出することが考えられる。

女性についても、男性と類似した傾向がみられ、10～14歳→15～19歳は転入超過、20～24歳→25～29歳は大幅な転出超過となっているが、男性と比較すると少ない状況となっている。

【2005年→2010年の性別・年齢階級別人口移動】



※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

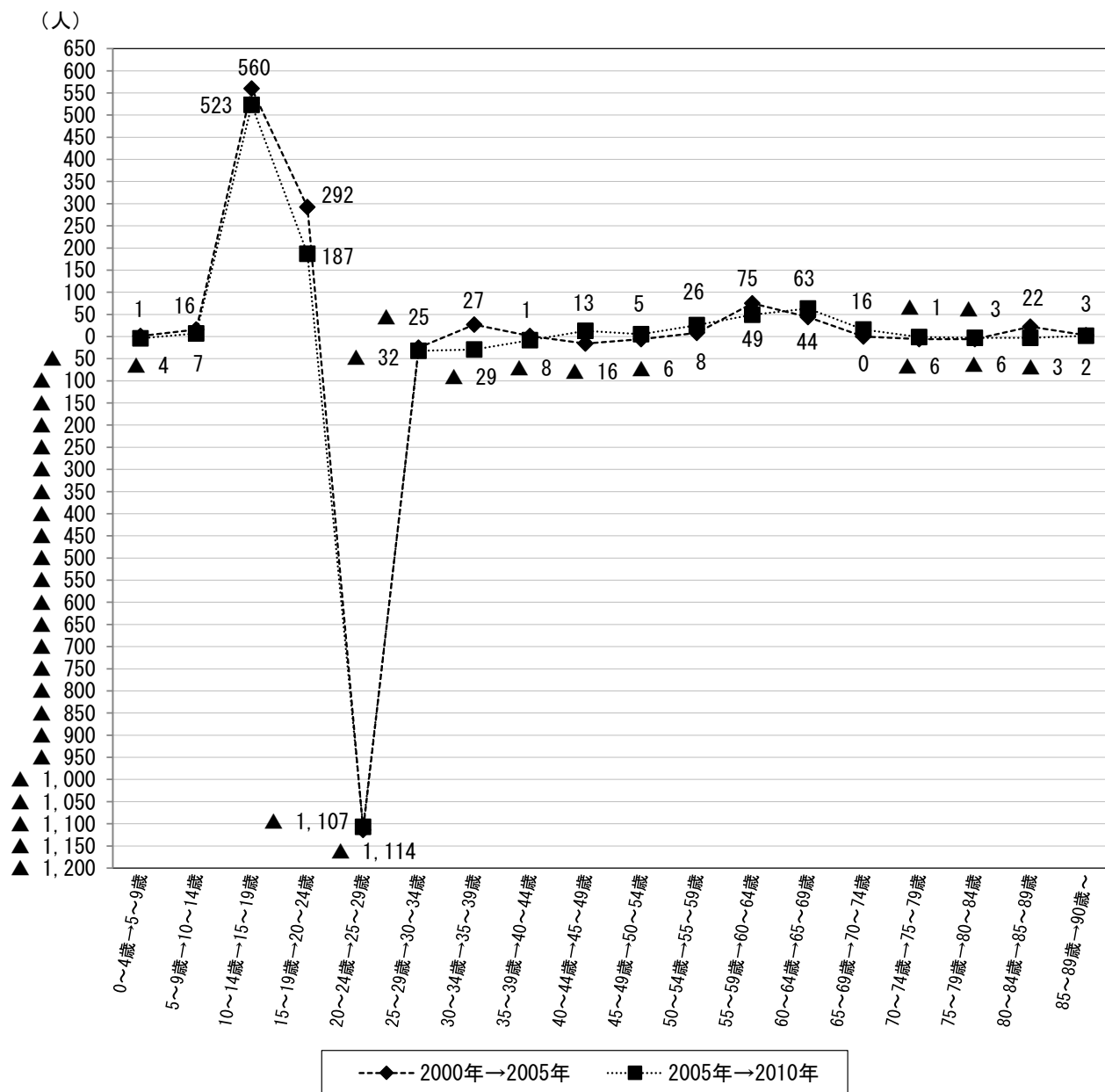
① 男性

10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳にみられる2つの大幅な転出超過は、2000年→2005年、2005年→2010年のどちらにおいても同様の傾向がみられる。

2000年→2005年と2005年→2010年の比較では、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳の転入超過数は減少傾向にある。

また、20～24歳→25～29歳にみられる大幅な転出超過数についても、若干減少している。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）】



※国勢調査よりX年X-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

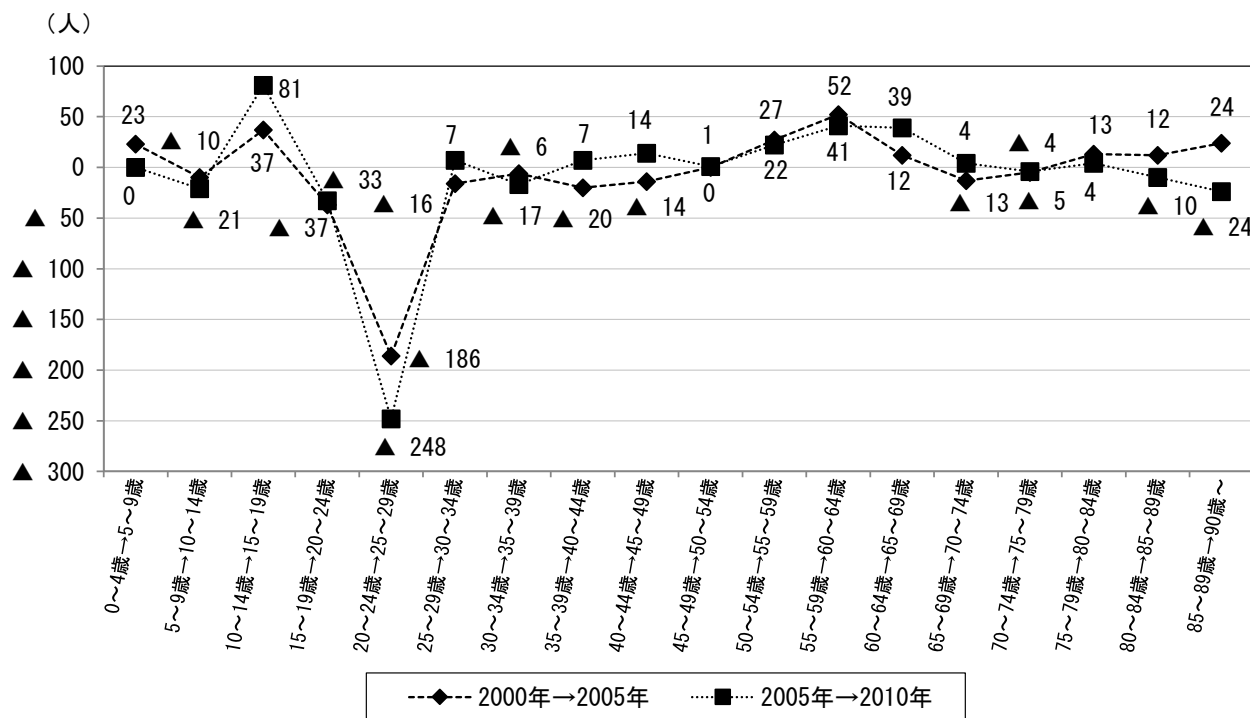
② 女性

10～14歳→15～19歳は転入超過となっており、これは、2000年→2005年に比べると2005年→2010年は増加している。

一方、20～24歳→25～29歳にみられる転出超過数も増加しており、転入数の増加に伴い、就職による転出者の増加が考えられる。

また、女性は、5～9歳→10～14歳及び15～19歳→20～24歳でも転出超過となっている。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）】



※国勢調査よりX年X-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

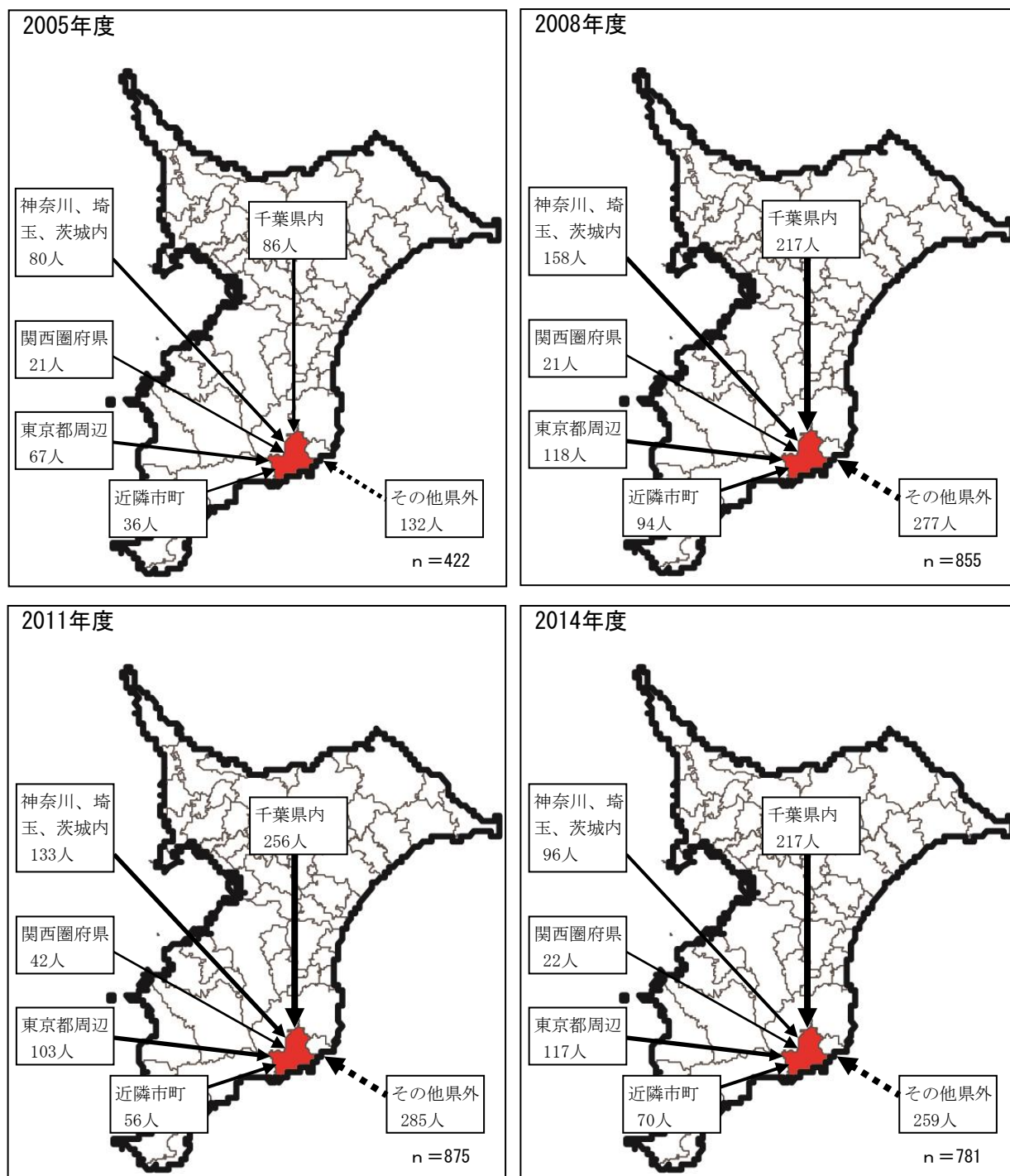
出典：国勢調査

(3) 地域間の人口移動の状況

① 転入者の転入元の住所地

2005年度は、県内からの転入数が28.9%、県外からの転入数が71.1%と県外からの転入が多くを占めていたが、2014年度は県内からの転入数が36.7%、県外からの転入数が63.3%と、県内からの転入の割合が増えている傾向にある。

【転入者の転入元の住所地】

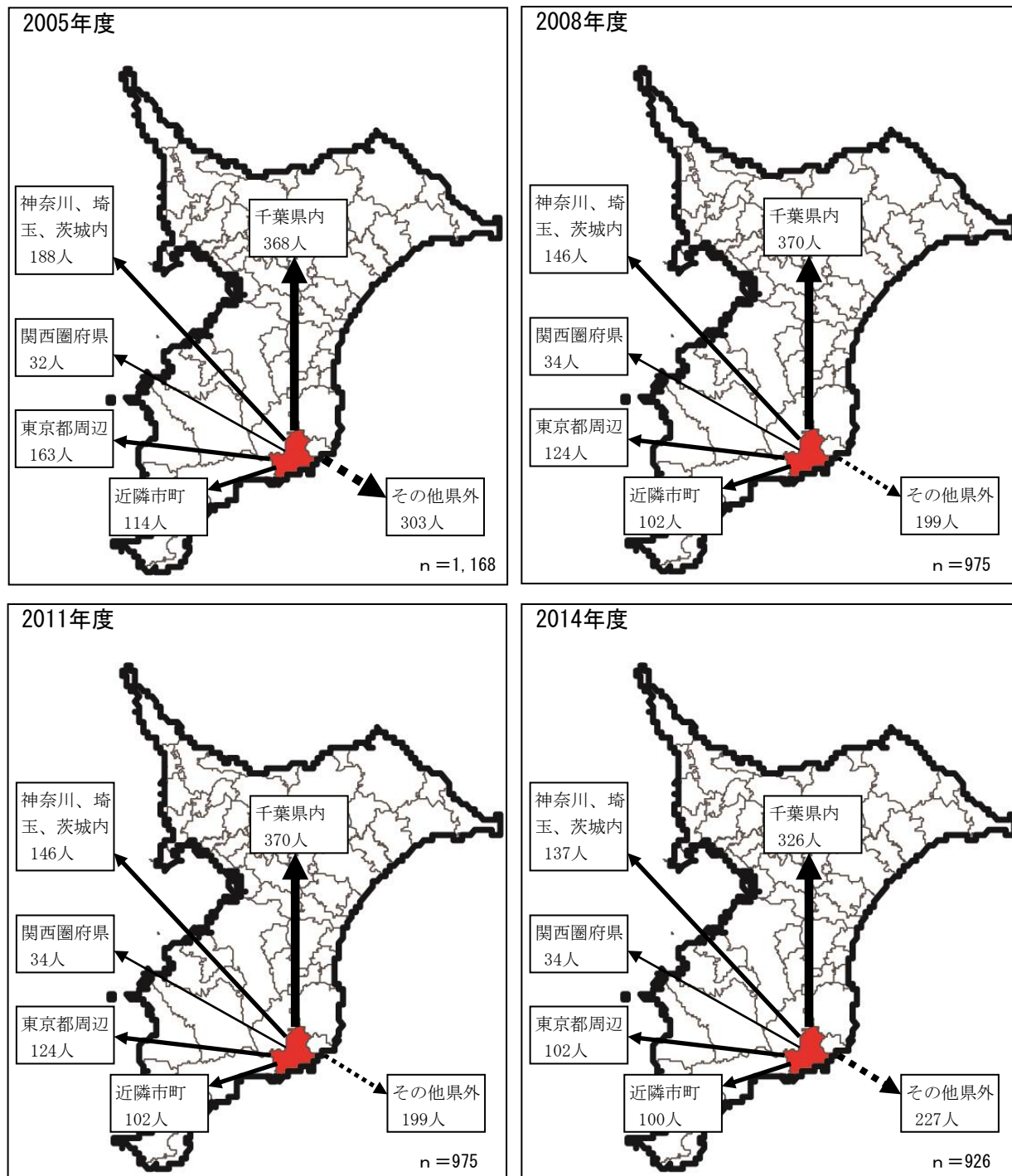


出典：住民基本台帳

② 転出者の転出先の住所地

2005年度は、県内への転出数が41.3%、県外への転出数が58.7%となっており、2014年度は県内への転出数が46.0%、県外への転出数が54.0%と、県内への転出の割合は少しであるが増えている。

【転出者の転出先の住所地】



出典：住民基本台帳

(4) 人口移動の最近の状況

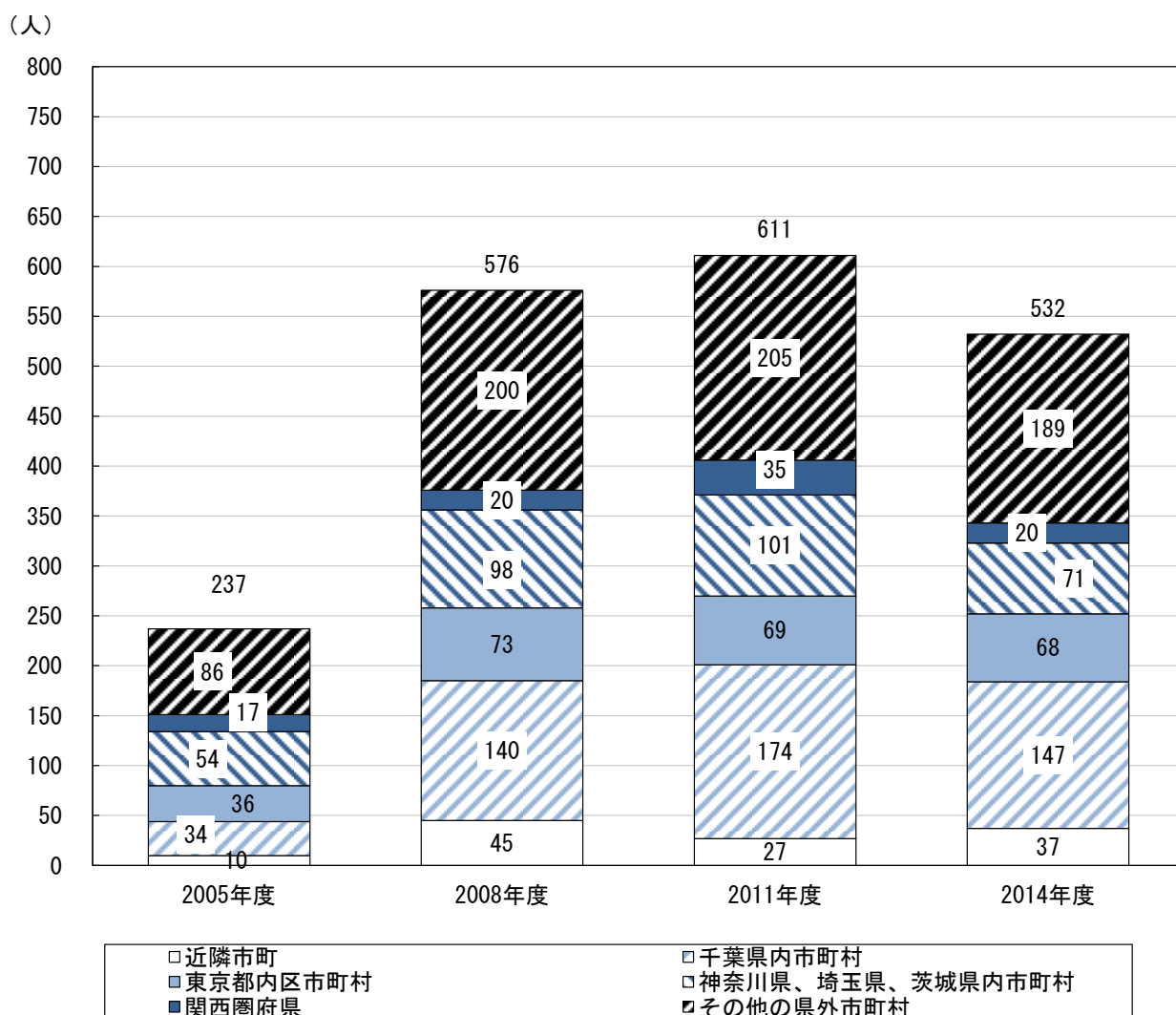
① 男性

市への転入数については、2011年度までは増加していたが、2014年度では532人と79人減少している。

市からの転出数については減少傾向にあり、2014年度は593人と、近年では最も低い数値となった。

人口移動の状況は、2011年度で一度転出超過が転入超過を上回る「社会増」となったものの、2014年度は、61人の「社会減」となっている。

【近年の転入の状況（男性）】

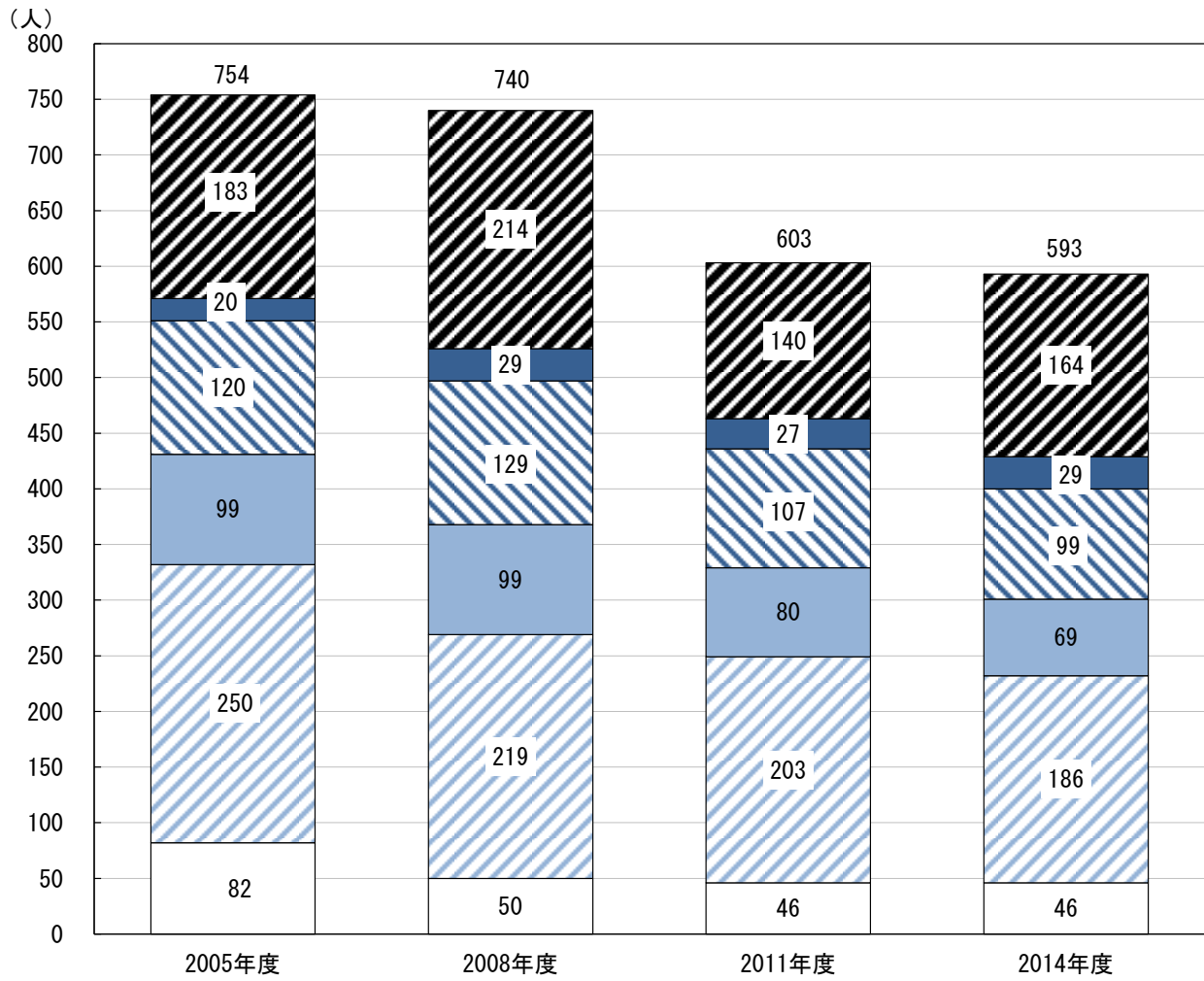


※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の転出の状況（男性）】



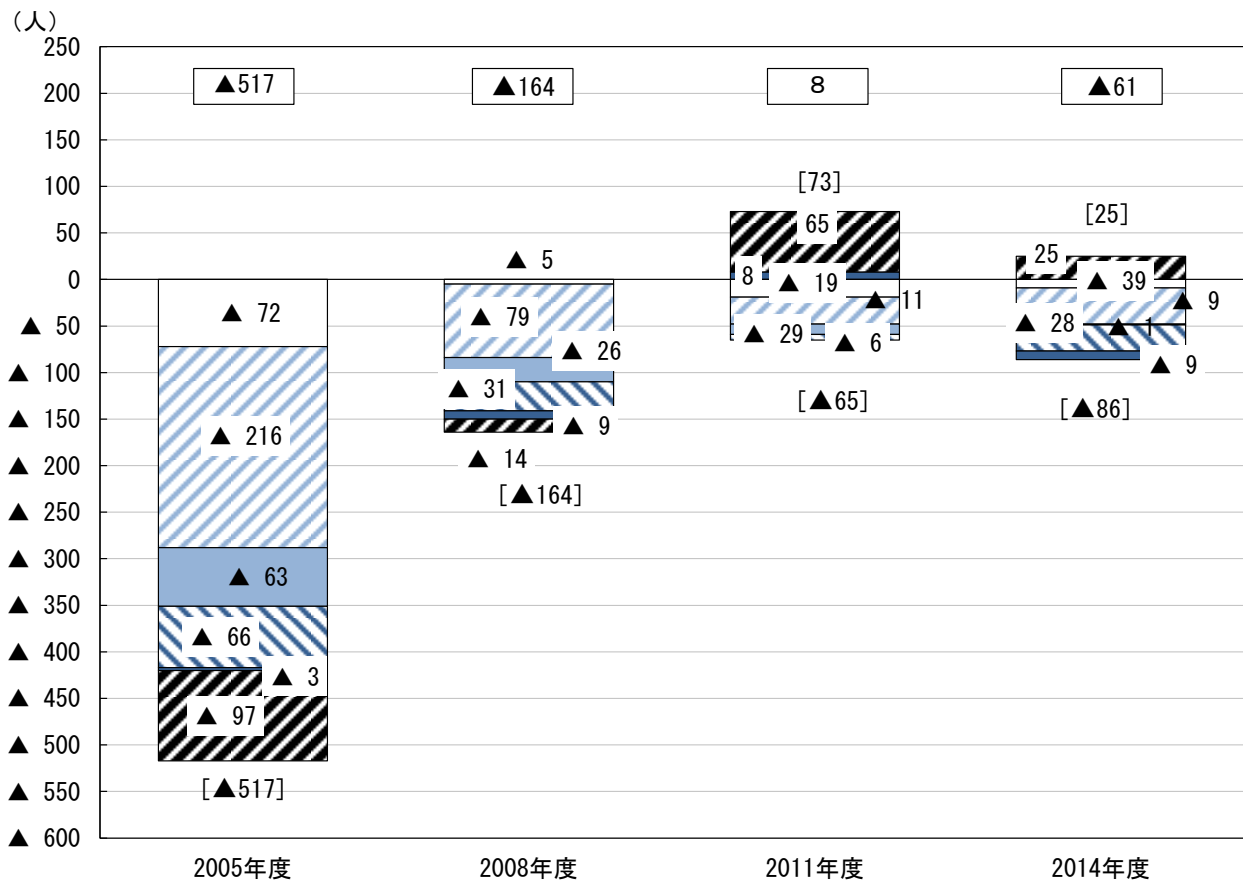
□近隣市町
 ■東京都内区市町村
 ■千葉県内市町村
 ■神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村
 ■関西圏府県
 ■その他の県外市町村

※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の人口移動の状況（男性）】



※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

※[]内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※□内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

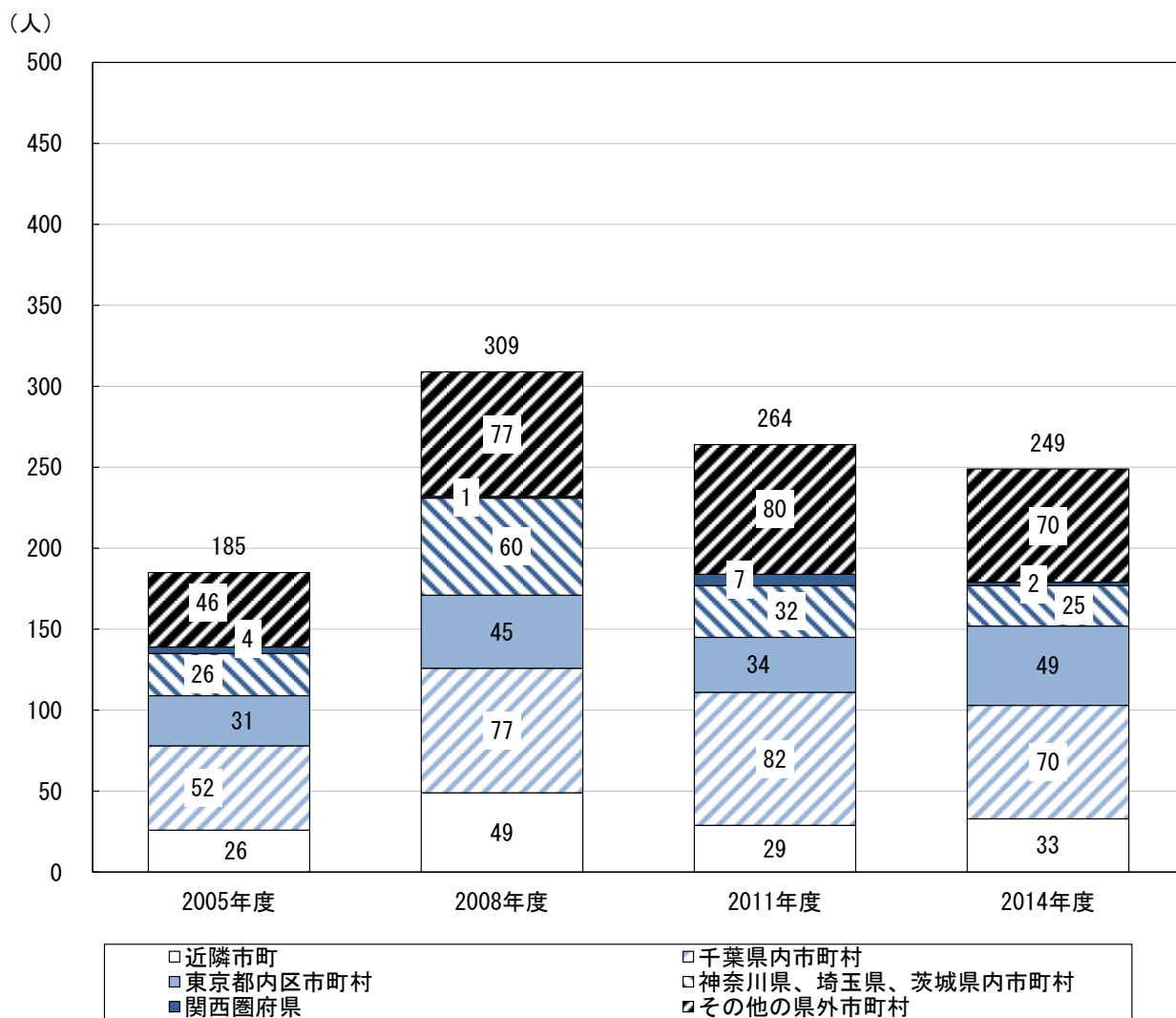
② 女性

市への転入数については、2008年度をピークとし、減少傾向にある。

一方、市からの転出数については、一貫して減少しており、2014年では333人となった。

人口移動の状況では、一貫して「社会減」ではあるものの、2014年度は近年では最も低く、84人の「社会減」となっている。

【近年の転入の状況（女性）】

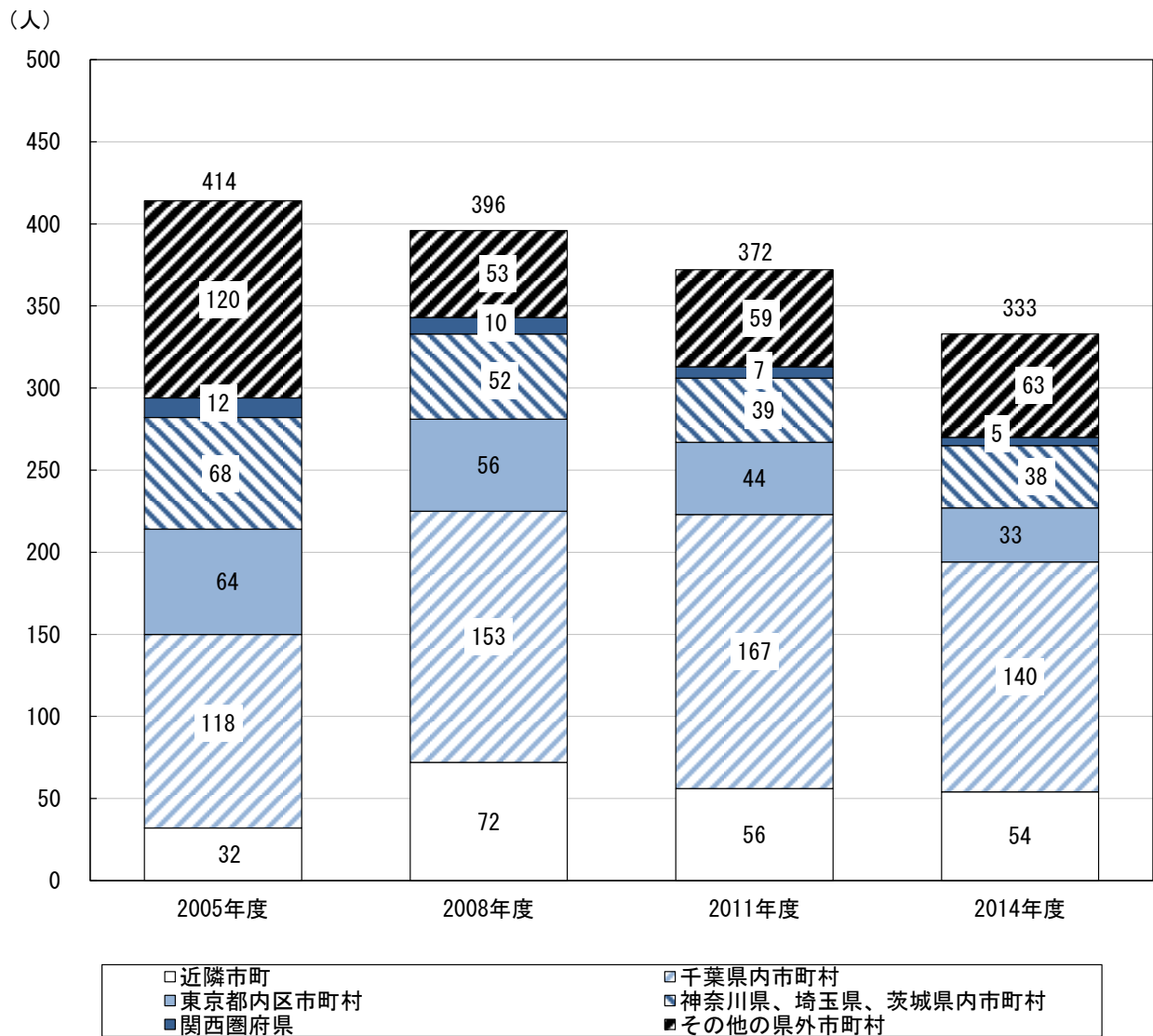


※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の転出の状況（女性）】

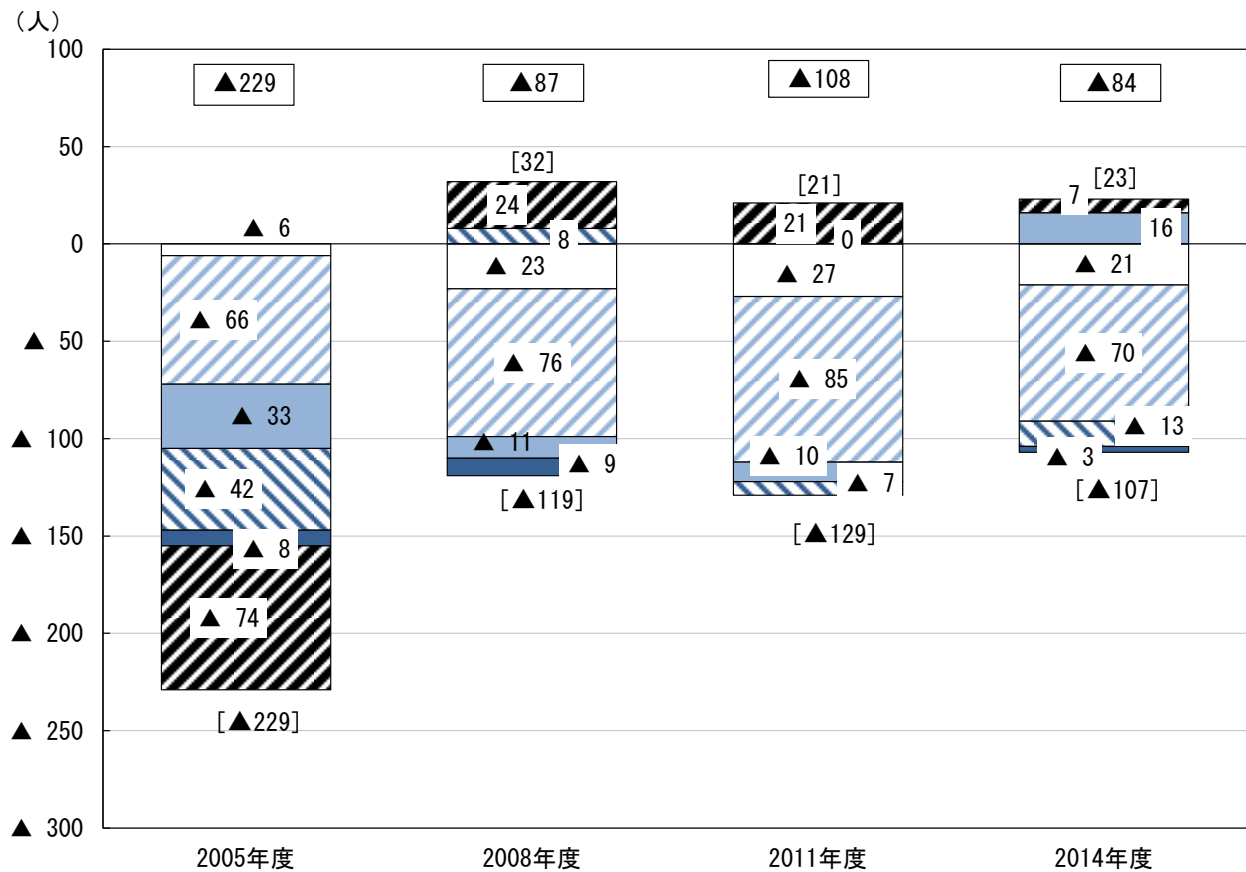


※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の人口移動の状況（女性）】



□近隣市町 □千葉県内市町村
 ■東京都内区市町村 ■神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村
 ■関西圏府県 ■その他の県外市町村

※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

※[]内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※□内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

③ 近年の地区別人口移動の状況

【近年の地区別転入の状況】

(単位：人)

		2005年度					2008年度					2011年度					2014年度				
		勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計
男性	近隣市町	4	6	0	0	10	24	10	6	5	45	14	4	3	6	27	21	7	4	5	37
	千葉県内市町村	23	8	1	2	34	81	27	12	20	140	111	27	17	19	174	99	17	9	22	147
	東京都内区市町村	24	9	3	0	36	47	12	6	8	73	48	12	1	8	69	47	11	4	6	68
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	31	10	2	11	54	62	17	6	13	98	87	5	1	8	101	49	9	2	11	71
	関西圏府県	15	0	0	2	17	17	0	0	3	20	29	0	0	6	35	16	0	0	4	20
	その他の県外市町村	62	9	2	13	86	151	21	1	27	200	182	5	0	18	205	158	2	2	27	189
	合計	159	42	8	28	237	382	87	31	76	576	471	53	22	65	611	390	46	21	75	532
女性	近隣市町	13	7	5	1	26	25	10	7	7	49	26	1	2	0	29	21	3	1	8	33
	千葉県内市町村	29	9	2	12	52	44	21	9	3	77	51	22	9	0	82	33	17	3	17	70
	東京都内区市町村	14	14	1	2	31	27	10	6	2	45	17	16	1	0	34	30	10	5	4	49
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	7	5	1	13	26	36	12	4	8	60	24	6	2	0	32	13	2	2	8	25
	関西圏府県	2	0	0	2	4	1	0	0	0	1	6	1	0	0	7	1	0	0	1	2
	その他の県外市町村	28	2	1	15	46	59	9	4	5	77	71	7	2	0	80	54	7	2	7	70
	合計	93	37	10	45	185	192	62	30	25	309	195	53	16	0	264	152	39	13	45	249
合計	近隣市町	17	13	5	1	36	49	20	13	12	94	40	5	5	6	56	42	10	5	13	70
	千葉県内市町村	52	17	3	14	86	125	48	21	23	217	162	49	26	19	256	132	34	12	39	217
	東京都内区市町村	38	23	4	2	67	74	22	12	10	118	65	28	2	8	103	77	21	9	10	117
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	38	15	3	24	80	98	29	10	21	158	111	11	3	8	133	62	11	4	19	96
	関西圏府県	17	0	0	4	21	18	0	0	3	21	35	1	0	6	42	17	0	0	5	22
	その他の県外市町村	90	11	3	28	132	210	30	5	32	277	253	12	2	18	285	212	9	4	34	259
	合計	252	79	18	73	422	574	149	61	101	885	666	106	38	65	875	542	85	34	120	781

※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の地区別転出の状況】

(単位：人)

		2005年度					2008年度					2011年度					2014年度				
		勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計
男 性	近隣市町	45	15	17	5	82	28	6	6	10	50	29	8	3	6	46	23	14	3	6	46
	千葉県内市町村	159	42	13	36	250	144	38	10	27	219	127	26	21	29	203	118	25	16	27	186
	東京都内区市町村	64	15	5	15	99	70	12	2	15	99	59	11	1	9	80	50	6	5	8	69
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	71	19	7	23	120	95	10	5	19	129	82	8	2	15	107	72	13	1	13	99
	関西圏府県	14	1	1	4	20	24	1	0	4	29	21	2	1	3	27	24	2	0	3	29
	その他の県外市町村	138	15	9	21	183	171	18	2	23	214	117	13	1	9	140	144	5	0	15	164
	合計	491	107	52	104	754	532	85	25	98	740	435	68	29	71	603	431	65	25	72	593
女 性	近隣市町	14	8	6	4	32	36	12	13	11	72	29	15	4	8	56	33	8	1	12	54
	千葉県内市町村	79	22	4	13	118	97	19	13	24	153	90	27	22	28	167	102	16	7	15	140
	東京都内区市町村	44	10	2	8	64	32	10	4	10	56	31	9	4	0	44	21	7	2	3	33
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	52	6	0	10	68	37	5	5	5	52	27	7	2	3	39	23	6	2	7	38
	関西圏府県	8	1	2	1	12	7	2	0	1	10	4	1	0	2	7	4	1	0	0	5
	その他の県外市町村	88	9	3	20	120	40	8	2	3	53	43	6	4	6	59	55	7	0	1	63
	合計	285	56	17	56	414	249	56	37	54	396	224	65	36	47	372	238	45	12	38	333
合 計	近隣市町	59	23	23	9	114	64	18	19	21	122	58	23	7	14	102	56	22	4	18	100
	千葉県内市町村	238	64	17	49	368	241	57	23	51	372	217	53	43	57	370	220	41	23	42	326
	東京都内区市町村	108	25	7	23	163	102	22	6	25	155	90	20	5	9	124	71	13	7	11	102
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	123	25	7	33	188	132	15	10	24	181	109	15	4	18	146	95	19	3	20	137
	関西圏府県	22	2	3	5	32	31	3	0	5	39	25	3	1	5	34	28	3	0	3	34
	その他の県外市町村	226	24	12	41	303	211	26	4	26	267	160	19	5	15	199	199	12	0	16	227
	合計	776	163	69	160	1168	781	141	62	152	1136	659	133	65	118	975	669	110	37	110	926

※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の地区別人口移動の状況】

(単位：人)

		2005年度					2008年度					2011年度					2014年度				
		勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計
男 性	近隣市町	▲41	▲9	▲17	▲5	▲72	▲4	4	0	▲5	▲5	▲15	▲4	0	0	▲19	▲2	▲7	1	▲1	▲9
	千葉県内市町村	▲136	▲34	▲12	▲34	▲216	▲63	▲11	2	▲7	▲79	▲16	1	▲4	▲10	▲29	▲19	▲8	▲7	▲5	▲39
	東京都内区市町村	▲40	▲6	▲2	▲15	▲63	▲23	0	4	▲7	▲26	▲11	1	0	▲1	▲11	▲3	5	▲1	▲2	▲1
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	▲40	▲9	▲5	▲12	▲66	▲33	7	1	▲6	▲31	5	▲3	▲1	▲7	▲6	▲23	▲4	1	▲2	▲28
	関西圏府県	1	▲1	▲1	▲2	▲3	▲7	▲1	0	▲1	▲9	8	▲2	▲1	3	8	▲8	▲2	0	1	▲9
	その他の県外市町村	▲76	▲6	▲7	▲8	▲97	▲20	3	▲1	4	▲14	65	▲8	▲1	9	65	14	▲3	2	12	25
	合計	▲332	▲65	▲44	▲76	▲517	▲150	2	6	▲22	▲164	36	▲15	▲7	▲6	8	▲41	▲19	▲4	3	▲61
女 性	近隣市町	▲1	▲1	▲1	▲3	▲6	▲11	▲2	▲6	▲4	▲23	▲3	▲14	▲2	▲8	▲27	▲12	▲5	0	▲4	▲21
	千葉県内市町村	▲50	▲13	▲2	▲1	▲66	▲53	2	▲4	▲21	▲76	▲39	▲5	▲13	▲28	▲85	▲69	1	▲4	2	▲70
	東京都内区市町村	▲30	4	▲1	▲6	▲33	▲5	0	2	▲8	▲11	▲14	7	▲3	0	▲10	9	3	3	1	16
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	▲45	▲1	1	3	▲42	▲1	7	▲1	3	8	▲3	▲1	0	▲3	▲7	▲10	▲4	0	1	▲13
	関西圏府県	▲6	▲1	▲2	1	▲8	▲6	▲2	0	▲1	▲9	2	0	0	▲2	0	▲3	▲1	0	1	▲3
	その他の県外市町村	▲60	▲7	▲2	▲5	▲74	19	1	2	2	24	28	1	▲2	▲6	21	▲1	0	2	6	7
	合計	▲192	▲19	▲7	▲11	▲229	▲57	6	▲7	▲29	▲87	▲29	▲12	▲20	▲47	▲108	▲86	▲6	1	7	▲84
合 計	近隣市町	▲42	▲10	▲18	▲8	▲78	▲15	2	▲6	▲9	▲28	▲18	▲18	▲2	▲8	▲46	▲14	▲12	1	▲5	▲30
	千葉県内市町村	▲186	▲47	▲14	▲35	▲282	▲116	▲9	▲2	▲28	▲155	▲55	▲4	▲17	▲38	▲114	▲88	▲7	▲11	▲3	▲109
	東京都内区市町村	▲70	▲2	▲3	▲21	▲96	▲28	0	6	▲15	▲37	▲25	8	▲3	▲1	▲21	6	8	2	▲1	15
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	▲85	▲10	▲4	▲9	▲108	▲34	14	0	▲3	▲23	2	▲4	▲1	▲10	▲13	▲33	▲8	1	▲1	▲41
	関西圏府県	▲5	▲2	▲3	▲1	▲11	▲13	▲3	0	▲2	▲18	10	▲2	▲1	1	8	▲11	▲3	0	2	▲12
	その他の県外市町村	▲136	▲13	▲9	▲13	▲171	▲1	4	1	6	10	93	▲7	▲3	3	86	13	▲3	4	18	32
	合計	▲524	▲84	▲51	▲87	▲746	▲207	8	▲1	▲51	▲251	7	▲27	▲27	▲53	▲100	▲127	▲25	▲3	10	▲145

※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

※表内の数値は【近年の地区別転入の状況】－【近年の地区別転出の状況】として算出した値である。

出典：住民基本台帳

(5) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

年齢階級別の人口移動状況（転入―転出）をみると、転出超過数の合計数は、2008年度以降減少傾向にある。

どの年度でも転出超過数のほとんどを20～24歳が占めており就職での転出が要因だと考えられる。

また、2014年度は2005年度と比べるとどの年代でも転出超過数は減っており、50歳後半以上は転入超過となっている。

【年齢階層別の人口移動の最近の状況】

	2005 年度							2008 年度						
	近隣市町	千葉県内市町村	東京都内区市町村	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	関西圏府県	その他の県外市町村	合計	近隣市町	千葉県内市町村	東京都内区市町村	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	関西圏府県	その他の県外市町村	合計
0～4 歳	3	0	▲2	▲8	▲3	▲9	▲19	▲2	0	2	▲4	▲1	▲4	▲9
5～9 歳	1	0	▲2	▲3	0	▲2	▲6	2	▲13	0	2	0	▲2	▲11
10～14 歳	▲2	▲1	0	▲1	▲1	▲1	▲6	0	▲3	0	4	▲1	▲1	▲1
15～19 歳	▲14	▲33	▲8	29	13	82	69	▲4	31	6	57	16	176	282
20～24 歳	▲55	▲184	▲75	▲90	▲12	▲135	▲551	▲12	▲106	▲70	▲95	▲30	▲159	▲472
25～29 歳	0	▲21	▲7	▲22	▲2	▲25	▲77	▲12	▲30	▲9	▲1	▲2	▲8	▲62
30～34 歳	▲1	▲6	▲5	▲12	▲1	▲25	▲50	2	▲5	▲1	▲8	1	3	▲8
35～39 歳	0	▲4	0	▲2	▲2	▲7	▲15	6	▲13	0	0	0	3	▲4
40～44 歳	▲1	▲3	0	▲5	0	▲8	▲17	▲1	▲5	1	6	0	3	4
45～49 歳	▲1	▲8	▲1	▲1	0	▲4	▲15	▲2	▲5	▲2	2	0	▲1	▲8
50～54 歳	▲2	▲5	▲3	1	0	▲7	▲16	2	▲4	1	▲1	▲2	2	▲2
55～59 歳	▲2	▲5	10	3	0	▲7	▲1	2	2	3	▲1	0	2	8
60～64 歳	▲2	▲2	0	5	▲1	▲11	▲11	▲1	7	10	8	1	0	25
65～69 歳	1	▲2	▲1	5	▲1	▲4	▲2	▲2	1	9	5	0	▲3	10
70 歳～	▲3	▲8	▲2	▲7	▲1	▲8	▲29	▲6	▲12	13	3	0	▲1	▲3
合計	▲78	▲282	▲96	▲108	▲11	▲171	▲746	▲28	▲155	▲37	▲23	▲18	10	▲251
	2011 年度							2014 年度						
	近隣市町	千葉県内市町村	東京都内区市町村	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	関西圏府県	その他の県外市町村	合計	近隣市町	千葉県内市町村	東京都内区市町村	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	関西圏府県	その他の県外市町村	合計
0～4 歳	▲8	▲12	▲2	▲1	0	▲1	▲24	1	▲5	4	▲6	1	▲3	▲8
5～9 歳	▲2	▲5	▲1	0	0	2	▲6	0	▲3	2	1	0	0	0
10～14 歳	▲1	▲3	▲1	0	0	▲2	▲7	▲3	▲3	0	1	0	0	▲5
15～19 歳	1	32	30	55	29	218	365	3	36	13	36	11	151	250
20～24 歳	▲6	▲82	▲58	▲80	▲19	▲121	▲366	▲6	▲88	▲40	▲70	▲22	▲105	▲331
25～29 歳	▲4	▲23	▲8	▲6	▲2	▲7	▲50	▲4	▲26	▲1	▲1	▲2	▲12	▲46
30～34 歳	▲4	▲24	▲2	▲1	▲2	▲3	▲36	▲3	▲11	0	▲4	0	1	▲17
35～39 歳	▲10	▲7	2	0	1	2	▲12	▲2	▲11	4	0	0	▲1	▲10
40～44 歳	▲1	▲5	▲2	▲1	▲1	2	▲8	▲1	▲5	2	▲3	1	▲1	▲7
45～49 歳	▲3	5	4	0	1	0	7	▲3	▲4	▲1	▲4	0	▲1	▲13
50～54 歳	▲1	2	2	4	▲1	▲3	3	▲2	▲2	5	▲2	0	▲2	▲3
55～59 歳	0	3	8	0	1	0	12	▲1	2	0	2	▲1	3	5
60～64 歳	▲2	10	5	10	▲1	2	24	▲2	6	17	4	0	▲1	24
65～69 歳	▲1	▲3	3	6	0	▲1	4	▲2	5	4	5	0	1	13
70 歳～	▲4	▲2	▲1	1	2	▲2	▲6	▲5	0	6	0	0	2	3
合計	▲46	▲114	▲21	▲13	8	86	▲100	▲30	▲109	15	▲41	▲12	32	▲145

※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

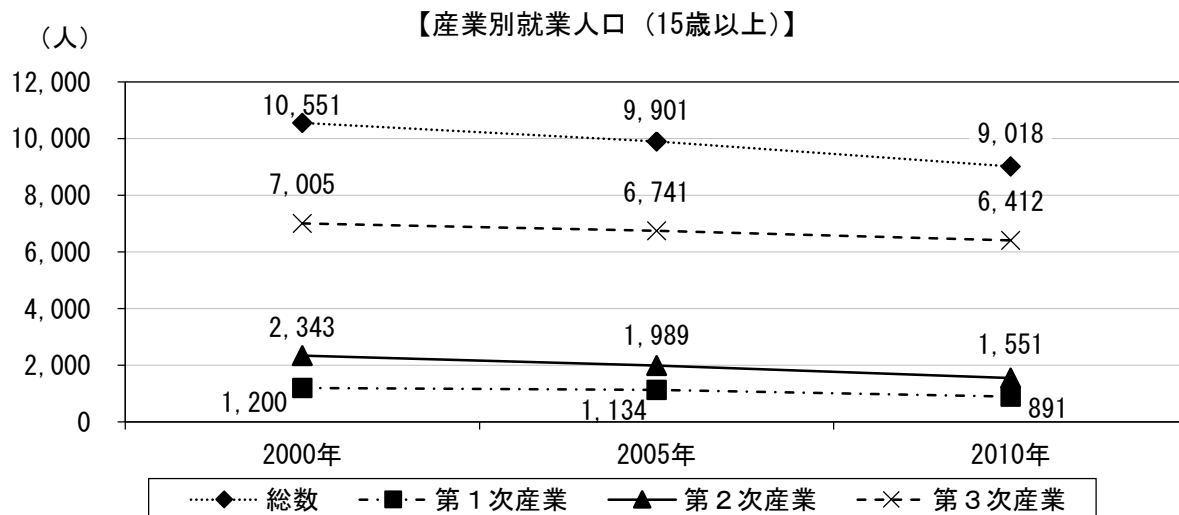
※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業人口

本市の産業別就業人口を見てみると、全ての産業で人口は減少傾向にあり、全体の就業人口も減少している。なかでも、第2次産業が大きく減少しており、2000年の2,343人と比べると2010年は1,551人と33.8%の減少となっている。



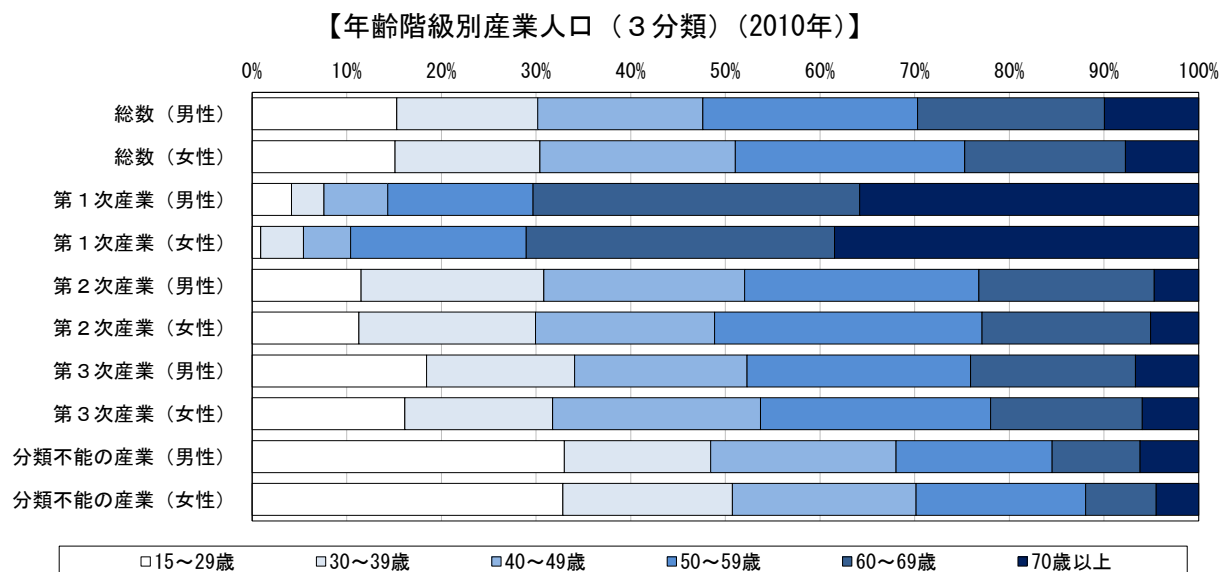
※「総数」は、「分類不能」の産業を含む合計であるため、「第1次産業」「第2次産業」「第3次産業」の合計とは合致しない場合がある。

出典：国勢調査

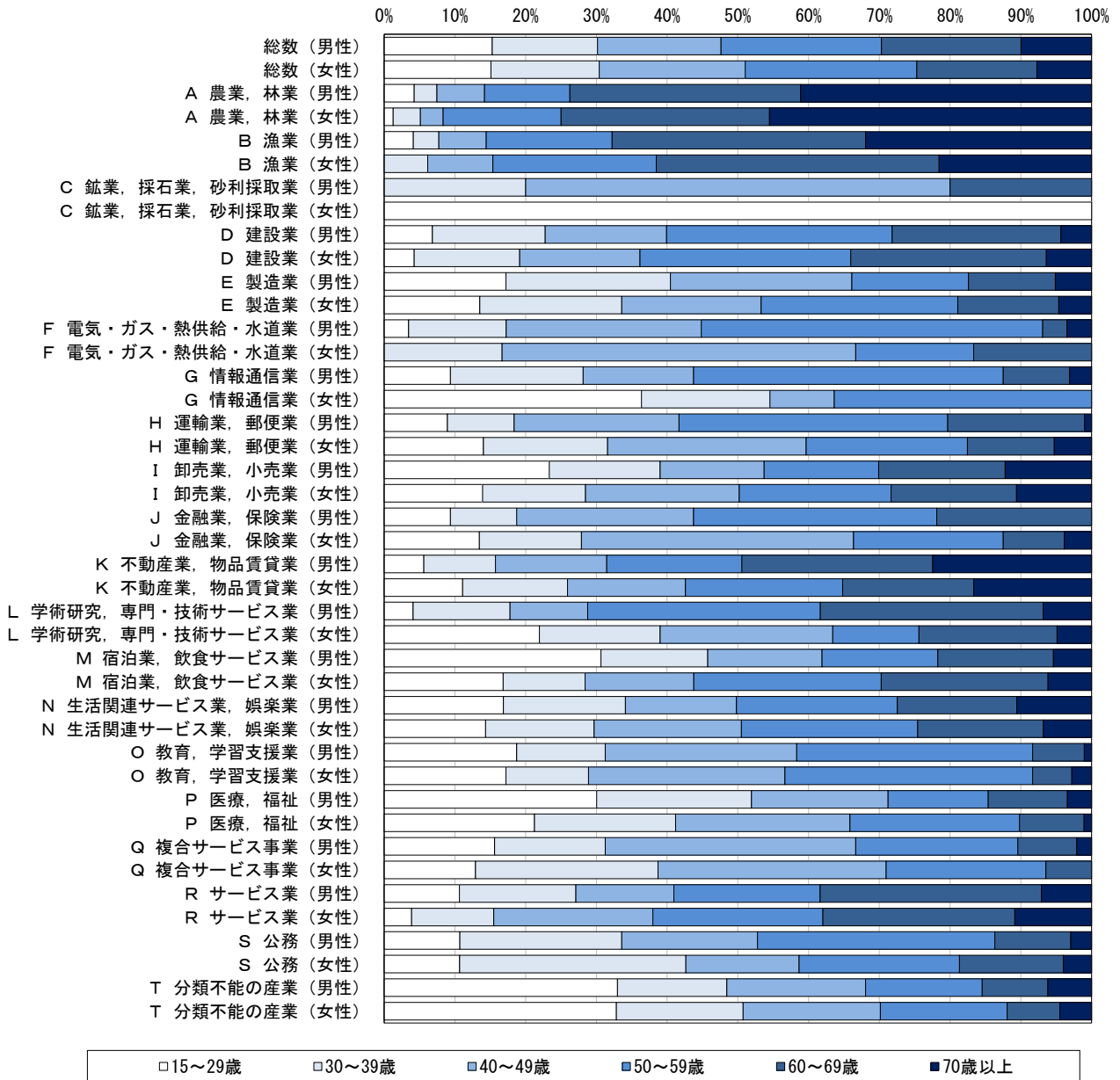
(2) 年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に、男女の年齢階級別人口をみてみると、農業、林業、漁業などの第1次産業は60歳以上が多くを占めており、高齢化の進行がみられる。

一方、第2次産業、第3次産業に関しては、男女とも比較的均等な年齢階級区分となっている。



【年齢階級別産業人口（詳細）（2010年）】



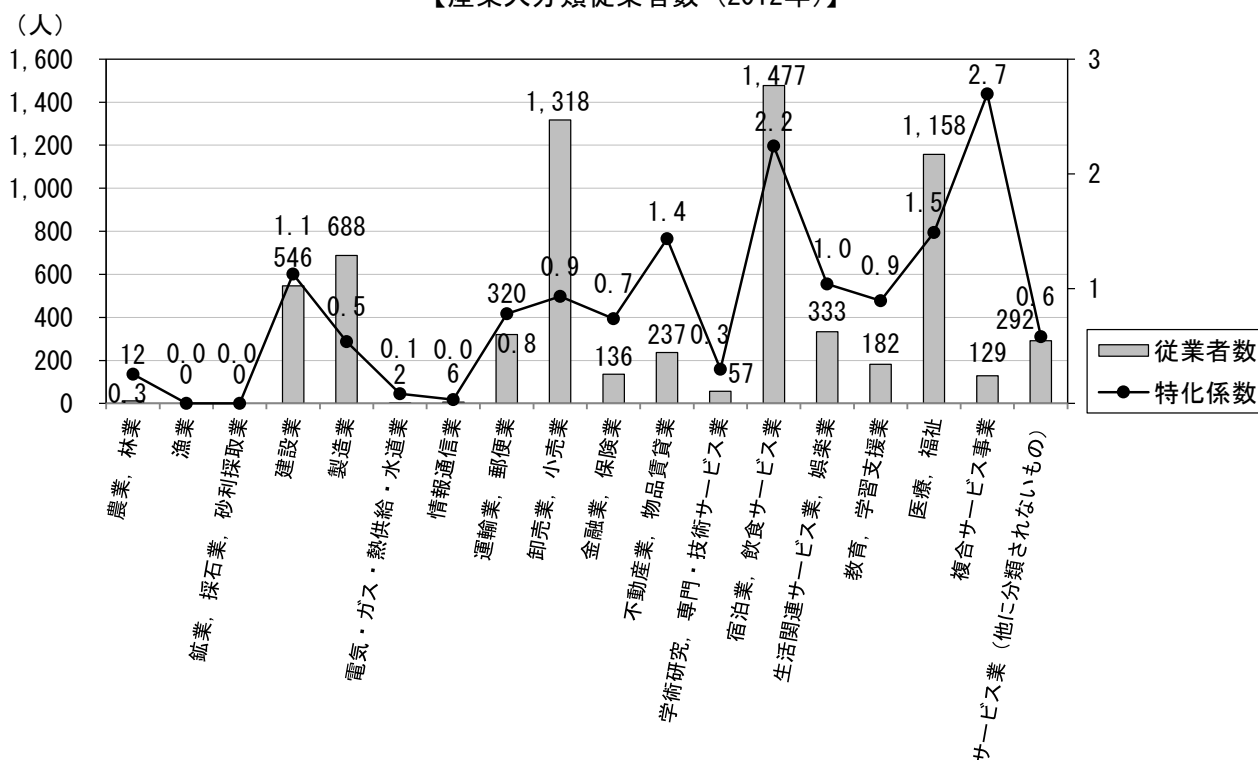
出典：国勢調査

(3) 産業大分類就業者（従業者）数と特化係数

産業大分類別就業者数は、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などの就業者数が多くなっている。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、宿泊業・飲食サービス業が2.2、複合サービス事業が2.7と高くなっている。また、不動産業・物品賃貸業及び医療・福祉も比較的高い係数となっている。

【産業大分類従業者数（2012年）】



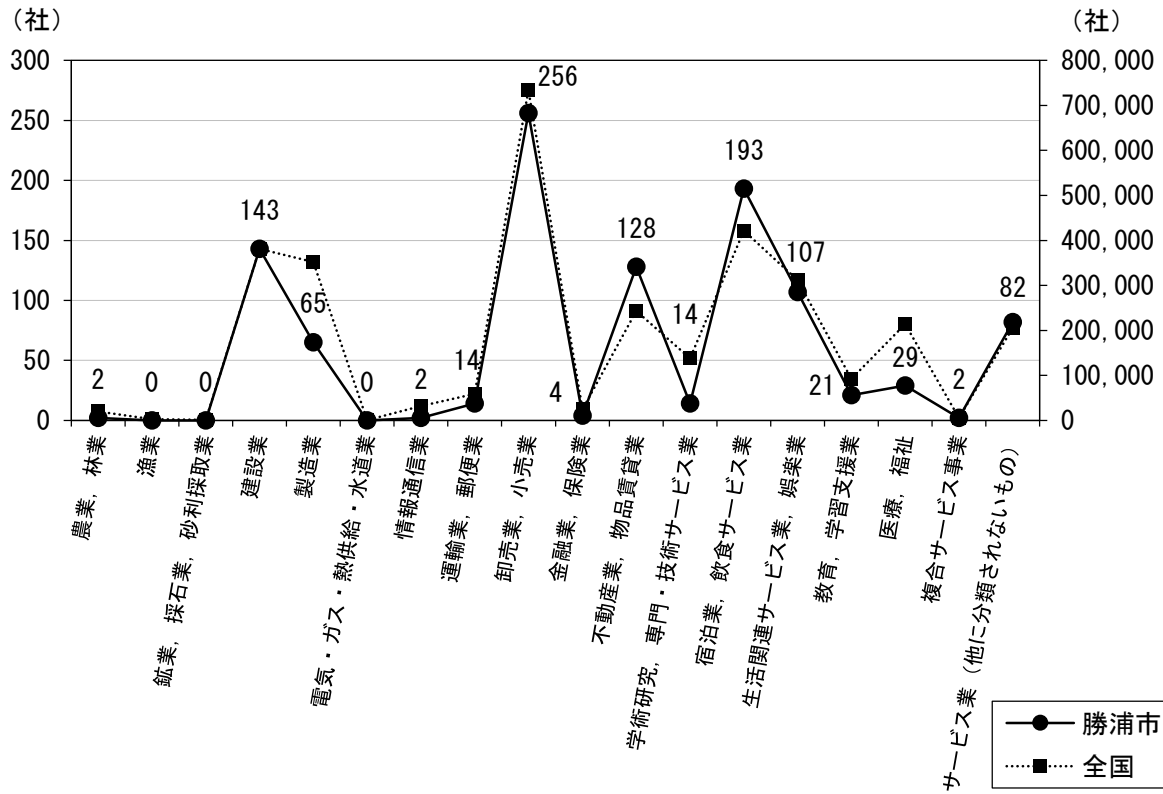
※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

※特化係数は1.0以上であると、全国より高い割合であり、特化している業種といえる。

ただし、この係数では、構成比の大きさ自体は問わないため、業種として比重の小さいものでも、特化しているような大きな数値が出ることもある。

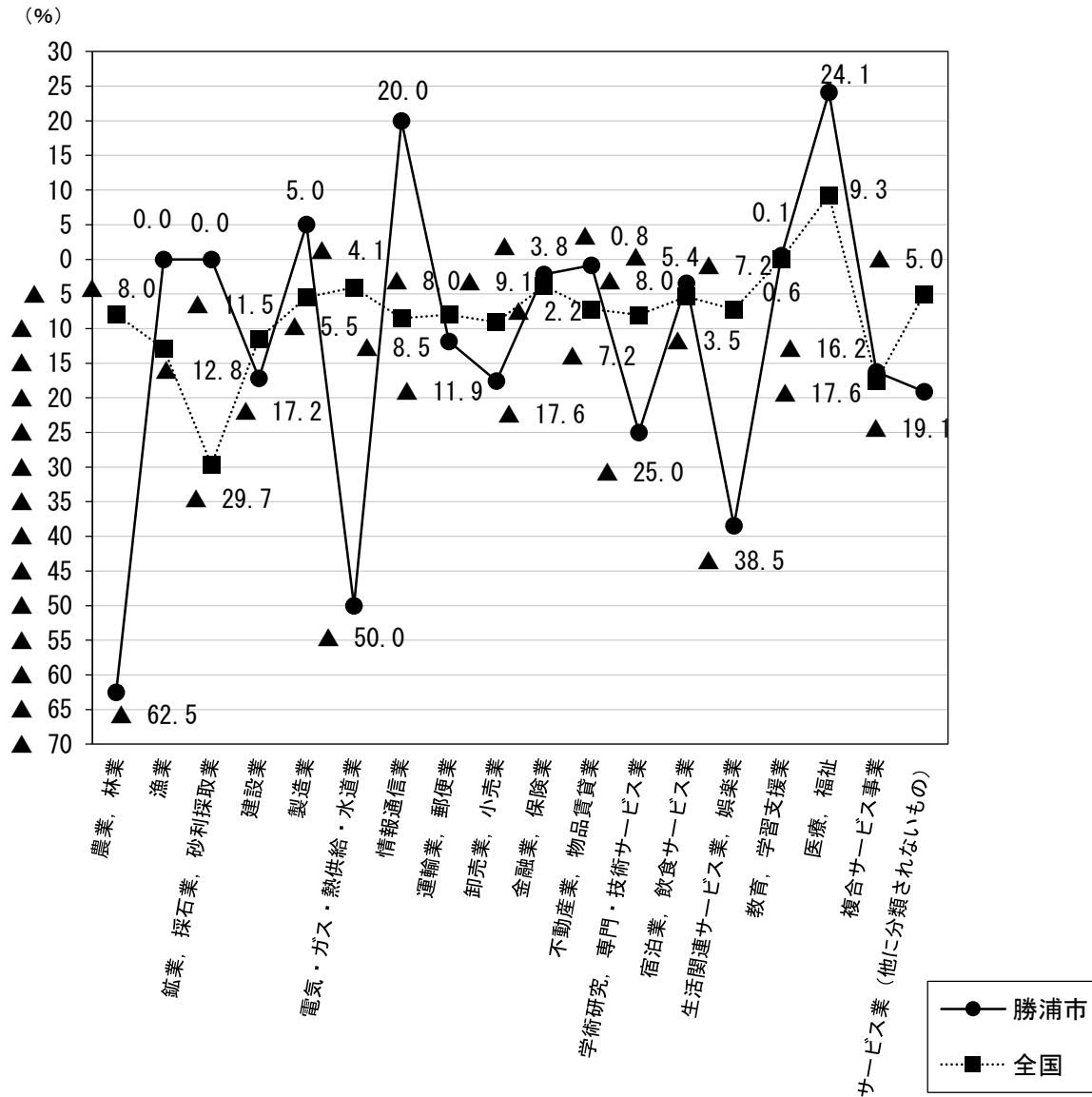
出典：地域経済分析システム（RESAS）

【企業数産業大分類（2012年）】



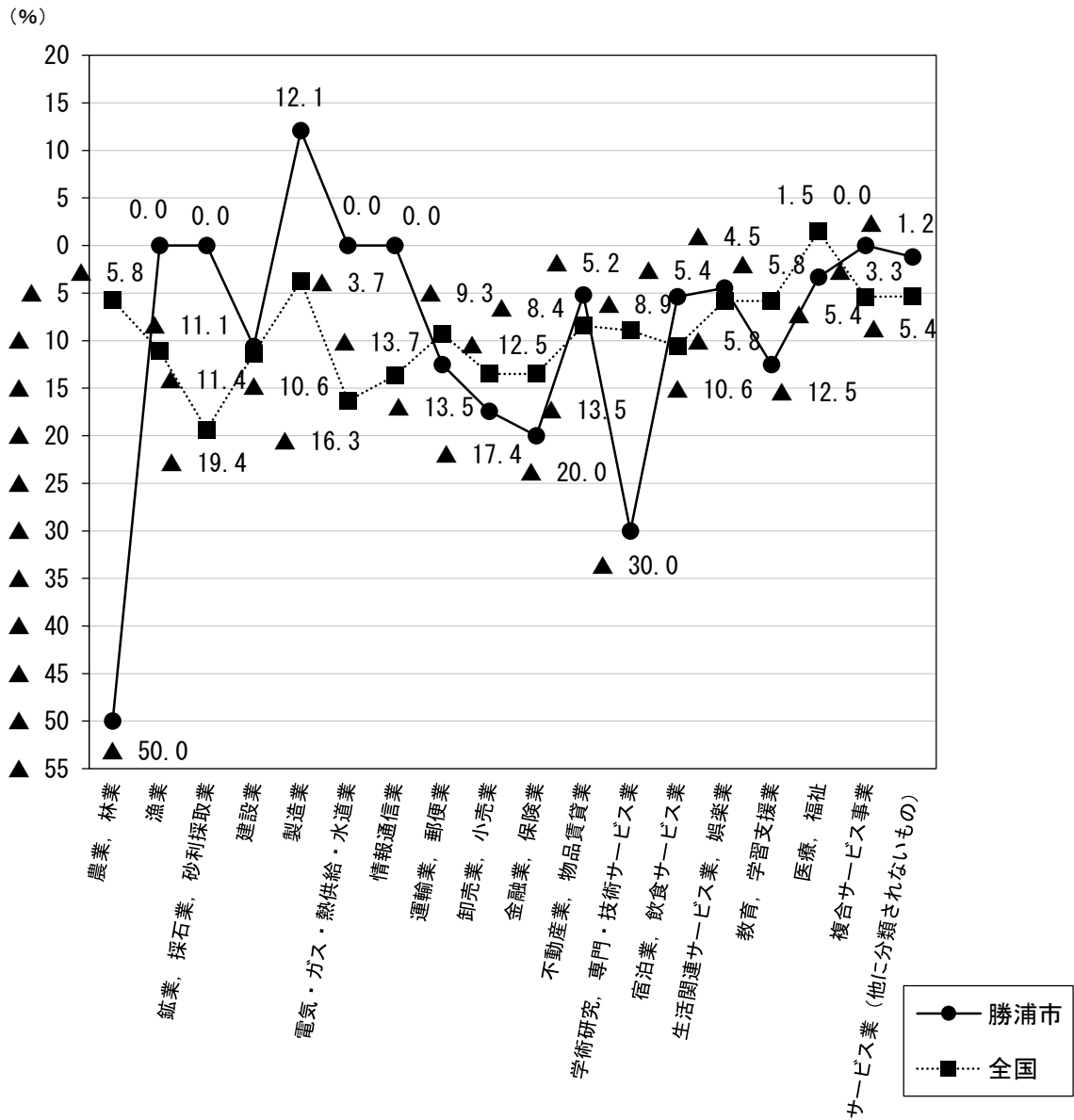
出典：地域経済分析システム（RESAS）

【増減率従業員数（2012年）】



出典：地域経済分析システム（RESAS）

【増減率企業数（2012年）】



出典：地域経済分析システム（RESAS）

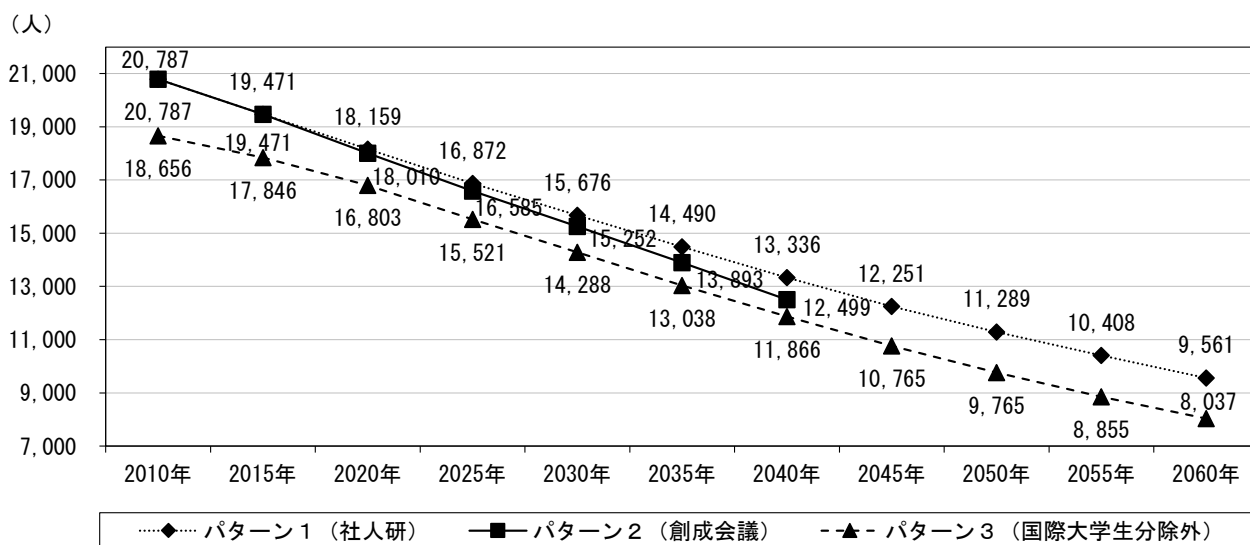
第3 人口の将来推計と分析

1 時系列による人口の動向分析

社人研と日本創成会議による本市の人口推計を比較してみると、社人研推計準拠（パターン1）の方がやや緩やかな減少で進む見通しとなっており、2040年の人口は、社人研推計準拠（パターン1）が13,336人、創成会議推計準拠（パターン2）が12,499人と、約800人の差異が生じている。

また、国際武道大学生を除いた人口を基に推計したパターン3（国際大学生分除外）では、2040年の人口は11,866人と推計されており、社人研推計準拠（パターン1）と比較すると、約1,500人の差が生じている。

【社人研推計、創成会議推計、国際大学生分除外推計の比較】



※パターン1については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

※パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであるため、2040年までの表示としている。

※パターン3については、パターン1（社人研推計）より、国際武道大学（大学院）の在学生数を除いた人口。

2 人口の減少段階

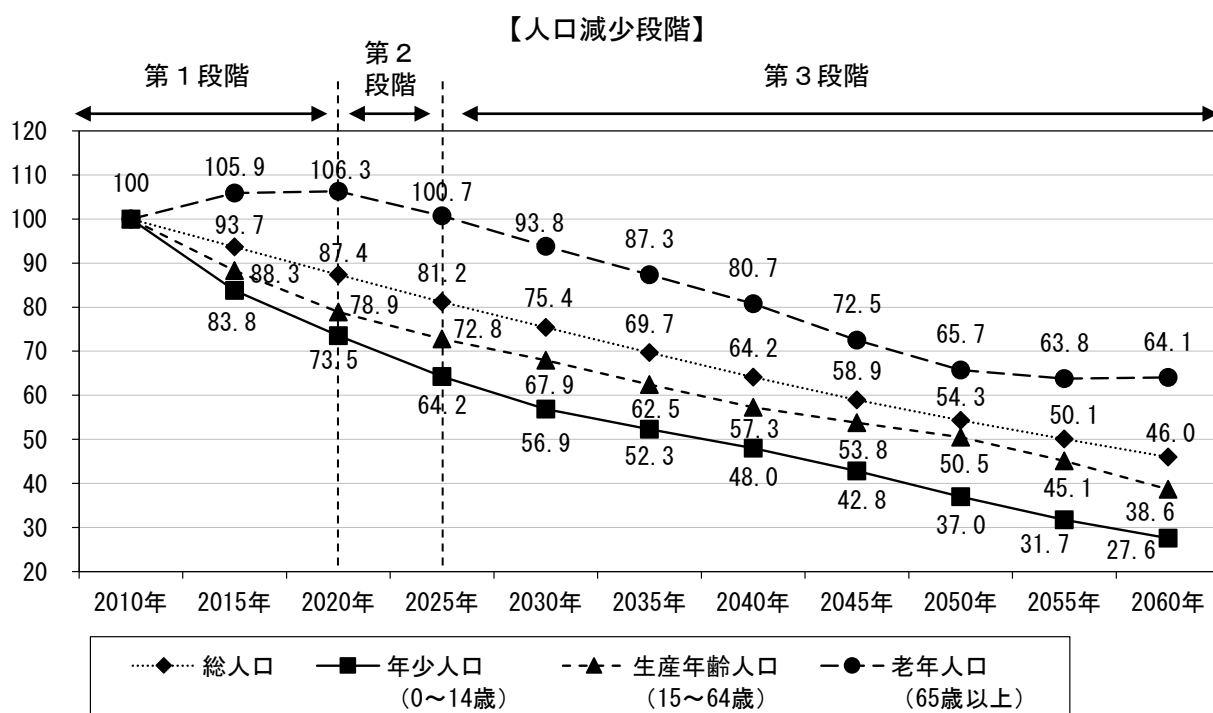
人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040年から「第2段階」に入ると推測されている。

パターン1のデータを活用して本市の人口減少段階を推計すると、2020年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、2020年から2025年の「第2段階：老年人口の維持・微減」を経て、2025年以降に「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測される。全国の傾向と比較すると、人口の減少は早く進行すると推計されている。

2060年には、本市の総人口は2010年と比較して2分の1程度に減少すると推測される。

※人口減少段階について：2010年を100とした場合における、老年人口の指数及び総人口の指数の状態によって、以下の第1段階～第3段階に分類される。

第1段階	老年人口の指数が増加傾向で推移し、かつ総人口の指数が減少傾向で推移している段階
第2段階	老年人口の指数が維持または微減（最も大きい時点に対する減少率が10%未満）傾向で推移し、かつ総人口の指数が減少傾向で推移している段階
第3段階	老年人口の指数が減少（最も大きい時点に対する減少率が10%以上）傾向で推移し、かつ総人口の指数が減少傾向で推移している段階



※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(単位：人)

	2010年	2060年	2010年を100とした場合の 2060年の指数	人口減少段階
総人口	20,787	9,561	46.0	3
年少人口 (0~14歳)	1,762	486	27.6	
生産年齢人口 (15~64歳)	12,250	4,734	38.6	
老年人口 (65歳以上)	6,775	4,340	64.1	

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) パターン1（社人研推計）をベースとしたシミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション1

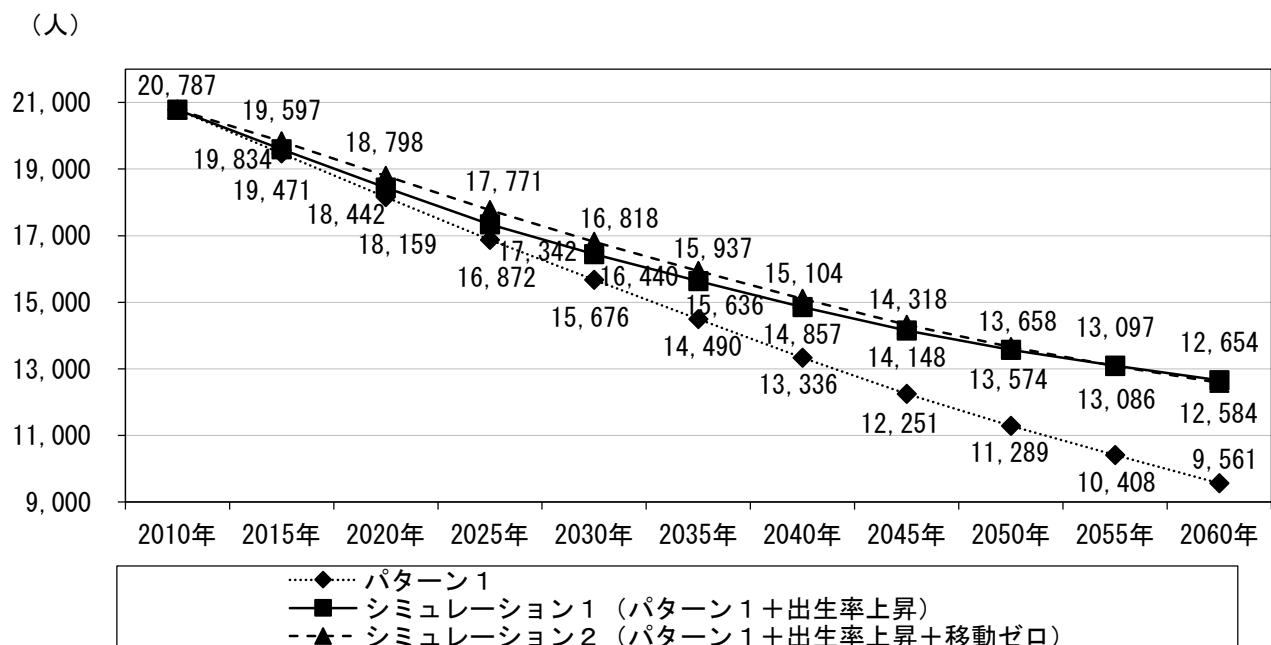
パターン1において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（パターン1、シミュレーション1、2）】



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	20,787	19,471	18,159	16,872	15,676	14,490	13,336	12,251	11,289	10,408	9,561
シミュレーション1	20,787	19,597	18,442	17,342	16,440	15,636	14,857	14,148	13,574	13,086	12,654
シミュレーション2	20,787	19,834	18,798	17,771	16,818	15,937	15,104	14,318	13,658	13,086	12,584

※パターン1及びシミュレーション1、2については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

パターン１とシミュレーション１とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション２との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション１の2040年の総人口／パターン１の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100％未満、「２」＝100～105％、「３」＝105～110％、「４」＝110～115％、「５」＝115％以上の増加

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション２の2040年の総人口／シミュレーション１の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100％未満※、「２」＝100～110％、「３」＝110～120％、「４」＝120～130％、「５」＝130％以上の増加

※：「１」＝100％未満には、「パターン１」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の2040年推計人口＝14,857人 パターン１の2040年推計人口＝13,336人 ⇒14,857人／13,336人＝111.4%	4
社会増減の影響度	シミュレーション２の2040年推計人口＝15,104人 シミュレーション１の2040年推計人口＝14,857人 ⇒15,104人／14,857人＝101.7%	2

これによると、自然増減の影響度が「４（影響度110～115％）」、社会増減の影響度が「２（影響度100～110％）」となっている。

(2) パターン3（大学在学学生を除いた推計パターン）をベースとしたシミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン3のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション3

パターン3において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定した場合

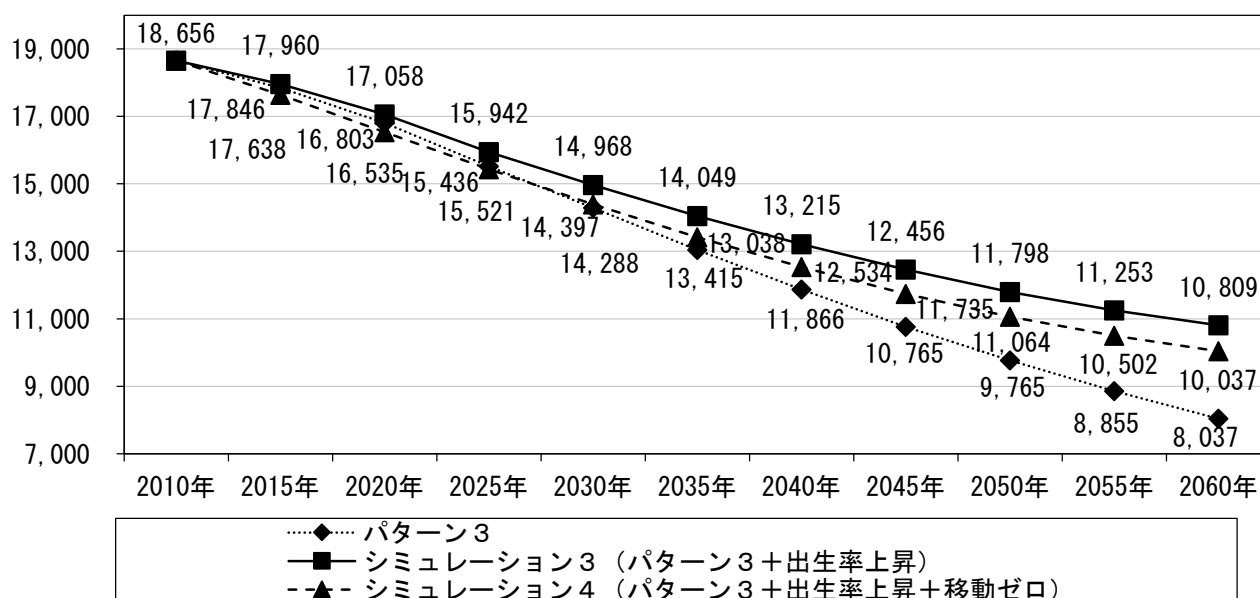
シミュレーション4

同じくパターン3において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（パターン3、シミュレーション3、4）】

(人)



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン3	18,656	17,846	16,803	15,521	14,288	13,038	11,866	10,765	9,765	8,855	8,037
シミュレーション3	18,656	17,960	17,058	15,942	14,968	14,049	13,215	12,456	11,798	11,253	10,809
シミュレーション4	18,656	17,638	16,535	15,436	14,397	13,415	12,534	11,735	11,064	10,502	10,037

※パターン3及びシミュレーション3、4については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

パターン3とシミュレーション3とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション4との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション3の2040年の総人口／パターン3の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション4の2040年の総人口／シミュレーション3の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満※、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

※：「1」＝100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の2040年推計人口＝13,215人 パターン3の2040年推計人口＝11,866人 ⇒13,215人／11,866人＝111.4%	4
社会増減の影響度	シミュレーション4の2040年推計人口＝12,534人 シミュレーション3の2040年推計人口＝13,215人 ⇒12,534人／13,215人＝94.8%	1

これによると、自然増減の影響度が「4（影響度110～115%）」、社会増減の影響度が「1（影響度100%未満）」となっている。

4 人口構造の分析

(1) パターン1をベースとした場合

2010年と2040年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション1では、パターン1と比べて約7ポイント小さくなっており、シミュレーション2では、パターン1と比べて約9ポイント小さくなっている。

年齢3区分別人口ごとにみると「0～14歳人口」の減少率では、パターン1に比べて、シミュレーション1は約46ポイント小さく、シミュレーション2は約60ポイント小さくなっており、シミュレーション2においては、2010年より増加している。

また、「15～64歳人口」は、シミュレーション1では、パターン1と比べて約6ポイント小さくなっており、シミュレーション2では、パターン1と比べて約8ポイント小さくなっている。

「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1との間で大きな差はみられず、シミュレーション2では、パターン1と比べて約5ポイント大きくなっている。

【推計結果ごとの人口増減率】

(単位：人)

区分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳 人口	65 歳以上 歳人口	20～39 歳 女性人口	
			うち0～4 歳 人口					
2010 年	現状値		20,787	1,762	502	12,250	6,775	1,669
2040 年	パターン 1		13,336	846	257	7,020	5,470	841
			▲35.8%	▲52.0%	▲48.8%	▲42.7%	▲19.3%	▲49.6%
		シミュレーション 1	14,857	1,647	564	7,740	5,470	980
			▲28.5%	▲6.5%	12.3%	▲36.8%	▲19.3%	▲41.3%
		シミュレーション 2	15,104	1,904	636	8,053	5,147	1,091
			▲27.3%	8.0%	26.6%	▲34.3%	▲24.0%	▲34.6%
	パターン 2		12,499	745	218	6,182	5,572	698
			▲39.9%	▲57.7%	▲56.5%	▲49.5%	▲17.7%	▲58.2%

※上段は人口、下段は2010年から2040年への増減率を示す。

(2) パターン3をベースとした場合

2010年と2040年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション3では、パターン3と比べて約7ポイント小さくなっており、シミュレーション4では、パターン3と比べて約4ポイント小さくなっている。

年齢3区分別人口ごとにみると「0～14歳人口」の減少率では、パターン3に比べて、シミュレーション3は約40ポイント小さく、シミュレーション4は約50ポイント小さくなっている。

また、「15～64歳人口」は、シミュレーション3では、パターン3と比べて約6ポイント小さくなっており、シミュレーション4では、パターン3と比べて約1ポイント小さくなっている。

「65歳以上人口」は、パターン3とシミュレーション3との間で大きな差はみられず、シミュレーション4では、パターン3と比べて約5ポイント大きくなっている。

【推計結果ごとの人口増減率】

(単位：人)

区分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳 人口	65 歳以上 歳人口	20～39 歳 女性人口	
				うち0～4 歳 人口				
2010 年	現状値	18,656	1,762	502	10,119	6,775	1,443	
2040 年	パターン 3		11,866	738	233	5,658	5,470	803
			▲36.4%	▲58.1%	▲53.5%	▲44.1%	▲19.3%	▲44.4%
		シミュレーション 3	13,215	1,442	511	6,302	5,470	927
			▲29.2%	▲18.2%	1.8%	▲37.7%	▲19.3%	▲35.8%
		シミュレーション 4	12,534	1,626	568	5,762	5,147	1,021
			▲32.8%	▲7.7%	13.1%	▲43.1%	▲24.0%	▲29.2%

※上段は人口、下段は2010年から2040年への増減率を示す。

5 老年人口比率の長期推計

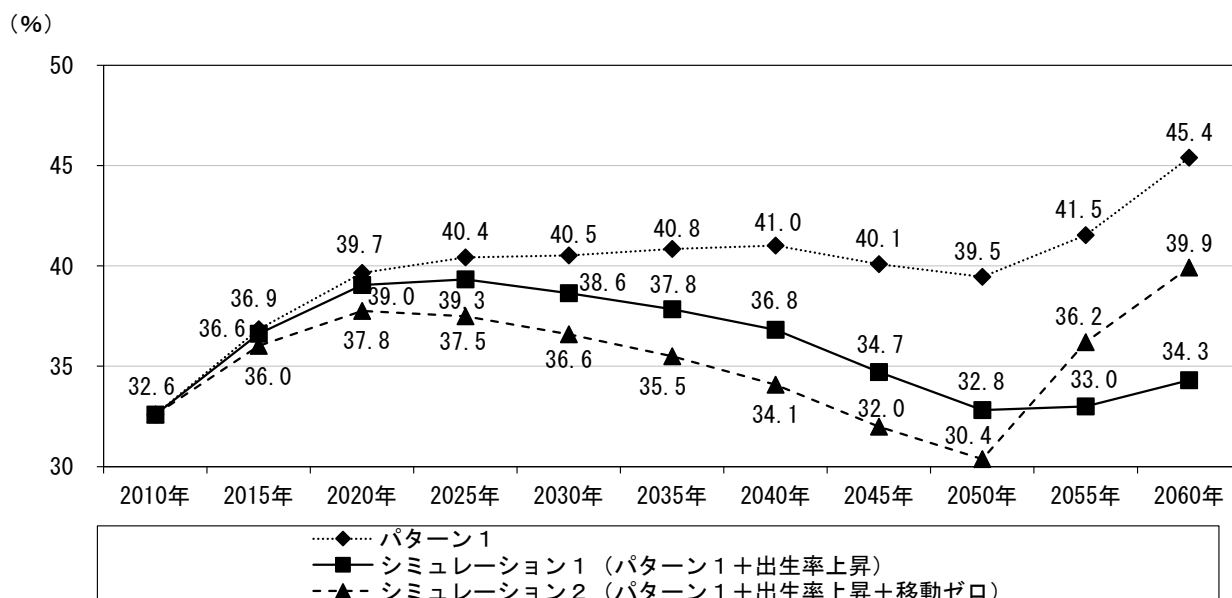
(1) パターン1をベースとした場合

パターン1とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目する。

パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1に比べて、シミュレーション1では合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定していることから、老年人口比率はパターン1より抑制されている。

また、シミュレーション2では、シミュレーション1から、さらに人口移動が均衡した（ゼロとなった）と仮定しており、老年人口比率は2050年までシミュレーション1より抑制されるものの、2055年以降は、国際武道大学生分の人口増加が高齢期をむかえるため、老年人口比率はシミュレーション1を上回ると推計されている。

【老年人口比率の長期推計】



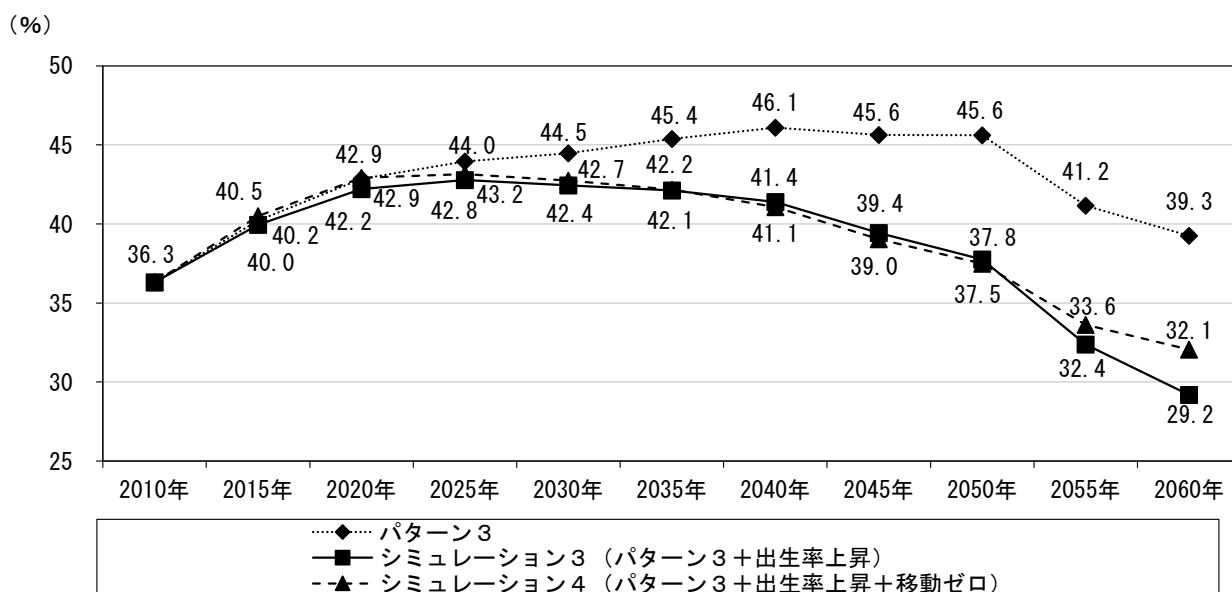
(2) パターン3をベースとした場合

パターン3とシミュレーション3、4について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目する。

パターン3とシミュレーション3、4について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン3に比べて、シミュレーション3では合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定していることから、老年人口比率はパターン3より抑制されている。

また、シミュレーション4では、シミュレーション3から、さらに人口移動が均衡した（ゼロとなった）と仮定しており、老年人口比率は2050年まではシミュレーション3とほとんど違いはみられないが、2055年以降はシミュレーション3を上回ると推計されている。

【老年人口比率の長期推計】



第4 人口の変化が地域の将来に与える影響

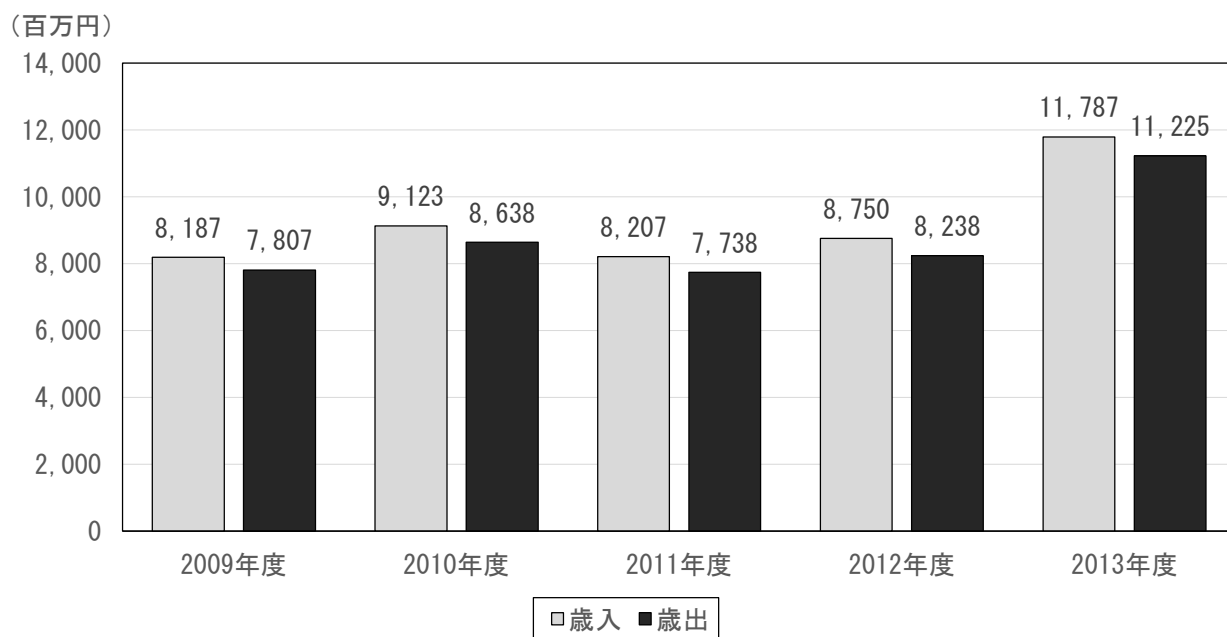
1 財政・公共施設の状況

(1) 財政状況の推移

市の歳入は、90億円前後を推移していたが、2013年度は大きく増加しており、2009年度から44.0%増加し117.9億円となっている。

歳出は、歳入と同じような傾向で推移しており、2009年度から43.8%増加し、2013年度は112.3億円となっている。

【財政状況の推移】



出典：市ホームページ

【財政状況の推移】

(単位：円)

年度		2009 年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
項目						
歳入	市税	2,243,380,410	2,197,621,718	2,194,908,786	2,121,883,885	2,142,457,275
	地方譲与税	91,164,270	90,822,063	82,668,101	78,556,107	69,355,000
	利子割交付金	6,379,000	5,859,000	4,330,000	3,676,000	3,581,000
	配当割交付金	2,900,000	2,286,000	5,082,000	4,130,000	6,810,000
	株式等譲渡 所得割交付金	1,493,000	1,251,000	1,039,000	1,202,000	12,485,000
	地方消費税交付金	205,760,000	205,407,000	195,930,000	190,040,000	188,419,000
	ゴルフ場利用税 交付金	28,380,537	26,288,867	24,788,469	25,297,964	23,529,205
	自動車所得税 交付金	35,614,000	30,120,000	24,054,000	22,314,000	30,927,000
	地方特例交付金	25,220,000	31,668,000	28,349,000	2,878,000	2,829,000
	地方交付金	2,358,656,000	2,640,339,000	2,662,066,000	2,533,275,000	2,522,298,000
	交通安全対策 特別交付金	3,277,000	3,142,000	3,238,000	3,070,000	2,874,000
	分担金及び負担金	185,433,275	197,828,725	193,166,274	186,502,436	180,811,720
	使用料及び手数料	150,807,435	148,137,691	138,141,327	137,264,357	144,253,815
	国庫支出金	1,193,574,842	1,067,770,540	773,603,448	742,566,231	2,257,274,257
	県支出金	354,499,186	815,892,678	434,466,171	492,330,127	783,976,546
	財産収入	73,018,041	32,328,475	5,444,250	6,393,223	6,292,657
	寄附金	7,782,450	13,826,000	4,521,470	62,838,649	13,237,688
	繰入金	20,741,030	18,329,209	20,342,232	375,329,078	461,190,324
	繰越金	303,378,840	380,714,325	485,108,321	468,450,137	511,860,018
	諸収入	467,628,780	489,005,699	453,647,360	421,179,011	411,753,721
	市債	428,400,000	724,400,000	471,901,000	870,531,000	2,010,484,000
合計		8,187,488,096	9,123,037,990	8,206,795,209	8,749,707,205	11,786,699,226
歳出 (目的別)	議会費	148,449,553	146,141,917	179,816,921	164,164,552	160,958,393
	総務費	1,563,725,747	1,678,649,574	1,578,506,297	1,695,039,176	2,193,614,371
	民生費	2,794,112,597	2,699,612,083	2,819,999,794	2,883,115,506	2,788,287,063
	衛生費	774,284,328	699,024,274	708,268,394	760,988,909	761,724,627
	農林水産業費	214,192,916	525,455,188	217,736,095	246,918,858	568,930,157
	商工費	162,799,961	168,228,145	217,093,466	201,238,811	217,914,006
	土木費	386,744,348	326,266,701	272,057,057	231,878,012	572,588,391
	消防費	110,480,311	93,547,828	100,873,554	140,499,024	229,211,123
	教育費	702,282,415	1,326,520,412	706,582,806	724,439,810	2,846,125,312
	災害復旧費	2,052,120	12,646,278	29,519,700	18,979,568	15,238,844
	公債費	947,649,475	961,837,269	907,890,988	1,170,584,961	870,119,133
合計		7,806,773,771	8,637,929,669	7,738,345,072	8,237,847,187	11,224,711,420

出典：市ホームページ

(2) 個人市民税への影響

個人市民税は、市の主要な収入源の1つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、社人研準拠の人口推計に基づき、個人市民税の独自推計を行った。

2014年度の個人市民税の実績によると、主に生産年齢人口（15～64歳）の特に40～50歳代において、1人当たりの年間税額が高いことがわかる。

個人市民税の推計結果では、2040年では4.7億円と、2010年と比べて約4割の減少が見込まれ、さらに、2060年では3.3億円と、2040年からさらに約3割減少すると推計される。

生産年齢人口の減少に比例し、個人市民税の収入減少が見込まれる。

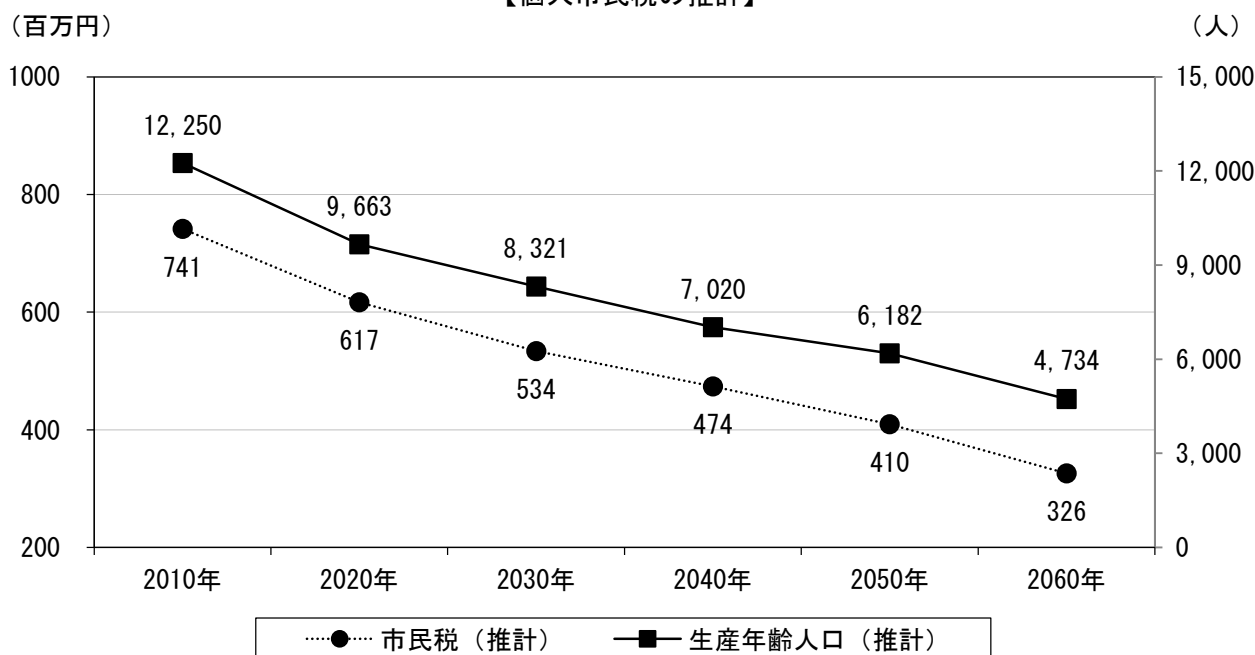
【2014年度納税者割合等の状況】

【個人市民税の独自推計方法】	
○個人市民税の推計値	
＝年齢区分別の個人市民税推計値の総和	
○年齢区分別の個人市民税の推計値	
＝年齢区分別の納税者数の推計	
×年齢区分別の1人当たりの税額	
＝（年齢区分別の将来推計人口	
×年齢区分別の納税者割合）	
×年齢区分別の1人当たりの税額	

年齢区分	納税者割合 (%)	1人当たり税額 (円)
0～4歳	0.000%	0
5～9歳	0.000%	0
10～14歳	0.000%	0
15～19歳	1.243%	60,757
20～24歳	27.615%	54,063
25～29歳	75.716%	71,531
30～34歳	72.391%	77,123
35～39歳	70.648%	84,897
40～44歳	66.475%	92,986
45～49歳	72.164%	105,982
50～54歳	72.883%	114,582
55～59歳	67.769%	115,155
60～64歳	62.624%	72,762
65～69歳	47.622%	58,835
70～74歳	36.421%	46,432
75～79歳	27.734%	39,537
80～84歳	21.435%	64,035
85～89歳	18.902%	49,210
90歳以上	12.389%	47,573

出典：市調べ

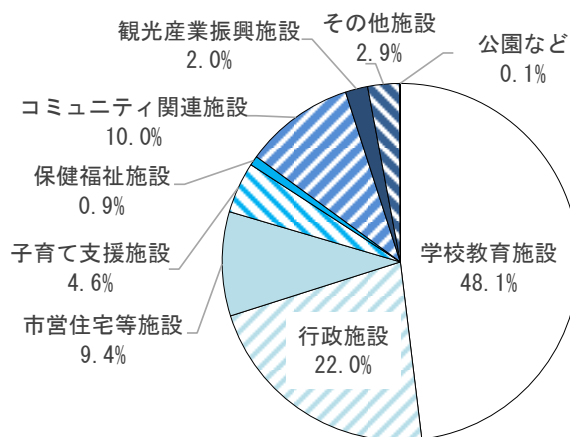
【個人市民税の推計】



(3) 公共施設の保有状況

市が保有する施設は290施設あり、延床面積約81,942.59㎡である。施設用途別にみると、学校教育施設が48.1%、行政施設が22.0%、コミュニティ関連施設が10.0%と多く、全体の約80%を占め、続いて市営住宅等施設が9.4%となっている。

【施設用途別の建物延床面積の内訳】



【施設用途別の保有状況】

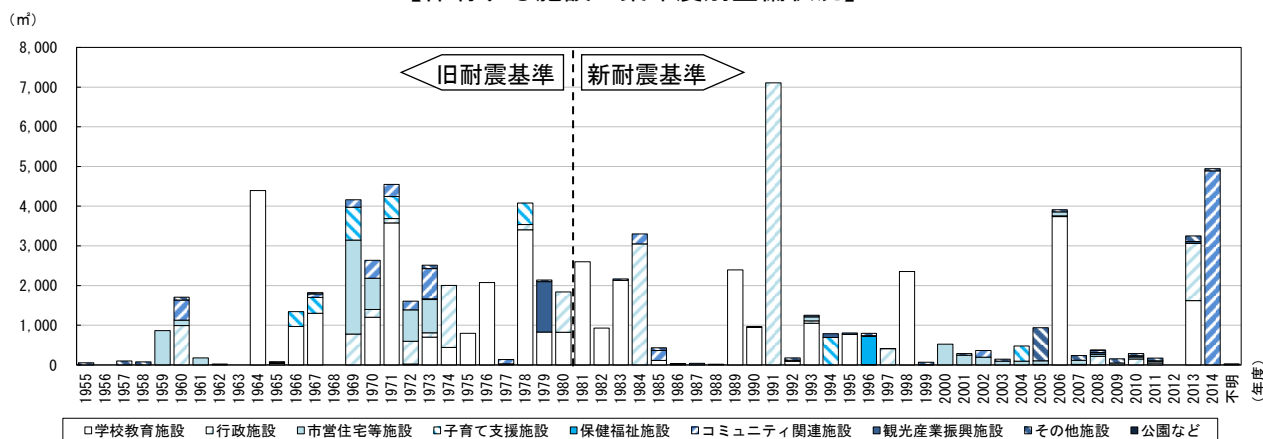
施設分類	施設数	延床面積	面積割合
学校教育施設	74	39,399.10㎡	48.1%
行政施設	41	18,050.38㎡	22.0%
市営住宅等施設	90	7,730.67㎡	9.4%
子育て支援施設	9	3,789.56㎡	4.6%
保健福祉施設	1	712.72㎡	0.9%
コミュニティ関連施設	22	8,184.94㎡	10.0%
体育施設	0	0㎡	0.0%
観光産業振興施設	15	1,660.74㎡	2.0%
その他施設	33	2,371.46㎡	2.9%
公園など	5	43.02㎡	0.1%
施設合計	290	81,942.59㎡	100%

出典：市調べ

保有施設を築年度別にみると、1964年度の勝浦中学校、1991年度の市役所庁舎、2006年度の勝浦小学校、2014年度の芸術文化交流センターの建築の際に大規模な整備が行われており、市民サービスの向上を図るため、学校教育施設や行政施設、コミュニティ関連施設など様々な公共施設の整備を進めてきたことがわかる。

また、旧耐震基準（1980年以前）の保有施設の延床面積割合は全体の47.8%となっている。

【保有する施設の築年度別整備状況】



出典：市調べ

第5 人口の将来展望

1 勝浦市将来展望に関するアンケート調査

これまでのデータによる分析に加えて、移住の際に重視する環境が何かなど、移住傾向のニーズを
 探るため、「勝浦市将来展望に関するアンケート調査」を行った。

(1) 調査概要

① 調査方法

調査目的を踏まえ、一般住民調査、転入者調査、転出者調査、卒業・転出者調査の4種類の調査を実施した。

調査票の配布・回収は、郵送により実施した。

② 調査期間

平成27年6月

③ 調査対象者と回収結果

種別	対 象	配布数	回収数	回収率
一般住民調査	15歳から45歳までの 住民の中から無作為に抽出	1,884票	481票	25.5%
転入者調査	平成26年1～12月の間、勝浦市に転入され た方の中から無作為に抽出	500票	123票	24.6%
転出者調査	平成26年1～12月の間、勝浦市から転出され た方の中から無作為に抽出	500票	107票	21.4%
卒業・転出者 調査	平成18年度・19年度に勝浦市内の中学校を 卒業され、勝浦市から転出された方	116票	46票	39.7%
合 計		3,000票	757票	25.2%

④ 調査項目

種別	項 目
一般住民調査	1. 回答者の属性 2. 結婚について 3. 出産・育児について 4. 住みやすさについて 5. 働くことについて
転入者調査	1. 回答者の属性 2. 転入の理由について
転出者調査	1. 回答者の属性 2. 転出の理由について 3. 住みやすさについて
卒業・転出者調査	1. 回答者の属性 2. 転出の理由について 3. 住みやすさについて

(2) 調査結果より抜粋

① 一般住民調査

ア 結婚後の勝浦市への定住意向

結婚した場合、勝浦市に住みたいと思いますか。(1つに○)

「住む場所にこだわらない」が47%と多く、次いで「住みたい」が33%、「住みた
くない」が15%となっている。

問 1－3 結婚後の勝浦市への定住意向				
全 体	住みたい	住みた くない	住む場所 にこだわ らない	無回答
287 100.0	96 33.4	44 15.3	134 46.7	13 4.5

イ 勝浦市での今後の居住

あなたは、今後も勝浦市に住み続けるご予定ですか。(1つに○)

「住み続ける予定である」が52%と多く、次いで「わからない」が29%、「予定はないが、
いずれ引っ越すと思う」が15%となっている。

問 9 勝浦市での今後の居住					
全 体	住み続け る予定で ある	予定はな いが、い ずれ引っ 越すと思 う	近々、引 越す予 定である	わから ない	無回答
481 100.0	250 52.0	73 15.2	13 2.7	140 29.1	5 1.0

ウ 転居する理由

**【問9で「2. 予定はないが、いずれ引っ越すと思う」、「3. 近々、引っ越す予定であ
る」を選択した方にうかがいます。】**

引っ越す理由は何ですか。(3つ以内に○)

「転勤・就業のため」が50%と多く、次いで「生活環境がよくないため」が40%、「結婚の
ため」が20%となっている。

問 9－1 転居する理由					
全 体	進学のため	転勤・就 業のため	結婚のため	妊娠・出 産のため	子どもの 学校のため
86 100.0	12 14.0	43 50.0	17 19.8	－ －	10 11.6
親の介 護のため	市のサー ビスに不 満がある ため	生活環境 がよくな いため	理由はな い	上記以外 の理由	無回答
4 4.7	13 15.1	34 39.5	2 2.3	9 10.5	－ －

エ 住む場所について重視する点

あなたが、住む場所を検討する際に、重視する点は何ですか。（3つ以内に○）

「仕事」が37%と多く、次いで「交通の利便性」が34%、「買い物の利便性」が32%となっている。

問 10 住む場所について重視する点								
全 体	自然環境	交通の利便性	仕事	通勤・通学の利便性	安全安心な場所	教育・保育サービスの充実度	医療・福祉サービスの充実度	家賃、土地の価格
481 100.0	105 21.8	163 33.9	176 36.6	133 27.7	148 30.8	57 11.9	94 19.5	93 19.3
買い物の利便性	転入者への助成制度	近所のつきあい、地域活動の活発さ	まちの知名度	生まれ育った土地	上記ほかの理由	わからない・特にない	無回答	
155 32.2	9 1.9	36 7.5	4 0.8	68 14.1	16 3.3	10 2.1	15 3.1	

オ 勝浦市が住みやすいと感じる点

勝浦市が住みやすいと感じる点はどういった点ですか。（3つ以内に○）

「自然環境」が60%と多く、次いで「生まれ育った土地」が52%、「安全安心な場所」が21%となっている。

問 11 勝浦市が住みやすいと感じる点								
全 体	自然環境	交通の利便性	仕事	通勤・通学の利便性	安全安心な場所	教育・保育サービスの充実度	医療・福祉サービスの充実度	家賃、土地の価格
481 100.0	288 59.9	6 1.2	23 4.8	28 5.8	99 20.6	7 1.5	3 0.6	25 5.2
買い物の利便性	転入者への助成制度	近所のつきあい、地域活動の活発さ	まちの知名度	生まれ育った土地	上記ほかの理由	わからない・特にない	無回答	
4 0.8	- -	48 10.0	5 1.0	250 52.0	13 2.7	77 16.0	12 2.5	

カ 住む場所や住宅購入の契機となる行政サービス

あなたが、住む場所を決めたり、住宅を購入したりする際に、きっかけになり得る行政サービスは何ですか。（3つ以内に○）

「子育て世代への税制優遇や補助金」が44%と多く、次いで「医療費無料制度」が35%、「転入者に対する税制優遇や補助金」が29%となっている。

問 12 住む場所や住宅購入の契機となる行政サービス									
全 体	転入者に対する税制優遇や補助金	子育て世代への税制優遇や補助金	二世帯住宅、三世帯同居などへの助成	移住歓迎パンフレット	転入に関する相談窓口	定住促進専用のホームページ	住居に関する不動産情報の提供	市営住宅等の提供	大規模商業施設の誘致
481 100.0	137 28.5	213 44.3	47 9.8	14 2.9	28 5.8	3 0.6	65 13.5	37 7.7	105 21.8
保育所・学童保育の充実	医療費無料制度	地域資源を生かした自然とふれあう教育	ブランド力や特徴のある教育機関の有無	地域コミュニティの充実支援	農業体験等が簡単にできる仕組み	市民団体活動、地域活動の支援	その他	無回答	
129 26.8	169 35.1	30 6.2	21 4.4	28 5.8	— —	12 2.5	19 4.0	32 6.7	

キ 現在の就労場所

あなたは、現在、どこで働いていますか（就労形態は問わない）。（1つに○）

「市内で働いている」が40%と多く、次いで「市外で働いている」が36%、「学生（高校生・大学生・専門学校生）である」が14%となっている。

問 13 現在の就労場所					
全 体	市内で働いている	市外で働いている	学生（高校生・大学生・専門学校生）である	働いていない	無回答
481 100.0	192 39.9	173 36.0	66 13.7	47 9.8	3 0.6

ク 卒業後に希望する就労場所

【問 13 で「3. 学生（高校生・大学生・専門学校生）である」を選択した方にうかがいます。問 13-1、問 13-2、問 13-3 にお答えください。】

あなたは、大学・専門学校卒業後は、どこで就労したいと考えていますか。（1つに○）

「千葉県内」が56%と多く、次いで「東京都内」が24%、「千葉県・東京都外」が8%となっている。

問 13-1 卒業後に希望する就労場所						
全 体	勝浦市内	千葉県内	東京都内	千葉県・東京都外	就労は考えていない	無回答
66 100.0	2 3.0	37 56.1	16 24.2	5 7.6	2 3.0	4 6.1

ケ 勝浦市内または千葉県内で就労したい理由

【問 13-1 で「1. 勝浦市内」、「2. 千葉県内」を選択した方にうかがいます。】

勝浦市内または千葉県内で就労したい理由は何ですか。（3つ以内に○）

「前から住んでいたから」が51%と多く、次いで「生活環境がよいから」が36%、「人間関係がよいから（友人がいるなど）」が26%となっている。

問 13-4 勝浦市内または千葉県内で就労したい理由									
全 体	前から住んでいたから	親戚が市内に住んでいるから	人間関係がよいから（友人がいるなど）	交通の便がよいから	生活環境がよいから	医療・福祉のサービスがよいから	家賃が安いから	上記以外の理由	無回答
39 100.0	20 51.3	2 5.1	10 25.6	4 10.3	14 35.9	1 2.6	1 2.6	4 10.3	5 12.8

コ 就労場所

【問 13 で「2. 市外で働いている」を選択した方にうかがいます。問 14-6、問 14-7 にお答えください。】

どこで働いていますか。（1つに○）

「その他千葉県内」が29%と多く、次いで「鴨川市」が26%、「いすみ市」が19%となっている。

問 13-6 就労場所								
全 体	いすみ市	鴨川市	大多喜町	御宿町	その他千葉県内	東京都	千葉県・東京都外	無回答
173 100.0	33 19.1	45 26.0	16 9.2	7 4.0	50 28.9	6 3.5	2 1.2	14 8.1

サ 通勤の市町村と異なる勝浦市に住んでいる理由

【通勤の市町村と異なる勝浦市に住んでいる理由は何ですか。（3つ以内に○）】

「勝浦市に実家があるから」が80%と多く、次いで「家族が市内に通勤・通学しているから」「生活環境がよいから」がともに12%となっている。

問 13-7 通勤の市町村と異なる勝浦市に住んでいる理由									
全 体	勝浦市に実家があるから	家族が市内に通勤・通学しているから	人間関係がよいから（友人がいるなど）	職場に近いから（交通の便がよいから）	生活環境がよいから	医療・福祉のサービスがよいから	家賃が安いから	上記以外の理由	無回答
173 100.0	139 80.3	20 11.6	11 6.4	8 4.6	20 11.6	2 1.2	8 4.6	15 8.7	13 7.5

② 転入調査

ア 転入元

どちらから転入されましたか。(1つに○)

「千葉県・東京都外」が34%と多く、次いで「東京都」が29%、「その他千葉県内」が27%となっている。

問7 転入元								
全 体	いすみ市	鴨川市	大多喜町	御宿町	その他千葉県内	東京都	千葉県・東京都外	無回答
123 100.0	4 3.3	4 3.3	2 1.6	1 0.8	33 26.8	35 28.5	42 34.1	2 1.6

イ 居住経験

転入前に勝浦市にお住まいの経験はありますか(1つに○)

「ある」が30%、「ない」が69%となっている。

問8 居住経験			
全 体	ある	ない	無回答
123 100.0	37 30.1	85 69.1	1 0.8

ウ 転入のきっかけ

転入することになった最も大きなきっかけは何ですか。(1つに○)

「退職」が16%と多く、次いで「通勤・通学に便利のように」が15%、「転職」が8%となっている。

問11 転入のきっかけ						
全 体	就職	転職	通勤	退職	結婚	離婚
123 100.0	6 4.9	10 8.1	8 6.5	20 16.3	9 7.3	3 2.4
住宅の建て替え	通勤・通学に便利のように	子どもの都合	親の都合	その他	無回答	
7 5.7	19 15.4	5 4.1	4 3.3	28 22.8	4 3.3	

エ 勝浦市以外で住まいを探したか

勝浦市以外でも住まいを探されましたか。(1つに○)

「他市町村では探さなかった」が42%と多く、次いで「勝浦市に住むしかなかった」が28%、「他市町村も検討し、勝浦市に決めた」が24%となっている。

問12 勝浦市以外で住まいを探したか					
全 体	他市町村も検討し、勝浦市に決めた	他市町村では探さなかった	勝浦市に住むしかなかった	その他	無回答
123 100.0	29 23.6	52 42.3	34 27.6	5 4.1	3 2.4

オ 勝浦市に決めた理由

勝浦市に住まいを決めた主な理由は何ですか。（3つ以内に○）

「自然環境が豊か」が46%と多く、次いで「通勤・通学の利便性」が23%、「生まれた土地、以前住んでいた」が21%となっている。

問 13 勝浦市に決めた理由							
全 体	自然環境が豊か	交通の便がよい	仕事がある	通勤・通学の利便性	安全安心な場所	教育・保育サービスの充実度	医療・福祉サービスの充実度
123 100.0	57 46.3	3 2.4	7 5.7	28 22.8	10 8.1	－ －	3 2.4
家賃、土地の価格	買い物をする店の多さ、近さ	転入者への助成制度	近所のつきあい、地域活動の活発さ	まちの知名度	生まれた土地、以前住んでいた	選択肢ほかの理由	無回答
21 17.1	－ －	－ －	4 3.3	3 2.4	26 21.1	25 20.3	2 1.6

カ 転入前に勝浦市の行政サービス等を調べたか

住まいを探したときに、勝浦市の行政サービスや制度について調べましたか。（1つに○）

「調べなかった」が78%と多く、次いで「調べた」が13%、「調べなかったが、知っていた」が4%となっている。

問 15 転入前に勝浦市の行政サービス等を調べたか				
全 体	調べた	調べなかった	調べなかったが、知っていた	無回答
123 100.0	16 13.0	96 78.0	5 4.1	6 4.9

キ 取り組むべき移住・定住支援策

勝浦市の居住者を増やすため、今後どのような移住・定住支援策に取り組んだらいいと思いますか。（3つ以内に○）

「出産や子育て等に対する各種支援の充実」が35%と多く、次いで「交通の利便性の充実」が30%、「就職・求人情報の提供の充実」が28%となっている。

問 16 取り組むべき移住・定住支援策						
全 体	出産や子育て等に対する各種支援の充実	高齢者福祉の充実	「空き家バンク」の様な制度の充実	転入者の住宅費用の一部を補助する制度	子どもたちの教育環境の充実	緊急時にも安心してらせる医療機関の充実
123 100.0	43 35.0	32 26.0	20 16.3	21 17.1	26 21.1	27 22.0
交通の利便性の充実	就職・求人情報の提供の充実	起業支援の充実	勝浦市の特色の活用	緊急時や地震等に対する防災対策の充実	その他	無回答
37 30.1	34 27.6	18 14.6	7 5.7	7 5.7	24 19.5	6 4.9

ク 勝浦市の住みやすさ

勝浦市は住みやすいですか。（1つに○）

「住みやすい」が55%と多く、次いで「住みにくい」が42%となっている。

問 17 勝浦市の住みやすさ			
全 体	住みやす い	住みにく い	無回答
123 100.0	68 55.3	51 41.5	4 3.3

ケ 勝浦市に住み続けたいか

今後も勝浦市に住み続けたいですか。（1つに○）

「今後も住み続けたい」が41%と多く、次いで「将来は市外に引っ越したい」が32%、「特に考えていない」が26%となっている。

問 18 勝浦市に住み続けたいか				
全 体	今後も住 み続けたい	将来は市 外に引っ 越したい	特に考え ていない	無回答
123 100.0	50 40.7	39 31.7	32 26.0	2 1.6

③ 転出調査

ア 転出先

どちらへ転出されましたか。（1つに○）

「その他千葉県内」が46%と多く、次いで「千葉県・東京都外」が33%、「いすみ市」が8%となっている。

問 7 転出先							
全 体	いすみ市	鴨川市	大多喜町	御宿町	その他千 葉県内	東京都	千葉県・ 東京都外
107 100.0	8 7.5	5 4.7	1 0.9	3 2.8	49 45.8	5 4.7	35 32.7
							1 0.9

イ 転出のきっかけ

転出することになった最も大きなきっかけは何ですか。（1つに○）

「就職」が22%と多く、次いで「結婚」が21%、「転勤」「通勤・通学に便利のように」がともに10%となっている。

問 11 転出のきっかけ						
全 体	就職	転職	転勤	退職	結婚	離婚
107 100.0	24 22.4	5 4.7	11 10.3	1 0.9	22 20.6	1 0.9
住宅の建 て替え	通勤・通 学に便利 なように	子どもの 都合	親の都合	その他	無回答	
6 5.6	11 10.3	1 0.9	2 1.9	16 15.0	7 6.5	

ウ 勝浦市内での転居先探し

勝浦市内でも住まいを探されましたか。(1つに○)

「他市町村に決め勝浦市内は探さなかった」「転出先の自治体に住むしかなかった」がともに37%と多く、「勝浦市内も探し他市町村に決めた」が9%となっている。

問 12 勝浦市内での転居先探し					
全 体	勝浦市内も探し他市町村に決めた	他市町村に決め勝浦市内は探さなかった	転出先の自治体に住むしかなかった	その他	無回答
107 100.0	10 9.3	40 37.4	40 37.4	12 11.2	5 4.7

エ 勝浦市外に住まいを決めた主な理由

勝浦市外に住まいを決めた主な理由は何ですか。(3つ以内に○)

「通勤・通学の利便性」が36%と多く、次いで「仕事がある」が28%、「交通の便がよい」が25%となっている。

問 13 勝浦市外に住まいを決めた主な理由							
全 体	自然環境が豊かな	交通の便がよい	仕事がある	通勤・通学の利便性	安全安心な場所	教育・保育サービスの充実度	医療・福祉サービスの充実度
107 100.0	8 7.5	27 25.2	30 28.0	38 35.5	5 4.7	6 5.6	5 4.7
家賃、土地の価格	買い物をする店の多さ、近さ	移住者への助成制度	近所のつきあい、地域活動の活発さ	まちの知名度	生まれた土地、以前住んでいた	選択肢ほかの理由	無回答
5 4.7	24 22.4	3 2.8	1 0.9	- -	21 19.6	22 20.6	5 4.7

オ 勝浦市が住みやすかった点

勝浦市が住みやすかったと感じる点はどういった点ですか。(3つ以内に○)

「自然環境が豊かな」が80%と多く、次いで「生まれ育った土地」が35%、「安全安心な場所」が25%となっている。

問 15 勝浦市が住みやすかった点								
全 体	自然環境が豊かな	交通の便がよい	仕事がある	通勤・通学の利便性	安全安心な場所	教育・保育サービスの充実度	医療・福祉サービスの充実度	家賃、土地の価格
107 100.0	86 80.4	1 0.9	3 2.8	11 10.3	27 25.2	- -	- -	23 21.5
買い物をする店の多さ、近さ	移住者への助成制度	近所のつきあい、地域活動の活発さ	まちの知名度	生まれ育った土地	上記ほかの理由	わからない・特にない	無回答	
- -	- -	10 9.3	7 6.5	37 34.6	1 0.9	9 8.4	4 3.7	

カ 勝浦市が住みにくかった点

勝浦市が住みにくかったと感じる点はどういった点ですか。（3つ以内に○）

「買い物をする店が少ない・遠い」が64%と多く、次いで「交通の便が悪い」が59%、「仕事がない」が35%となっている。

問 16 勝浦市が住みにくかった点								
全 体	自然環境が豊かでない	交通の便が悪い	仕事がない	通勤・通学がしにくい	安全安心と感じられない	教育・保育サービスが充実していない	医療・福祉サービスが充実していない	家賃、土地の価格が高い
107 100.0	1 0.9	63 58.9	37 34.6	15 14.0	4 3.7	4 3.7	11 10.3	3 2.8
買い物をする店が少ない・遠い	移住者への助成制度が足りていない	近所のつきあい、地域活動が少ない	まちの知名度が低い	見知らぬ土地	上記ほかの理由	わからない・特にない	無回答	
68 63.6	7 6.5	3 2.8	— —	2 1.9	11 10.3	5 4.7	7 6.5	

キ 取り組むべき移住・定住支援策

勝浦市の居住者を増やすため、今後どのような移住・定住支援策に取り組んだらいいと思いますか。（3つ以内に○）

「出産や子育て等に対する各種支援の充実」が35%と多く、次いで「就職・求人情報の提供の充実」が27%、「転入者の住宅費用の一部を補助する制度」が26%となっている。

問 17 取り組むべき移住・定住支援策						
全 体	出産や子育て等に対する各種支援の充実	高齢者福祉の充実	「空き家バンク」の様な制度の充実	転入者の住宅費用の一部を補助する制度	子どもたちの教育環境の充実	緊急時にも安心してくらせる医療機関の充実
107 100.0	37 34.6	14 13.1	19 17.8	28 26.2	16 15.0	13 12.1
交通の利便性の充実	就職・求人情報の提供の充実	起業支援の充実	勝浦市の特色の活用	緊急時や地震等に対する防災対策の充実	その他	無回答
27 25.2	29 27.1	17 15.9	12 11.2	7 6.5	23 21.5	4 3.7

ク 機会があった際の勝浦市への移住意向

また機会があれば、勝浦市に移り住みたいと思いますか。（1つに○）

「住みたいと思う」が50%と多く、次いで「住みたいと思わない」が23%、「わからない」が22%となっている。

問 18 機会があった際の勝浦市への移住意向				
全 体	住みたいと思う	住みたいと思わない	わからない	無回答
107 100.0	53 49.5	25 23.4	24 22.4	5 4.7

④ 卒業・転出者調査

ア 現在の住まい

現在どちらへお住まいですか。(1つに○)

「その他千葉県内」が48%と多く、次いで「東京都」が37%、「千葉県・東京都外」が13%となっている。

問6 現在の住まい								
全 体	いすみ市	鴨川市	大多喜町	御宿町	その他千葉県内	東京都	千葉県・東京都外	無回答
46	-	1	-	-	22	17	6	-
100.0	-	2.2	-	-	47.8	37.0	13.0	-

イ 転出のきっかけ

転出することになった最も大きなきっかけは何ですか。(1つに○)

「就職」が74%と多く、次いで「通勤・通学に便利のように」が15%、「転職」「結婚」が4%となっている。

問8 転出のきっかけ						
全 体	就職	転職	通勤	退職	結婚	離婚
46	34	2	-	-	2	-
100.0	73.9	4.3	-	-	4.3	-
住宅の建て替え	通勤・通学に便利のように	子どもの都合	親の都合	その他	無回答	
-	7	-	-	1	-	
-	15.2	-	-	2.2	-	

ウ 勝浦市内での転居先探し

勝浦市内でも住まいを探されましたか。(1つに○)

「他市町村に決め勝浦市内は探さなかった」が54%と多く、次いで「転出先の自治体に住むしかなかった」が44%となっている。

問9 勝浦市内での転居先探し					
全 体	勝浦市内も探し他市町村に決めた	他市町村に決め勝浦市内は探さなかった	転出先の自治体に住むしかなかった	その他	無回答
46	-	25	20	-	1
100.0	-	54.3	43.5	-	2.2

エ 勝浦市外に住まいを決めた主な理由

勝浦市外に住まいを決めた主な理由は何ですか。（3つ以内に○）

「仕事がある」が67%と多く、次いで「通勤・通学の利便性」が57%、「交通の便がよい」が35%となっている。

問 10 勝浦市外に住まいを決めた主な理由							
全 体	自然環境 が豊か	交通の便 がよい	仕事があ る	通勤・通 学の利便 性	安全安心 な場所	教育・保 育サービ スの充実 度	医療・福 祉サービ スの充実 度
46 100.0	- -	16 34.8	31 67.4	26 56.5	- -	1 2.2	1 2.2
家賃、土 地の価格	買い物を する店の 多さ、近 さ	移住者へ の助成制 度	近所のつ きあい、 地域活動 の活発さ	まちの知 名度	生まれた 土地、以 前住んで いた	選択肢ほ かの理由	無回答
3 6.5	13 28.3	- -	1 2.2	3 6.5	- -	5 10.9	1 2.2

オ 勝浦市が住みやすかった点

勝浦市が住みやすかったと感じる点はどういった点ですか。（3つ以内に○）

「自然環境が豊か」が78%と多く、次いで「生まれ育った土地」が65%、「安全安心な場所」が26%となっている。

問 12 勝浦市が住みやすかった点								
全 体	自然環境 が豊か	交通の便 がよい	仕事があ る	通勤・通 学の利便 性	安全安心 な場所	教育・保 育サービ スの充実 度	医療・福 祉サービ スの充実 度	家賃、土 地の価格
46 100.0	36 78.3	- -	- -	1 2.2	12 26.1	- -	- -	- -
買い物を する店の 多さ、近 さ	移住者へ の助成制 度	近所のつ きあい、 地域活動 の活発さ	まちの知 名度	生まれ育 った土地	上記ほか の理由	わからな い・特に ない	無回答	
- -	- -	3 6.5	- -	30 65.2	- -	8 17.4	1 2.2	

カ 勝浦市が住みにくかった点

勝浦市が住みにくかったと感じる点はどういった点ですか。（3つ以内に○）

「交通の便が悪い」が89%と多く、次いで「仕事がない」が74%、「買い物をする店が少ない・遠い」が61%となっている。

問 13 勝浦市が住みにくかった点								
全 体	自然環境 が豊かでない	交通の便 が悪い	仕事がない	通勤・通 学がしに くい	安全安心 と感じら れない	教育・保 育サービ スが充実 していない	医療・福 祉サービ スが充実 していない	家賃、土 地の価格 が高い
46 100.0	- -	41 89.1	34 73.9	20 43.5	- -	- -	2 4.3	- -
買い物を する店が 少ない・ 遠い	移住者へ の助成制 度が足り ていない	近所のつ きあい、 地域活動 が少ない	まちの知 名度が低 い	見知らぬ 土地	上記ほか の理由	わからな い・特に ない	無回答	
28 60.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

キ 取り組むべき移住・定住支援策

勝浦市の居住者を増やすため、今後どのような移住・定住支援策に取り組んだらいいと思われますか。（3つ以内に○）

「就職・求人情報の提供の充実」が57%と多く、次いで「出産や子育て等に対する各種支援の充実」が44%、「交通の利便性の充実」が35%となっている。

問 14 取り組むべき移住・定住支援策						
全 体	出産や子 育て等 に対する各 種支援の 充実	高齢者福 祉の充実	「空き家 バンク」 の様な制 度の充実	転入者の 住宅費用 の一部を 補助する 制度	子どもた ちの教育 環境の充 実	緊急時に も安心し てくらし る医療機 関の充実
46 100.0	20 43.5	6 13.0	3 6.5	7 15.2	13 28.3	8 17.4
交通の利 便性の充 実	就職・求 人情報の 提供の充 実	起業支援 の充実	勝浦市の 特色の活 用	緊急時や 地震等に 対する防 災対策の 充実	その他	無回答
16 34.8	26 56.5	4 8.7	3 6.5	2 4.3	3 6.5	- -

ク 機会があった際の勝浦市への移住意向

また機会があれば、勝浦市に移り住みたいと思いますか。（1つに○）

「わからない」が39%と多く、次いで「住みたいと思う」が37%、「住みたいと思わない」が24%となっている。

問 15 機会があった際の勝浦市への移住意向				
全 体	住みたい と思う	住みたい と思わな い	わから ない	無回答
46 100.0	17 37.0	11 23.9	18 39.1	- -

(3) 自由意見からみた市の課題

① 一般住民調査

ア 労働について

- ・正社員として働ける場所がすくない
- ・勝浦市民を優先的に雇用すべき
- ・勝浦から通勤する人に対する援助が必要
- ・人が多い漁港、広い土地、自治体の事業支援などで企業を誘致し雇用を増やす
- ・市営住宅が老朽化している
- ・賃貸料金の補助制度がほしい
- ・労働環境が悪い（給与水準の低さなど）
- ・国際武道大学生の市内就職への取り組み強化
- ・大企業を誘致しないでほしい

イ 住まいについて

- ・高齢者に住みやすい町づくりが必要
- ・家族で住める住居がすくない
- ・市営住宅を増やしてほしい
- ・二世帯三世帯で住むことの推奨・援助が必要
- ・治安が悪い
- ・新居、移住に対して支援（補助金制度など）が不足している
- ・土地・家賃が割高である
- ・空き家対策をしてほしい
- ・シェアハウスをつくる

ウ 交通について

- ・道幅や歩道が狭い
- ・公共交通機関（特に電車・バス）の充実
- ・ガソリンスタンドが少ない
- ・元有料道路が不便
- ・木更津アウトレット直通のバスがほしい
- ・駅前駐車場をもっと便利にしてほしい
- ・バス乗り場の近くに駐車場がほしい
- ・圏央道が市原鶴舞までのびて便利になった
- ・道路整備(アクアラインに通じる道路など)を行ってほしい
- ・混み合う春夏の交通を工夫してほしい

エ 結婚・育児・教育について

- ・教育施設・機関(ブランド力のある教育機関の誘致等)の拡充
- ・特色のある教育(先進的教育や幼児に特化した教育など)を行う
- ・子育てに対して経済的援助(出産祝い金や保育料・学童の費用免除など)が必要
- ・教育の無償化、負担軽減
- ・習い事を集約した複合施設をつくってほしい
- ・母子、父子家庭の援助

- ・不妊治療の助成を充実させてほしい
- ・妊婦へのサポートを増やしてほしい
- ・小児科を近くにつくってほしい
- ・子ども赤ちゃん専門のお店がほしい
- ・子ども園（保育園と幼稚園を併せたもの）での教育に不安を感じる
- ・教員、保育士の質の向上
- ・園舎を立て直してほしい
- ・休日、祝日でも子どもをあずけたい。平日でももっと長くあずけたい
- ・近くに学校がない
- ・お見合いイベント・街コンの開催

オ 商業について

- ・海をテーマにした若者向けの施設をつくる
- ・公園やテーマパークの建設する
- ・スポーツセンター、娯楽施設、アスレチックなど遊び場をつくる
- ・朝市参入のハードルを下げてほしい
- ・朝市の魅力が無くなっている
- ・近くに商業施設（ホームセンター、ドラックストアなど）がほしい
- ・地場産業の育成
- ・大規模農業施設をつくる
- ・物価が高い
- ・水産業の発展を促す
- ・道の駅、展望台などに様々な店舗を導入し集客力のあるランドマークをつくる
- ・お店が少ない、遠い
- ・商店街の再構築

カ 町おこしについて

- ・勝浦の風土を生かした食のイベントや学生中心のイベントを行う
- ・様々なチャンネル（インターネット、メディア、看板など）で勝浦のPRをする
- ・子どもから大人まで楽しめるイベントが少ない
- ・マリンスポーツを充実させる
- ・伝統的な神社仏閣を活かし、祭礼の来客を増やす
- ・担担麺以外のブランド（特産品・工芸品・温泉など）を増やす
- ・ニッチな層（アーティストなど）に住みやすい環境を整える
- ・観光客の少ない秋冬の集客をあげる（ツアー企画など）
- ・勝浦市で使えるパスポート支給

キ 市政について

- ・無駄な消費（人件費など）を抑えるべき
- ・公共料金・税金（水道、ガス、各区負担金など）が高い
- ・役所が遠い、出張業務があるといい
- ・学生を勝浦に引き留める、支援、補助を行う
- ・役所での対応に不満。発言には気を使ってほしい

- ・アンケートの聞き方に配慮が足りない
- ・放送を使ったお知らせ、呼びかけ
- ・国外からの人口流入も視野に入れるべき
- ・里親制度の積極的な受入れ
- ・バリアフリーの施設の拡充
- ・他の自治体との差別化をはかってほしい
- ・政策の取捨選択、ターゲットの絞り込みを行うべき
- ・病院が少ない
- ・公園にゴミ箱を設置してほしい
- ・ゴミ袋が高い
- ・使われなくなった施設（元市民会館、元警察署、旧行川アイランド跡地など）の再利用
- ・医療制度の改善（特に子どもの医療）
- ・引退した人を誘致する制度、政策をつくる

ク その他

- ・インターンを利用し人を呼び込む
- ・中長期的な勝浦の特色の助長
- ・新しい価値観に基づく地域づくり
- ・学生のマナーが悪い
- ・自然を整備してほしい
- ・若者に現金支給
- ・高齢者の影響力が強すぎる
- ・20代30代のコミュニティがない
- ・自然を残しつつ都市化を進めてほしい
- ・消防団員が少ない
- ・アンケートは継続してほしい
- ・職員が保守的すぎる

② 転入調査

ア 労働について

- ・武大生の就職支援
- ・市内に新しいお店や企業を誘致して、雇用を創出してほしい
- ・若者の就職場所が少ない
- ・希望に合う働き口がない

イ 住まいについて

- ・古くなった建物が多いのでリフォームや新しい部屋が必要
- ・自然が身近にあり、気候もよい
- ・家族で住める賃貸が少ない
- ・移住者用の賃貸住宅をつくってほしい

ウ 交通について

- ・公共交通機関が不便（バス、電車など）。特に千葉及び都内へのアクセスが悪い
- ・ガソリンが高い

- ・道路の舗装状態が悪く（道幅が狭い、夜道が暗い）倒木の心配な道もある
- ・危険な運転をするバイク、車を見かける
- ・高速道路までが遠い
- ・国道１２８号の複数のトンネルが暗すぎる
- ・病院行のバスがほしい
- ・天体望遠鏡・武大メモリアル体育館からクインズケーキまでの道路整備・道幅拡大
- ・国道のバイパスを早く整備してほしい

エ 結婚・育児・教育について

- ・教育の質、教育環境の向上
- ・子育て世帯への支援を厚くしてほしい
- ・一時保育の利用回数が少ない
- ・子どもを預かる施設が少なく、預かり時間も短い
- ・保育料を無料にしてほしい
- ・ベビー用品を買える店が少ない

オ 商業について

- ・お店が遠く、営業時間が短い
- ・モールや遊ぶ所がない
- ・唯一のスーパーが品揃えが悪く、値段も高い
- ・食事の値段が高い
- ・買物の魅力が皆無
- ・商店街を活性化してほしい
- ・新鮮な魚介類や農作物を買える場所がほしい
- ・複合的なショッピングモールをつくる（ホームセンター、飲食店、ドラッグストア、大型スポーツ店など）

カ 町おこしについて

- ・マリンスポーツ等海を使った活性化
- ・温暖な気候を生かし、スポーツクラブの合宿所をつくる
- ・駅前、駐車場などの再開発
- ・ひな祭り、担担麺などのアピールが足りない
- ・海をきれいに整備してほしい
- ・特産物に特化した販売所をつくる
- ・インターネットを利用した勝浦のPR

キ 市政について

- ・ゴミ捨て専用のゴミ袋が高い
- ・転入者への補助金の説明がなく、受け取れなかった
- ・市内のバリアフリー化が進んでいない
- ・医療費が高い（特に子ども）
- ・図書館を充実させてほしい
- ・公園の管理が悪い
- ・塩田病院の雰囲気が暗い

- ・議員が比較的多く、保守的
- ・後期高齢、保険料、介護保険料が高い
- ・キステに対策を講じるべき
- ・インフラが整備不足（特に下水、ガス、電気）。下水は特に臭い
- ・子どもの医療費無料は良い
- ・停電が多い
- ・公共料金・税金が高い（特に水道、ガス）
- ・市役所の方は親切
- ・キョン対策が必要
- ・他の自治体との協力体制を築くべき
- ・市役所の休日、開庁制度の拡充
- ・市役所の分室がほしい

ク その他について

- ・警察の大学生への対応が過剰
- ・電波が悪い
- ・若者が少ない
- ・大学生のマナーが悪い
- ・マナーの悪い人が多い
- ・川が汚い
- ・物価が高い
- ・地元の人と移住者との意識に隔たりが」ある
- ・近所付き合いや回覧板配り、行事の参加が都会に無く新鮮
- ・お年寄りとは若者は区別した方がいい

③ 卒業・転出者調査

ア 労働について

- ・仕事の選択肢がなく、仕事自体も少ない
- ・専門のスキルに見合う条件の職場がない

イ 住まいについて

ウ 交通について

- ・電車（特に外房線）が少ない

エ 結婚・育児・教育について

- ・学校が遠すぎるため、親の送迎が不可欠

オ 商業について

- ・若者の楽しむ場所・機会がない
- ・耕作放棄地を利用し、J A等と協力を得ながら、ブランド小麦等新品種の開発・発信をする
- ・飲食店、買い物できる店がもっと多いと嬉しい

カ 町おこしについて

- ・海の博物館、海中公園をさらに活かせるといい

キ 市政について

ク その他について

- ・自然が豊か（特に海や星）
- ・車がかえれば、魅力的な市であると思う
- ・夏の観光客のマナーの悪さが目立つ

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本市の総人口は、おおむね減少傾向で推移しており、年齢の3区分でみると、年少人口は減少、生産年齢人口も1990年以降減少している一方で、老年人口については増加傾向で推移している状況である。

人口減少は大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区別されているが、本市においては、2020年から「第2段階」に入っていくことが見込まれている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、過去10年間の住民基本台帳の推移を見ると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、特に、2011年度から2014年度は200人を超える自然減となっている。

また、社会増減については、2005年度には700人以上の社会減（転出超過）という状況だったが、以降、転出は減少傾向で推移し、2014年度には145人の転出超過にとどまっており、社会減に歯止めがかかっている。人口移動の年齢区分別の状況を見ると、各年度とも「20～29歳」の転出が多い状況が従来通りであるが、転出超過数は年々減少している傾向がみられる。

合計特殊出生率では、「2003～2007年」の1.22ポイント（県平均：1.26ポイント）を底として、「2008～2012年」には1.31ポイント（県平均：1.33ポイント）と回復の兆しが見えてきている。

将来人口推計については、社人研の推計値によると、2040年に本市の総人口は13,336人となり、この中で20～39歳の女性人口に着目してみると841人となり、2010年の1,669人に対し50.4%に減少すると見込まれる。一方、パターン1を基にした市独自の推計（社人研推計値＋合計特殊出生率上昇＋移動ゼロ〔P38のシミュレーション2の推計を参照〕）では、2040年の本市の総人口は15,104人となり、20～39歳の女性人口は1,091人となり、2010年との比較では65.4%にとどまっている。また、パターン3を基にした市独自の推計（社人研推計から国際武道大学生を除いた人口を基に推計＋合計特殊出生率上昇＋移動ゼロ〔P40のシミュレーション4の推計を参照〕）では、2040年の本市の総人口は12,534人となり、20～39歳の女性人口は1,021人となり、2010年との比較では70.8%にとどまっている。

日本創成会議が2040年までに20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義したが、前述のパターン1を基にした市独自推計を2060年まで推計した結果、本市の総人口は12,584人、20～39歳の女性人口は1,206人となり、2010年に対し72.3%の割合となる。同様にパターン3を基にした市独自推計では、2060年の本市の総人口は10,037人、20～39歳の女性人口は1,032人となり、2010年に対し71.5%の割合となる。

これらのことから、本市の人口減少の状況は、自然減に若者世代の転出が加わることで大幅な人口減少に陥っている状況であるが、引き続き少子化対策の充実を図っていくとともに、少しでも早く効果的な施策を打つことで、減少の速度を緩やかにしていくことが求められる。

(2) 目指すべき将来の方向

本市の総人口は減少傾向で推移しているが、増加傾向で推移していた65歳以上の老年人口についても、2020年をピークに減少傾向に転じ、2020年以降は、老年人口の維持もしくは微減の段階となる「第2段階」に入るものと推測されている。

また、年少人口や生産年齢人口については、引き続き減少傾向となり、2010年の人口と2040年推計値（社人研推計）と比較すると、2040年の年少人口が48.0%、生産年齢人口が57.3%と、それぞれ5割以下、6割以下に減少するものと見込まれている。

この状況を改善するため、安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して安心して子育てができる環境を作ることが重要になっている。

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現することで、活力ある**勝浦市**を今後も維持するため、本市が目指すべき将来の方向として、勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標を定めるものとする。

基本目標1 産業振興・企業誘致・就業支援による働く場所の確保

基本目標2 観光による交流人口の拡大、移住・定住の促進

基本目標3 子育て・教育環境の向上と充実

基本目標4 地域交流・地域振興の促進

3 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び千葉県における2060年の総人口の将来展望見通しの考え方や合計特殊出生率等を踏襲し、また、近年の市の合計特殊出生率の傾向や社会増減の現状を考慮して、以下の本市の人口推計の仮定値を設定し、将来人口を展望する。

◎ 合計特殊出生率

本市と県平均の合計特殊出生率の差をみると、「1998～2002年」の合計特殊出生率は、県平均の1.29ポイントを上回り、1.35ポイントとなっていたが、以降は県平均値を下回っている状況であり、「2008～2012年」の合計特殊出生率は、1.31ポイントとなっている。

しかしながら、近年の子育て支援策の充実・拡充を今後も継続して推進していくとともに、勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策を確実に展開することにより、2040年までに人口置換水準である2.07程度まで上昇させることを目指すものとする。

◎ 純移動率

本市においては、「20～29歳」の若年人口の流出が大きく、人口減少の大きな要因となっている。しかしながら、年々「20～29歳」の流出は減少傾向で推移しており、引き続き、転出者の抑制と、転出者が本市に戻って来られる、あるいは勝浦市に住みたい人のための仕事づくりを進めていく必要がある。

今後も、若者が就職したいと思える仕事を地域に作りだすとともに、サービス産業をはじめとする他の産業への波及効果による雇用拡大への期待や、併せて、男女が出会い、安心して結婚し、子どもを生み育てられる環境整備を進め、転出者の抑制とUターン・Iターン就職や新規就業者・子育て世代の転入者増を目指すものとする。

近年の人口移動の状況や移住施策等の充実を図ることにより、社人研推計に使用されている、転出が超過している移動率を、「0（ゼロ）」に縮小することを目指すものとする。

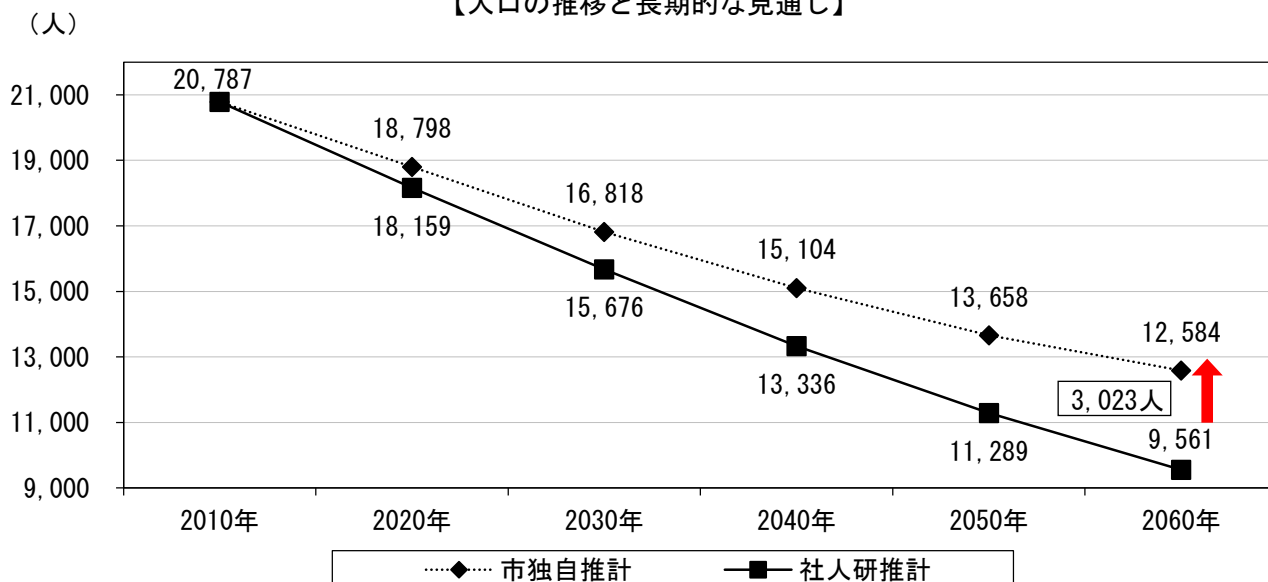
(1) 市の人口の推移と長期的な見通し（パターン1をベースとした場合）

① 2060年に約3,000人の施策効果

社人研推計によると、2060年の本市人口は9,561人まで減少すると推計されている。

しかしながら、直近の合計特殊出生率の改善傾向や、移動人口の推移状況を踏まえるとともに、市の施策による効果が着実に反映されれば、2060年の人口は12,584人となり、社人研推計と比較し、3,023人の施策効果が見込まれる。（P38の人口推計結果「シミュレーション2（出生率上昇ならびに移動率ゼロ）」を参照）

【人口の推移と長期的な見通し】



※市独自推計は、P38のシミュレーション2の推計。

【年齢3区分別の人口推計（市独自推計）】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0～14歳)	1,762 8.5%	1,662 8.8%	1,764 10.5%	1,904 12.6%	1,775 13.0%	1,684 13.4%
生産年齢人口 (15～64歳)	12,250 58.9%	10,037 53.4%	8,901 52.9%	8,053 53.3%	7,736 56.6%	5,876 46.7%
老年人口 (65歳以上)	6,775 32.6%	7,098 37.8%	6,153 36.6%	5,147 34.1%	4,148 30.4%	5,024 39.9%
総人口	20,787	18,798	16,818	15,104	13,658	12,584

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

【年齢3区分別の人口推計（社人研推計）】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0～14歳)	1,762 8.5%	1,295 7.1%	1,002 6.4%	846 6.3%	652 5.8%	486 5.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	12,250 58.9%	9,663 53.2%	8,321 53.1%	7,020 52.6%	6,182 54.8%	4,734 49.5%
老年人口 (65歳以上)	6,775 32.6%	7,201 39.7%	6,353 40.5%	5,470 41.0%	4,454 39.5%	4,340 45.4%
総人口	20,787	18,159	15,676	13,336	11,289	9,561

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

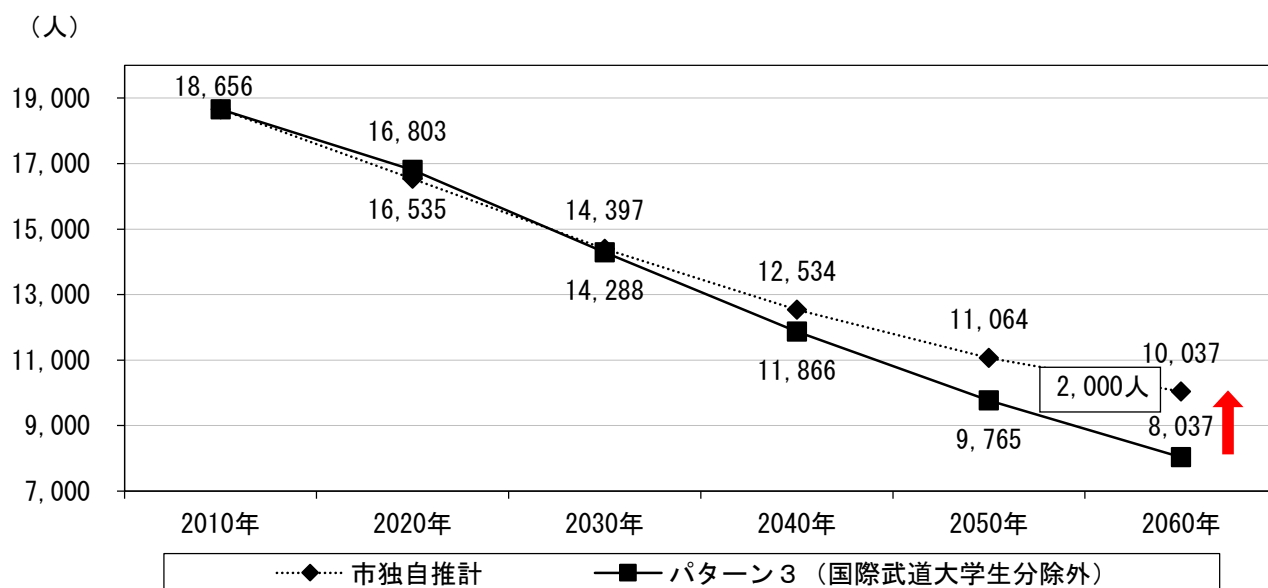
(2) 市の人口の推移と長期的な見通し（パターン3をベースとした場合）

① 2060年に約2,000人の施策効果

パターン3の推計によると、2060年の本市人口は8,037人まで減少すると推計されている。

しかしながら、直近の合計特殊出生率の改善傾向や、移動人口の推移状況を踏まえるとともに、市の施策による効果が着実に反映されれば、2060年の人口は10,037人となり、パターン3と比較し、2,000人の施策効果が見込まれる。（P40の人口推計結果「シミュレーション4（出生率上昇ならびに移動率ゼロ）」を参照）

【人口の推移と長期的な見通し】



※市独自推計は、P40のシミュレーション4の推計。

【年齢3区分別の人口推計（市独自推計）】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0～14歳)	1,762 9.4%	1,519 9.2%	1,515 10.5%	1,626 13.0%	1,603 14.5%	1,484 14.8%
生産年齢人口 (15～64歳)	10,119 54.2%	7,918 47.9%	6,728 46.7%	5,762 46.0%	5,313 48.0%	5,335 53.2%
老年人口 (65歳以上)	6,775 36.3%	7,098 42.9%	6,153 42.7%	5,147 41.1%	4,148 37.5%	3,217 32.1%
総人口	18,656	16,535	14,397	12,534	11,064	10,037

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

【年齢3区分別の人口推計（パターン3）】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0～14歳)	1,762 9.4%	1,215 7.2%	889 6.2%	738 6.2%	604 6.2%	442 5.5%
生産年齢人口 (15～64歳)	10,119 54.2%	8,387 49.9%	7,046 49.3%	5,658 47.7%	4,706 48.2%	4,441 55.2%
老年人口 (65歳以上)	6,775 36.3%	7,201 42.9%	6,353 44.5%	5,470 46.1%	4,454 45.6%	3,155 39.3%
総人口	18,656	16,803	14,288	11,866	9,765	8,037

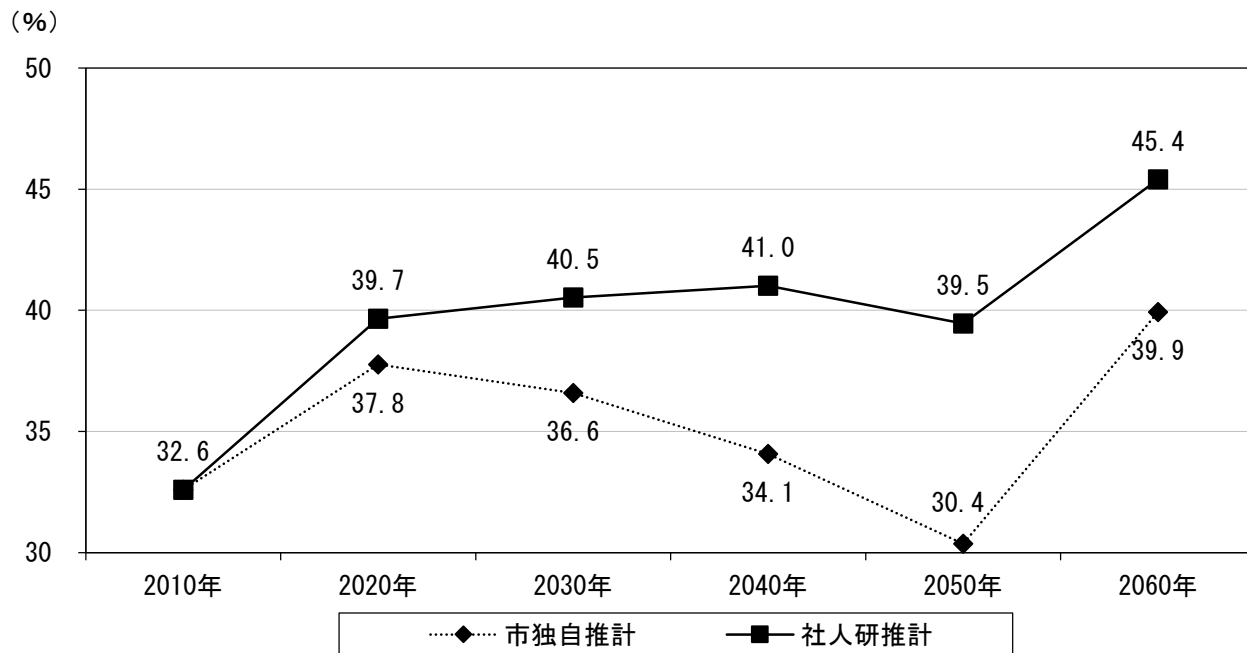
※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

(3) 老年人口比率の推移と長期的な見通し（パターン1をベースとした場合）

社人研の推計によると、老年人口比率は、増加傾向で推移し、2050年でやや減少するものの、2060年でおおきく増加すると推計されている。

しかしながら、直近の合計特殊出生率の改善傾向や、移動人口の推移状況を踏まえるとともに、市の施策による効果が着実に反映されれば、2050年には30.4%まで減少し、2060年は39.9%になると推計される。

【老年人口比率の推移と長期的な見通し】

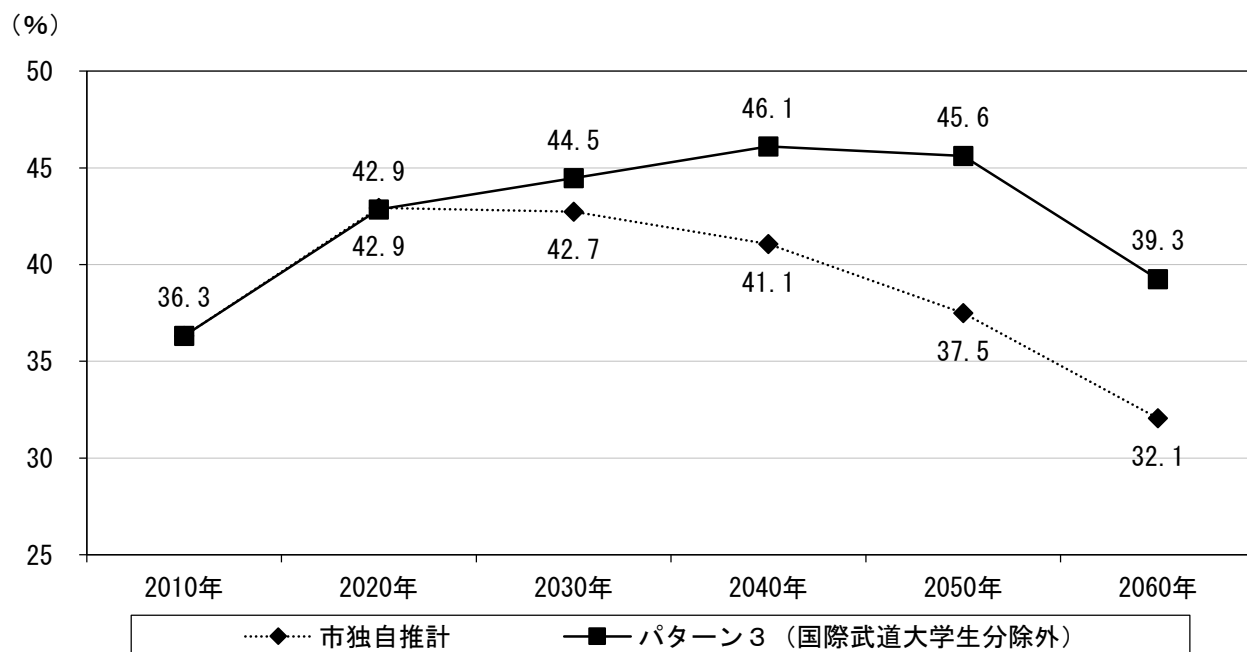


(4) 老年人口比率の推移と長期的な見通し（パターン3をベースとした場合）

パターン3の推計によると、老年人口比率は、2040年まで増加を続け、2050年以降減少していくと推計されている。

しかしながら、直近の合計特殊出生率の改善傾向や、移動人口の推移状況を踏まえるとともに、市の施策による効果が着実に反映されれば、2020年の42.9%をピークに以降は減少傾向で推移し、2060年には32.1%まで減少するものと推計される。

【老年人口比率の推移と長期的な見通し】



勝浦市
人口ビジョン

発行日 : 平成27年10月

発行者 : 勝浦市

編集 : 勝浦市企画課

住所 : 千葉県勝浦市新官1343番地の1

TEL : 0470-73-6650